

3

診療部

ヘルニアセンター

文責／中嶋 昭

スタッフ(2021.3現在)

中嶋 昭(名誉院長、センター長)
 安野正道(外科部長)、大司俊郎(外科副部長)、
 野谷啓之(外科副部長)、
 川村 徹(日産厚生会診療所所長)
 <院外共同研究者>
 小郷泰一、岡本健太郎、星野明弘、東海林 裕、
 奈良 篤 [東京医科歯科大学外科]、
 長浜雄志 [九段坂病院外科]

活動状況

1. ヘルニアの画像診断と臨床的研究

当センターが本邦に先駆けて研究、開発してきたヘルニオグラフィーは医療安全や非侵襲性の優先という時代の趨勢によって控えざるを得なくなったが、その蓄積された客観性と有用性に関するデータをもとに、近年著明に向上・発展した超音波・CTによって代替している。術前診断の意義と有用性は広く理解、認められるようになり、腹腔鏡手術の普及とともに、その重要性はますます高まり、多くの施設が何らかの形で術前診断を導入するようになってきている。当センターのオリジナリティーであるヘルニオグラフィーから解像力、診断能力の著明な向上を遂げている超音波・CTなどのモダリティー等を駆使し、長年蓄積してきた研究成果を反映してさらに画像診断の研究を重ねる。

2. 短期滞在手術

当センターにおける鼠径ヘルニア手術は短期滞在(3日以内)が原則である。また外来、病棟、手術部等の連携によって育児中、介護中、小児などの症例においては日帰り手術(Same-day or Overnight Surgery)も可能となり定着した。日祭日の入退院を含め外来・病棟・手術室および事務業務等には負荷が増えたが、パスの導入によって問題なく運営がなされている。また心血管系疾患などで抗凝固剤服用中の症例においても、服用継続のまま手術可能であり、周術期の管理も安定しており、短期滞在を阻害することなく安全・円滑に実施されている。

3. 治療法の展開

①鼠径・大腿ヘルニアの治療は腹腔鏡下修復術(TAPP法)を標準術式とし、前立腺癌術後症例、嵌頓による緊急症例などを含めほぼ全例に適用してい

る。

②当センターの特徴は年齢、性、ヘルニア分類などを考慮した術式選択(テラーメイド治療)である。若年者とくに若年女性のヘルニアに関しては人工物(メッシュ)を使用しない術式が適応することを確立した。TAPP法によって若年～中年女性(40歳以下)は全例非メッシュ法を採用し、良好な成績を上げている。

③女性のNuck管嚢腫についてはTAPP法による治療を追求するとともに、病理学的に子宮内膜症との関連の研究を継続し、症例の蓄積を行っている。これらの研究成果はヘルニア学会をリードし、Nuck管嚢腫の臨床指標となるとともに、異所性子宮内膜症の概念を変えつつある。

④前立腺や膀胱癌術後症例についてはTAPP法での可能性を求めさらに研究・実績を重ねた。当初、オープン手術との組み合わせ(ハイブリッド)で対応してきたが、現在ではほとんどの前立腺癌や膀胱癌術後症例はTAPP法で対応可能となっている。

⑤当センターのオリジナリティーであるピオクタンオリエンテッド法はL型やM型の術式を定型化し、TAPP法の安定化と迅速化に寄与している。本法は治療困難例とされる巨大ヘルニアやDe Novo型、Sliding型のヘルニアにおいても非常に有用であり、症例の蓄積と学会発表を継続して行っている。また本法は若手外科医の育成にも多大な効果を生み、卒後3年目以降の外科専攻医にとってハードルの高いTAPP法の安全で短期間での習得を可能とした。

⑥小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡治療(LPEC)の導入
 2017年導入の小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡治療(LPEC)に関しては年間数例ではあるが、確実にその効果を発揮している。また大学病院への技術指導も行った。今後の展開分野としている。

4. 研究・教育活動

日本ヘルニア学会学術集会、日本臨床外科学会総会などにおいて発表と座長を務めた(研究業績参照)。

今後の目標

1. 腹腔鏡下手術の更なる展開と工夫

メッシュ素材と形状やサイズの選択、固定危惧(タッカー)の選択と固定法の検討など。

2. 治療困難例の治療法の工夫と対策

腹腔鏡下修復術を主軸におき、ハイブリッド法、オープンメッシュ法など厳密な適応と治療選択を研究、開発する。とくに嵌頓症例における安全かつ円滑な治療法について研究する。

メッシュ術後再発症例、前立腺癌・膀胱癌術後症例な

どの安全、確実な腹腔鏡下手術を追求する。

3. 情報活動の活性化

プロモーションビデオ・パンフレット更新および活用活動実績や研究成果の連携医への配布など。

気胸研究センター・呼吸器外科

文責/栗原正利

スタッフ(2021.3.31現在)

栗原正利(気胸研究センター長)、

渡邊健一(呼吸器外科部長)、

坪島顕司(呼吸器外科副部長)

<後期研修医>

由佐城太郎、植松靖文 [千葉大学呼吸器外科]

今村信宏、森園翔一朗 [鹿児島大学呼吸器外科]

千葉大学呼吸器外科教室、および鹿児島大学呼吸器外科教室より、後期研修医が6か月交代で研修に来ている。

活動状況

2020年度はCOVID-19におけるパンデミックの影響で学会出張はなく、すべてリモートの学会となっている。またCOVID-19の院内発生のため、入院制限、手術制限、外来制限を2回にわたって行った。例年並みの活動ができなかった。

気胸研究センターの活動目標は大きく三本柱がある。

1. 当研究センターで治療した患者が肉体的・精神的にも回復し「ここで治療を受けてよかった」と満足して社会復帰できる。
2. 気胸肺嚢胞に関する多面的な研究活動を義務と考えて、この分野で世界的にリードしていく。
3. 診療、研究を通して私たちが人間としての深みと寛容を身につけ、より高い倫理観を身につける。

スタッフは、日本呼吸器外科学会、日本気胸・嚢胞性肺疾患学会、日本外科学会、日本胸部外科学会、日本内視鏡外科学会、日本臨床外科学会での発表を毎年義務としている。

海外学会ではLAMPOSIUM、American Thoracic Society、European Society for Thoracic surgeons、およびアジアの学会に発表参加を目標としている。そして年間1本の論文投稿を目標としている。

後期研修医に対しては、研修と同時にテーマを与え、学会発表と同時に論文作成を義務としている。6か月では論文作成までは厳しい課題のため研修後1年以内に英文投稿することを義務として課している。データ集積、英文論文作成、投稿、審査および査読、受諾、公開まで

には1年を猶予期間としている。

私たちは気胸・肺嚢胞スタディグループという研究グループを作りお互いに協力しながら多面的な研究をしている。基礎研究および内科的臨床研究は順天堂大学呼吸器内科 瀬山邦明准教授およびその大学院生たち、病理研究は日赤医療センター病理診断部 熊坂利夫医師および順天堂大学病理学教室 林 大久生医師、外科的研究および臨床における中心は気胸研究センター、放射線診断研究は飯塚病院呼吸器内科 飛野和則医師において役割分担が構築されている。各施設の連携で多数の研究発表および論文作成がなされている。

(1) LAM研究

リンパ脈管筋腫症患者における気胸の治療に対してTPC治療(total pleural covering)の症例数が90例を越えた。その手技や術式も次第に完成されてきた。術後の様々な影響を検討して良好な成績である。厚労省の特定疾患の治療法にも掲載されており、この治療法が日本および海外で標準的な治療法として認められつつある。保険適応となることが今後の課題である。順天堂大学呼吸器内科との共同研究において、LAMの病態解明・疫学・臨床研究を行っている。

(2) BHDS研究

順天堂大学呼吸器内科との共同研究において、Birt-Hogg-Dube症候群に対するDNA解析と病理学的検討および病態の解析研究を行っている。研究成果は徐々に出版している。治療としてはTPCとLPC治療(lower pleural covering)を行い、術後気胸再発例はほとんどなく経過している。革新的な治療法として確立されつつある。

(3) 難治性遷延性気漏の治療法としてTGF治療

TGF治療(thoracographic fibrin glue sealing method)は確立されたと考えている。この技術を全国的に広めることが今後の活動の一つである。海外への普及を考え、国際学会への発表と英文論文投稿を行いつつある。

(4) 月経随伴性気胸研究

画像で月経随伴性気胸の画像診断可能例も徐々に増えており、その限界や特質も解析されつつある。東京大学産婦人科との共同研究において月経随伴性気胸の病

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

態解明を行っている。特異的な新しいバイオマーカーの研究を行っている。

月経随伴性気胸の再発機序も我々の手術経験から解明されつつあり、2016年以降の中心となる研究課題である。子宮内膜組織の胸腔内での進展機序が解明されつつある。ステージ分類による治療成績も明らかになりつつある。

(5) 気胸肺のう胞スタディグループの活動

2010年度の年報で当グループの設立を紹介したが、年2回の研究報告会および内科・外科・病理・放射線科との意見交換、共同研究を行っている。

(6) 日本気胸・嚢胞性肺疾患学会の共同研究に参加している。

①若年者性肺気腫の病態解明

②BHD症候群の疫学と病態解明

(7) J-LAM(リンパ脈管筋腫症患者の会)への支援

日本に約600人存在するLAM患者を支援している。毎年患者会を開催して、患者向けの勉強会を行っている。内容は症候群であるため、多臓器の障害に対する研究状況や治療法から、個々の精神的・肉体的問題から家族関係にいたるまでの相談に応じている。

(8) 月経随伴性気胸の患者会「桔梗の会」の活動

気胸研究センターが支援している。会員は100名を超えた。定期的に勉強会を開催して患者支援を行っている。

今後の目標

次年度はワクチンの普及とともに新型コロナ感染も落ち着いてくると予想される。

活動も回復して2年前の状況に戻すことを目標に掲げたい。

リハビリテーションセンター・リハビリテーション科

文責/和田義明

スタッフ(2021.3現在)

和田義明(院長、センター長)、長谷川清一郎(部長)、宮城 敦(部長、脳外科より転科)、日熊麻耶(医長)
<研修> 関 淳、山田 淳 [東京医科歯科大 6ヶ月]

◆稲葉 彰先生に非常勤として参加していただきボトックス治療や経頭蓋刺激治療を行った。

活動状況

現在回復期リハビリテーション入院料I、体制強化加算Iで運営した。病床利用率は従来通りで大きな変化はなかった。転院のスピード化を図るために診療情報提供書での入院判定を実施している。また、東京都高次脳機能障害支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」を委託され、区西南部高次脳機能障害支援センターとして活動を行っているが、本年度は新型コロナの影響でWeb開催となった。区西南部脳卒中連携、区西南部リハビリ幹事会にも継続して参加しており、当圏域でのシームレスな高次脳機能障害者連携の構築に寄与している。また、圏域の中で目黒区での高次脳機能相談にも参加している。

外来患者

外来患者再診数は6,090名(昨年9,636名)で新患は109名(昨年69名)だった。昨年と比較し新患数は増加したが、新型コロナ感染症のため、外来でのリハビリを大幅に制限し、再診数は減少した。外来での痙縮、顔面痙攣などに対しボトックス治療は20件だった。

入院患者

2020年4月1日から2021年3月31日の回復期リハビリテーション病棟での退院患者総数は132名で、発症後入院まで平均34.1日、平均入院日数は85.5日であり入院日数は昨年度より若干短縮傾向であった。例年通り脳卒中を中心とした入院構成で86%を占めた。当院救急入院からの回復期への移行が増加し、院内からの転科は75名(入院の約56%)だった。入院患者内訳は男性73名、女性69名で平均年齢は74.1歳(29~91歳)。このうち75歳以上が67名と約50%を占め、80歳以上では41名と約31%を占めた。リハビリ入院患者の高齢化は相変わらずであった。入院患者の住所は世田谷区95名、目黒区7名、狛江市8名、川崎市7名で、居住分布は昨年と変わらなかった。世田谷地域の患者を中心とした脳卒中急性期からリハビリへの流れがより密に構成され、地域包括ケアの一端を担っている。

院内では内科・外科からの廃用と誤嚥に関するリハビリ依頼は増加傾向であった。研究面では東京工業大学知能システム科の三宅美博教授、首都大学東京健康福祉学科の網本 和教授などとも共同研究を行っている。

今後の目標

特に維持期リハビリは引き続き地域との連携を深め、介護保険体制でのリハビリへの円滑な移行をさらに進める必要がある。入院リハビリは良好なアウトカムと、適正なりハビリ期間が今後さらに一層求められてきており、従来通り在宅を目指したりハビリを行う。引き続き

1年365日にわたり毎日十分な量(平均8単位/日以上)のリハビリが実行できるような体制作りをしていく。先端的な治療を取り入れ更なる上肢機能の改善を目指したい。

内科系では誤嚥性肺炎への嚥下機能改善、新型コロナの体力低下改善、また外科系も含め高齢者ゆえの廃用へのリハビリ依頼が増加しており、院内での廃用予防への体制強化が必要である。

また、研究面では東京工業大学、首都大学東京との共同研究を引き続き進めていき、東京都の事業を実施し、当地区での高次脳機能を支えていく役割を果たしていきたいと考えている。

日本リハビリテーション医学会認定施設としてリハビリテーション専門医の育成を東京医科歯科大学と引き続き連携を行う。

股関節センター

文責/松原正明

スタッフ(2021.3現在)

松原正明(副院長、センター長)、
奥田直樹(部長)、佐藤敦子(部長)、加瀬雅士(副部長)、
佐藤 啓(医長)、前川 唯
＜非常勤＞平澤直之、萩尾慎二、石井研史、野木圭介、
山田 淳、木村晶理、小川博之

活動状況

1. 業務実績

当センターは、国内における股関節疾患の先進的医療機関であり、全国の大学、医療機関より多くの手術見学を受け入れている(2020年度の当施設手術見学者：同仁病院、公立藤田病院、住友病院、帝京大学、横浜市立大学、神奈川県立リハビリテーションセンター病院、新百合ヶ丘総合病院、日本医科大学、徳島市民病院、徳島大学の計10施設であり、見学者総数は26名)。今年度は新型コロナ感染症蔓延のため直接対面型で開催する東京股関節研究会の開催はすべて見送った。また、これらの活動の成果発表の場として多数の学会発表、講演活動を行ってきた(研究業績参照)。

一方、地域に密着した医療の遂行を掲げる当院の目標のもと、増加傾向にある高齢者の大腿骨近位部骨折に対しては、これまで同様、当院の内科(循環器科、呼吸器科、消化器科、腎センター)、麻酔科等、さらには臨床検査科(超音波検査担当)との非常に好意的な協力を得て、安全な手術に努めており、2020年度においても手術関連で重篤な合併症は見られなかった。

2. 手術成績

累積初回人工股関節全置換術総数7,732例中5例(3例は再手術後、2例は保存療法で脱臼は生じなくなっている)にのみ術後脱臼が発症し発生率は0.07%である。2020年に骨折に伴う2件の術後脱臼を生じたが、いずれも処置にて以後脱臼は生じていない。

3. 股関節専門外来

毎週火曜・木曜・金曜日の午後に股関節専門外来を開設している。外来患者数は、開設とともに増加しており、現在毎週平均191名(延べ9,912名/年)が外来に受診され治療を受けている。

今後の目標

1. CTならびにAIを利用した3Dテンプレート・プログラムの開発(人工知能学会で報告予定)
2. 近位固定型人工股関節stem(Metha)の臨床使用と成績評価
3. Augmented Reality(AR)を応用した人工股関節設置誘導プログラムの開発応用(継続中)
4. 新しく開発したFEMソフトウェアによる人工股関節置換術後の骨の将来予測法の開発(新潟大学工学部と共同研究論文作成中)
5. 超音波技術を活用した新しい手術支援(ナビゲーション)システムの研究開発
6. 人工股関節置換術の無輸血手術化に向けた取り組み
7. 術後血栓・塞栓症予防に対する取り組み
8. 股関節領域におけるrobot手術(MAKO)の導入施設への技術指導と認定ならびに評価
9. 術中股関節包近傍への消炎鎮痛剤(カクテル)注射投与による術後股関節痛軽減効果の臨床評価
10. 第51回日本人人工関節学会開催予定であったが、新型コロナ感染蔓延のため、21年7月に延期

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

透析センター・腎臓内科

文責/今村吉彦

スタッフ(2021.3現在)

透析センター：今村吉彦(センター長)、高橋康訓
〈非常勤医師〉

常喜信彦

[東邦大学医療センター大橋病院腎臓内科教授]、
櫻林 啓、植松 光

[東邦大学医療センター大森病院腎センター]

◆医師5名、看護師9名、臨床工学技士13名、
医療事務1名

腎臓内科：今村吉彦(部長)、高橋康訓(副部長)

活動状況

1. 透析センター：血液浄化治療全般

透析用ベッドは20床で月・水・金は2クール、火・木・土は1クールで施行している。総患者数は月平均60.3名で、血液透析(HD)患者は平均49.5名、腹膜透析(PD)患者は平均10.8名、PD+HD併用患者は平均4.3名であった。血液浄化数は月平均673.7件、年間総浄化数は8,084件(HD：3,566件、HDF：4,500件)であり、前年度より減少した。新規透析導入患者はHD23名、PD2名で前年度に比べHD症例は増加した。透析液の水質管理・清浄化を推進し、半数以上にはon-lineHDFを行っている。またβ2ミクログロブリン吸着療法、L/GCAP療法、ET吸着、CARTなど各種血液浄化法を行っている。PD患者の診療は月・水・金曜日午後に原則予約制で行っている。インクリメンタルPDやPD+HD併用療法を選択する患者が増えている。本年度はコロナ禍でPD地域連携セミナーin世田谷の開催を断念した。

2. 腎臓内科・保存期慢性腎臓病(CKD)外来

コロナの影響で外来患者数は前年度に比べて減少したが、そのような状況下においても、外来で看護師、薬

剤師、管理栄養士とともに腎臓病早期から患者個々のCKDステージに応じたチーム医療を継続して行った。近隣のクリニックからの紹介患者が増加傾向にあり、糖尿病非合併CKD患者へ延べ年間147件、糖尿病合併CKD患者へ延べ年間118件実施した。このチーム医療の透析導入に及ぼす影響について、英文誌International Urology and Nephrologyに報告した。当院には職種横断的なCKD療養指導に関する基本知識を有した日本腎臓病協会公認の腎臓病療養指導士が7名(看護師3名、薬剤師3名、管理栄養士1名)在籍しているが、本年度はさらに看護師2名が認定資格試験を受験した。毎年開催していた腎臓病教室は、コロナの影響で延期とした。

3. 入院診療

他科と連携しながら、各種腎炎やネフローゼ症候群に対する診断と治療、透析導入期の指導と管理、CKD症例における種々合併症の治療など、保存期から透析期まで幅広く診療している。

今後の目標

- ・ 個々の病状、社会的環境に応じたテーラーメイド医療を提供する。
- ・ 保存期CKD症例の心血管合併症の予防と透析導入遅延を目指して、チーム医療を充実させる。
- ・ 多くのメディカルスタッフに腎臓病療養指導士の資格取得を促す。
- ・ 腹膜透析療法：PDファースト、インクリメンタルPD、PDラストを実践する。
- ・ 血液浄化療法：HD、HDF、LDL吸着、L/GCAP、CARTなど各種血液浄化法を積極的に行う。
- ・ 東京都区部災害時透析医療ネットワークに所属し、他施設と協力し災害対策を充実させる。

血管外科・下肢静脈瘤センター

文責/野谷啓之

スタッフ(2021.3現在)

野谷啓之(外科副部長)

活動状況

1. 下肢静脈瘤に対する総合的・包括的な治療

診断は侵襲のない下肢静脈エコー検査にて行い、手術適応かつ希望のある患者に対してはラジオ波(Closure FASTカテーテル)を用いた血管内治療を行っている。

昨今不適切症例に対する手術実施が問題となっていることから、当院では適応に関し特に厳しく評価を行う。ラジオ波を導入した2016年5月以降、現在では年間50~100例の治療を実施する。また手術適応とならなくても硬化療法、あるいは圧迫療法などの保存的加療にも力を入れており、静脈瘤に対する総合的・包括的な治療を行う。

2. 下肢深部静脈血栓症に対する治療

同様に診断は下肢静脈エコー検査にて行い、薬物療法

や圧迫療法を行っている。基本的には外来で治療を完結できるが、必要があれば入院でも治療を行う。現時点で当院での発生はないが、下肢静脈瘤に対する血管内焼灼術の重要かつ深刻な合併症として深部静脈血栓症が挙げられ、万が一の発症の際にも対応が可能である。

3. 腹部大動脈瘤に対する外科的治療

腹部大動脈瘤に対し、開腹瘤切除・人工血管置換術を行っている。東京医科歯科大学医学部附属病院末梢血管外科、東京都保健医療公社大久保病院血管外科などと連携し、切迫破裂などにも対応できる環境を整えている。

4. 下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科的治療

下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科的治療として、人工血管や自家静脈を用いたバイパス手術を行っている。外科的治療のみならず、放射線科や循環器内科とも連携して、適応のある患者に対しては積極的に血管内治療(ステントやバルーン拡張術など)を選択する。また急性動脈閉塞や重症虚血肢に対しては迅速な対応が求められ、血栓除去術やバイパス手術などによる緊

急対応が可能である。

5. 透析症例に対するバスキュラーアクセス術

血液透析導入時の自家静脈あるいは人工血管を用いた内シャント造設術、また内シャントトラブルに対する外科的介入(再造設あるいは血管内治療(バルーン拡張術))、さらには腹膜透析導入時の腹膜透析カテーテル挿入術を行う。腹膜透析カテーテルの挿入は鏡視下に行い、創痛の軽減やカテーテル挿入位置の適正化を図っている。またシャントトラブルについては患者のメリットを第一に考え、腎臓内科との連携により可能な限り迅速に、そして日帰りで対応できるよう環境を整えている。

今後の目標

下肢静脈瘤に対する最新の治療であるVenaSealクロージャーシステム(医療用接着剤によるグルー治療)について、現在資格取得のための実技講習に参加しており、2021年9月までには資格の取得が可能である。これに伴い下肢静脈瘤治療の選択肢がさらに増え、患者のメリットに貢献できると考える。

総合診療科 (内科)

文責/相川 丞

総合内科外来担当医 (2021.3現在)

	月	火	水	木	金	土
午前	中村 池上	平野(庸)	松井 原田	太田 相川	池上	中村 齋藤(充)
午後	相川 齋藤(和)	山口 平野(史)	永嶋	内田	岡田	

発熱外来担当医 (2021.3現在)

	月	火	水	木	金	土
午前	相川	竹内 佐々木	松井 原田	齋藤(充)	小林	高橋/小野 相川
午後	齋藤(和)	岩本 平野(史)	永嶋	内田	岡田	

活動状況

2016年4月より総合診療科を開設した。開設の目的は初診患者の待ち時間の短縮と診断から治療までの流れをスムーズに行うことである。午前午後ともに外来診療を行っている。対象は、①初めてあるいは久しぶりに玉川病院の内科を受診した患者、②当院の内科にかかりつけの医師がいるが、いつもと異なる症状で受診した患者、③内科の中でどこかの科を受診したらよいかかわからない患者、④各医療機関からの紹介や院内他科からのコンサルトで、各専門内科ではなく一般内科への紹介患者などが対象となっている。

総合診療科担当医は、診察と必要な検査をして診断・治療を行う。診察の結果、専門外来受診が必要と判断した場合には、直ちに専門医に診察をお願いするか、次回の専門外来を予約する。専門外来依頼は、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、脳神経内科、糖尿病内科、膠原病内科、血液内科の各専門内科に限らず、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科などにも診療依頼をした。普段、専門外来を予約受診されている患者でも、他の疾患や症状で来院された時は総合診療科を受診するように誘導している。なお、症状は風邪、発熱、腹痛、胸痛、動悸、呼吸困難、頭痛、めまいなどが多い。軽症から緊急手術となる症例まであり、年間6,180名の受

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

診に対して、4.6%が入院診療となった。現在、曜日によって専任医師が決まっている。専任の看護師もおり患者の待ち時間をできるだけ少なくするように心がけている。

2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに伴い、総合診療科が発熱外来を担当した。発熱患者は、一般患者と導線を分けて診療を行っている。発熱患者の受診者が増加し、院内感染の予防のため当初は屋外に設営したテント内で診療を行っていたが、環境改善のため東駐車場の一画にプレハブを建設、冷暖房を完備した(玉川医師会より援助をいただいた)。

呼吸器内科

文責/長 晃平

スタッフ(2021.3現在)

長 晃平(部長)、森田瑞生(副部長)、竹内孝夫(医長)、佐々木 茜

活動状況

新型コロナ感染症が内科全体および当科の新たな業務に加わった。発熱外来は内科メンバーの多くの先生方のご協力のもと、多くの患者(疑似症例を含めて)の初期対応を行った。入院医療については2020年2月12日クルーズ船よりの患者に始まり、今年度末までに約250人のCOVID患者の入院医療を3階東病棟の多大なるご協力のもと、行うことができた。当初の軽症患者は長が対応していたが、徐々に中等症以上の患者の収容に至り、森田医師、竹内医師が入院医療担当を加わっていただき、さらに年末の第3波以降は相川医師、斉藤医師[脳内]、永嶋医師、さらには内科専攻医池上医師にも加わっていただき、診療体制が維持された。

入院CIとして患者485人(前年比-96人、-16.5%)、予定入院114人(前年比-44人、-27.8%)、平均在院日数23.0日、中央値14日(詳細はCI参照)外来CIとして外来患者延べ8,482人(前年比-2,121人、-20.0%)うち初診609人(前年比-313人、-34.0%)、一日あたり外来患者29.0人(前年比-7.3人)、初診2.1人(前年比-1.08人、-34.2%)再診26.9人(前年比-6.3人、-19.0%)前年比。COVIDの入院医療は当科で145人の入院診療を行った。COVIDに伴う国民の新たな行動様式、たびたびの国からの緊急事態宣言の発令は、医療に大きく影響を与えた。当科も上記CIと減少基調であった。入院ではCOVID以外の感染症入院が減少したこと、2021年1月18日に発生したCOVID病棟クラスターに伴う病棟閉鎖の影響により、病院全体の-10%より多い減少率となった。外来で

今後の目標

現在は各内科診療科に所属する医師が日替わりで診療を行っている。次年度は総合診療科専任医師が中心となる診療体制を築く予定となっている。現在はCOVID-19感染症の発熱外来が診療の中心となっている。これまで担当した医師および看護師に感染は起きていない。今後も防護具の適正使用、環境消毒、手指消毒を徹底し診療していく。玉川医師会の先生方には、毎週水曜日と木曜日にプレハブでクリニックの患者のPCR検査を行っていただいている。医師会と連携してCOVID-19感染症制圧に向けて地域貢献をしたい。

は病院全体の動向と一致し、初診-30%、再診-20%となった。

森田医師は10年来の私のbest partnerであることに変わりはない。患者に対する至誠な医療は普遍的で、研修医をはじめ多くの医師や職員の模範となる。病棟医療における呼吸器のリーダーとして活躍。副医局長として、広い視野から医局全体を見渡す役割も加わり、健康に気を付けて、今後のさらなる活躍を期待する。Quicknessが必要とは思いますが、ペースを変えると心身に悪いので、今まで通りで前進ください。

竹内医師は入職2年目にあたる。気管支鏡はCOVIDの影響で件数は減少したが超音波内視鏡は前年度同様にコンスタントに実施いただき、正診率向上に寄与された。2020年4月からCOVID診療に係わっていただき、2021年1月からはCOVID対策チームに加わり、病院チーム医療としてのCOVID対応に貢献された。今後の更なる活躍が期待される。

佐々木医師は入職1.5年が経過した。まだまだ育児で大変な時期ではあるが、勤務時間中はしっかり業務をこなし、呼吸器内科の診療に貢献いただいた。千葉大学呼吸器内科同窓との連絡もマメに取られており、大学医局動向の第1報を彼女から聞くことも多く、その方面でも頼りになる。医師として、社会人として、家庭人としてバランスのよく取れた方であり、ペースを変えず今後も活躍いただければと思う。

長はこの年報が上梓される頃には玉川クリニックに異動になっている。年報は1年を総括するための大切なものと理解し毎年作成していた。また、普段同僚に直接には言わない感謝を年報を借りて文章にしてきた。例年締め切りに大きく遅れる私であったが、最終回は異動前、締め切り前の提出を目指している。10年前の小澤先生も同様だったと思うが、玉川病院を去るにあたり一抹の寂

しさを感じながら、原稿執筆中の現在は医局の整理、断捨離に追われている。またクリニックで、よりよい外来が展開できるかを考え始めている。入職後24年間、皆さまには大変お世話になり、感謝申し上げます。皆さまに助けられての仕事であった。また新たなチャンスを頂き、中嶋理事長、小澤クリニック所長、和田院長をはじめ関係各位に感謝申し上げます。今後、呼吸器内科は森田医師を中心に大きく飛躍する。その実現にクリニックから後方支援していきたい。また病院の先生がたはじめ関係各位には、立場は変われども、引き続きご厚誼のほどよろしく願い申し上げます。

循環器内科

文責／小野 剛

スタッフ(2021.3現在)

相川 丞(副院長)、小野 剛(部長)、平野庸介
 <非常勤>浅見雅子、西澤茂樹、雨宮勝嗣

活動状況

1. 外来診療

外来患者数：月平均1,230人

高血圧、虚血性心疾患、慢性心不全、不整脈、末梢動脈疾患の循環器疾患患者の他に高脂血症、糖尿病、高尿酸血症、メタボリック症候群、睡眠時無呼吸症候群等の心血管系疾患のリスクファクターを持つ患者の診療をしている。地域の診療所からの紹介患者も多いことから、速やかに検査を行い、治療方針を決定し、紹介元へ戻せるように心がけている。循環器疾患の診断に欠かせない負荷心電図、心エコー、血管エコー、ABIなどは生理機能検査室の協力のもと当日の迅速検査が可能で、すべての循環器疾患に対応することができる。

2016年4月より健診センターにおいて血管年齢ドックを開設し、年間30件程施行している。FMD、ABI、頸動脈エコーの検査によって、動脈硬化の進行程度から血管年齢を評価し、管理栄養士とともに動脈硬化の進行予防の指導を行っている。2019年度から心肺運動負荷試験を開始し、心臓リハビリテーションや心不全の外来指導に検査を活用している。

2. 入院診療

入院患者数：延べ423人

内循環器疾患患者数：275人(65.0%)

虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈疾患、高血圧性心疾患、心筋疾患、動静脈疾患、心膜疾患、肺梗塞

今後の目標

1. 森田医師を中心とした呼吸器診療の継続
2. 本当のチーム医療を達成
3. COVID-19への適切な対応
4. 呼吸器論文抄読と症例検討の倍増
5. 学会活動の倍増

など、あらゆる循環器疾患の入院治療を行っている。代表的な疾患の年間入院数(循環器疾患患者に対する比率)は、急性心筋梗塞21人(7.6%)、狭心症74人(26.9%)、急性心不全108人(39.2%)、不整脈疾患37人(13.5%)であった。循環器疾患の中で最も多い心不全患者は平均年齢が上昇しているが、年齢のみにとらわれず、患者の活動性や社会的背景も考慮した対応をしている。

昨年度に比べて患者数はコロナ禍の影響で患者数は減少したものの、ペースメーカー新規挿入数、PCI数は昨年とほぼ同じ症例数をであった。冠動脈CTや心肺運動負荷試験といった検査も行い、虚血や心不全だけではなく慢性血栓閉塞性肺高血圧症の診断も行い、治療につなげている。ペースメーカー植込み術、電池交換術は局所麻酔下に血管造影室で行っている。患者は高齢化しているが、適応は年齢ではなくADLで判断している。また、心臓リハビリテーションにも積極的に取り組み、週に1回カンファレンスを行いながら患者教育にも力を入れている。本年度は2名病院スタッフから心不全指導士に合格した。

今後の目標

循環器疾患は、迅速な診断と治療が重要である。紹介患者、救急患者に対して迅速な対応をしていく。次年度は当院を玉川地区の心不全基幹病院にしていく活動を強めたいと考えている。心臓リハビリテーションを充実させ、計画的な心不全入院、地域連携を通じて玉川地区の心疾患患者の心不全予防、心不全増悪の早期改善を目指すようにしていきたい。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

消化器内科

文責/山口和久

スタッフ(2021.3現在)

山口和久(副部長)、永嶋裕司(副部長)、松井太吾、岡田奈央子、佐藤信維

<非常勤>山本信彦、清水 良、伊藤 謙、岸本有為、宅間健介、原 精一

◆山本、清水医師に上下部内視鏡検査を、伊藤、宅間、原医師にERCPを担当していただいている。

活動状況

消化器内科の診療領域は多岐にわたる。消化管疾患としては食道、胃、大腸が大部分であるが、これらの多くを内視鏡を用いて、診断、治療を行っている。最新の電子内視鏡装置(オリンパス社EVIS LUCERA ELITE)を導入し、NBI、拡大内視鏡を用いて診断の向上に役立っている。

胃癌については、ヘリコバクターピロリ菌感染の治療の周知により今後は減少が予想されるが、除菌終了後も内視鏡による定期的な経過観察は必須であり、病変の早期の拾い上げを今後も心掛けていく。また疾病予防の観点から胃癌検診、ABC検診の内視鏡検査を積極的に取り込んでいく。食道癌・大腸癌については、生活習慣病との関連、人口の高齢化によりますます増加傾向にあり、内視鏡スクリーニング、早期がんに対する内視鏡治療を積極的に行っていく。2018年度より内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)も積極的に行っており、胃・大腸早期癌の内視鏡治療の件数は増加している。炎症性腸疾患(潰瘍性大腸炎、クローン病)については、新規薬剤の治療効果の向上、詳細な内視鏡診断から、より軽症の病期から

の診断が可能となり、疾患の重症化、慢性化を防ぐように努めている。その他、緊急内視鏡検査に準ずる潰瘍病変等に対する止血処置、食道静脈瘤に対する内視鏡的静脈瘤結索術、誤嚥に対する異物除去、全身状態に配慮したPEG造設・交換を行っている。肝疾患については各種急性肝炎の治療、B・C型慢性肝炎についてはIFN、核酸アナログ製剤を使用した治療を行っている。またC型慢性肝炎については、新薬の開発によりIFNフリー療法が適応になり、治療成績も良好である。胆道・膵疾患の内視鏡治療については特に超高齢者の割合が増加している。胆管結石の内視鏡治療は可能な限り1回の検査で治療を完遂させステント留置を避ける方針としている。悪性胆管狭窄症例は、体外へのドレナージ留置を極力避け経十二指腸的なドレナージを挿入し、患者のQOLの維持に努めている。また長期の外來での通院を目指し、胆管メタリックステントの留置も行っている。

近年の化学療法の発展は目覚ましく、治療成績が向上している一方で様々副作用の報告があり、より専門性の高いものとなっている。今後は、増加が見込まれる高齢者の癌化学療法に対しても積極的に導入し、より安全かつ効果的な治療法を探索していく。

今後の目標

1. 世田谷区の胃・大腸癌検診における内視鏡検査の取り込み
2. 患者の高齢化・救急患者の増加に対する検査、治療環境の整備
3. 安全で合併症のない検査・治療

糖尿病・代謝内科

文責/岩本正照

スタッフ(2021.3現在)

岩本正照(部長)、内田 諭(医長)

活動状況

常勤医2名体制で診療を行っている。診療は2型糖尿病を中心に行っているが内分泌領域の疾患についても診療数は増加傾向にある。

糖尿病診療は時代のニーズから外来診療が中心となっており、外来でのインスリン、GLP-1製剤導入、血糖自己測定の開時指導、FGM(間歇スキャン式持続血糖測定器)管理などを行っている。必要に応じて合併症の管理や教育入院は受け入れているが、近年は高齢者の合併

症管理、特に認知症を併発している方への血糖管理が増加傾向である。検査や手術など他診療科に入院中の糖尿病患者は30名程度と推察されるが、そういった患者についても随時併診を行っている。第1、3土曜日に糖尿病教室を開催し、11月14日の世界糖尿病デーでは、それに合わせて糖尿病公開講座を行っている。残念ながら2020年度の糖尿病公開講座は新型コロナウイルス感染症の影響で開催することができなかったが今後も状況をみて活動を再開させる。

今後の目標

糖尿病患者の長期予後を決定する要素として、より早期からの血糖管理が重要とされており、特定検診での異

常者など、早期の糖尿病患者を積極的に取り込んでいく。

また、糖尿病合併症は早期から介入することで重症化を防ぐことができるので、ハイリスクの患者には積極的に合併症評価を行い、治療を進める。

高齢糖尿病患者への血糖管理にインスリンを含めた注

射剤を必要とするケースが増えており、他職種やご家族との協力関係を深められるよう環境を整えていく。

糖尿病を取り巻く診断・治療などの大きな変化に対応しつつ、低血糖を起こさない、良質な血糖コントロールを目指す。

脳神経内科

文責／齋藤和幸

スタッフ(2021.3現在)

齋藤和幸(部長)、小林正樹(副部長)

活動状況

脳神経内科でカバーする領域は脳、脊髄、末梢神経、筋と広範囲であり、他の内科と比べても疾患数は群を抜いている。従来「治らない・治せない科」というイメージが強かったが、免疫療法や酵素補充療法の進歩により症状の改善を得られる患者も増えている。我々は脳卒中や認知症はもとより地域でまだ診断・治療されていない希少疾患にも目を配り、積極的に対応している。

当院は日本神経学会教育施設であり、両名ともに日本神経学会専門医、日本内科学会総合内科専門医を有している。所属学会は日本内科学会、日本神経学会、日本脳卒中学会、日本認知症学会、日本末梢神経学会、日本神経免疫学会、日本臨床神経生理学会、日本救急医学会と多岐にわたっている。

齋藤は免疫介在性疾患、小林は神経筋疾患を主に専門としており、学会発表は5~6回/年、論文発表は英文・和文誌合わせて2~3本/年と積極的に活動し、成果を上げている。

2019年度に日本脳卒中学会認定一次脳卒中センターの承認を受け、2020年4月から脳血管内治療専門医の配属もあり、24時間365日脳神経外科医師2名とともに超急性期脳梗塞患者に対して東京都脳卒中救急搬送体制で受け入れている。また東京都西南部医療圏内のdrip、ship & retriever連携にも加わり、rt-PAの効果が乏しく血管内治療適応で当院での施行困難例は、同圏内の血管内治療可能施設へ転送している。2020年春からのCOVID-19蔓延及び脳卒中合併症例がNEJMで報告されて以来、当科では積極的にCOVID-19症例の入院加療にも従事して

いる。専門外来は齋藤、小林医師の他、リハビリテーション科から和田院長、日熊医師の計4名が、救急外来は齋藤(火曜全日)、COVID-19蔓延に伴う発熱外来は齋藤(月曜午後)、小林医師(金曜午前)がそれぞれ担当している。2018年4月より物忘れ外来を開設し、地域の抱えている問題にも積極的に関わっていきこうとしている。月2回認知症学会専門医の齋藤(隔週金曜午後)が行っていたが、COVID-19蔓延に伴い現在は不定期に行っている。

入院診療は齋藤、小林医師の両名で常時20~30名を担当し、ほとんどが緊急入院である。入院疾患は脳血管障害が最も多く、てんかんを中心とした意識障害、髄膜脳炎などの神経感染症、神経変性疾患(パーキンソン病やレビー小体型認知症)、神経筋疾患(皮膚筋炎、重症筋無力症、免疫介在性末梢神経障害など)や脱髄性疾患(多発性硬化症)、遺伝性疾患(脊髄小脳変性症やミトコンドリア病)など2020年度からはCOVID-19も含まれている。脳血管障害の患者は、当院回復期リハビリテーション病棟に移動し、ADLの改善を目指している。重症度の高い患者には医療相談室と密接に連携して退院支援を行っている。

また、日本救急医学会公認ICLSディレクター齋藤を中心に、ICLSコースを院内で年4~5回開催していたが、COVID-19の影響で滞っており、現在模索中である。

今後の目標

- 引き続き地域で診療されている医院・クリニックと連携をとり、外来紹介患者数の増加、救急診療を含めた入院患者数の増加および逆紹介の増加に努める。
- さらに積極的な学会および論文発表を行うことで、当科の診療レベルの維持・向上に努め、研修医を含めた若い先生や院内コメディカルスタッフへの教育にも携わっていく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

膠原病リウマチ科

文責／平野史生

スタッフ(2021.3現在)

平野史生(副部長)

<非常勤>溝口史高(~2020.10)

活動状況

平野(月曜日・木曜日午後)、溝口(土曜日午前)で外来診療を行った。常勤医不在の時代から長らく当院の膠原病・リウマチ診療を支えてこられた溝口史高先生が残念ながらご逝去されたため、2020年11月以降はすべての外来を平野が担当した。2019年度の新患者数は57例、再診患者数のべ1,982例であった。入院患者数は23例と例年より少なかった。他科からのコンサルトは135件であ

り、膠原病・リウマチ疾患が疑われる症例の対応に加え、特に整形外科手術症例における副腎皮質ステロイド、抗リウマチ薬などの周術期管理に対応することが多かった。関節超音波検査は固定枠を設けていなかったため、外来・入院診療の合間に全て平野が行った。巨細胞性動脈炎(側頭動脈炎)が疑われる症例では側頭動脈超音波検査も行った。入院診療では関節リウマチ、リウマチ性多発筋痛症に加え、顕微鏡的多発血管炎、皮膚筋炎、成人発症ステイル病などの寛解導入療法を行った。

今後の目標

引き続き地域連携を進め、外来患者を増やす。患者の自己決定権を尊重し、満足度の高い診療を心がける。

内科抄読会(第2金曜日)

文責／相川 丞

内科の抄読会は、毎月第2金曜日の早朝に各内科持ち回りで行っていたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、3密を避け前半は抄読会も中止せざる

をえなかった。10月から感染対策を徹底しながら抄読会を再開したが、1月に院内クラスターが発生し、再び中止とした。

2020年10月	脳神経内科	開田医師	"N Engl J Med 2020; 383:109-119 DOI: 10.1056/NEJMoa2003715"
	Phase 1-2 Trial of Antisense Oligonucleotide Tofersen for SOD1 ALS		
2020年11月	腎臓内科	原田医師	Semin Nephrol 2018;38:267-276 Effect of hypoxia-inducible factor-prolyl hydroxylase inhibitors on anemia in patients with CKD: a meta-analysis of randomized controlled trials including 2804 patients
2020年12月	循環器内科	齋藤(充)医師	"N Engl J Med 2021; 384:105-116 DOI: 10.1056/NEJMoa2025797"
	Cardiac Myosin Activation with Omecamtiv Mecarbil in Systolic Heart Failure		

消化器・一般外科

文責／安野正道

スタッフ(2021.3現在)

消化器外科:

中嶋 昭(名誉院長、ヘルニアセンター長/ヘルニア)

安野正道(部長/骨盤・大腸肛門外科)、

佐藤 康(顧問/緩和治療)、

大司俊郎(副部長/腹腔鏡外科)、

野谷啓之(副部長/血管外科・ヘルニア)、

風間 愛、井川 勇人

乳腺外科: 大石陽子(副部長)

癌から急性腹症まで広範囲の疾患に、最適最新の治療を行っている。スタッフは、日本外科学会、日本消化器外科、大腸肛門病学会、乳腺外科会の専門医・指導医資格を有し、東京医科歯科大学外科専門医研修プログラム協

力施設を努める。各種学会評議員や世話人として、学術活動も行っている。

2020年度の活動と今後の目標

年間外来患者8,556人。年間入院患者数621人(平均在院10.4日)。手術590例(うち腹腔鏡手術239例40.5%)。COVID-19パンデミック感染の影響でいずれも減少した。特に緊急を要さない末梢血管、肛門疾患、ヘルニアなどの良性疾患が減少した。

手術に加えて癌化学療法まで、幅広い外科診療を行い、院内、地域にとっての最後の砦と自負している。ヘルニアセンターは2007年に設立され、学会を主宰するまでに発展した。多数の治療経験からヘルニア外科治療の新知見を見だし、本邦ヘルニア治療における啓発を

行っている。大学病院や都立病院など高度専門施設からの再発や難治例の患者紹介も受けている。

全国でも少ない血管外科専門医の資格を有する野谷副部長は、患者や近隣施設にとって大変貴重な存在である。末梢血管手術に加えて下肢静脈瘤に対する低侵襲レーザー治療を始めとする最新の末梢血管外科治療を行っている。

当科では、平均年齢(男81.3歳、女87.3歳 2019年厚生省報告)を超える超高齢者の外科治療に、積極的に取り組んでいる。例えば、最近5年間の平均寿命を越える進行大腸癌の切除例は61例(82-100歳、平均88歳)である。術後在院日数は平均20日、50%生存時間は2年と、大学・がんセンターなど大腸癌専門施設に勝るとも劣らない治療成績である。2019年4月の大司副部長赴任後

は、腹腔鏡手術がさらに充実した。2020年度は手術総数の40.5%にあたる239例の腹腔鏡手術を行った。高齢であることを理由に外科治療の恩恵に与ることなく、食道炎に長年苦しんだ食道裂孔ヘルニアの患者たちに負担の軽い腹腔鏡手術で、笑顔を取り戻していただいた。周術期管理(リハビリ、栄養管理)に多職種で協力して工夫を凝らし、本邦だけでなく世界に誇れる外科治療を実践中である。超高齢者を見捨てない外科治療の規範となりたい。

東京医科歯科大学外科専門プログラムにおける、若手外科医、研修医、医学部学生の臨床指導を通じて、日進月歩の外科治療を習得した外科医を数多く育成することも当科の使命と考える。

整形外科

文責/松原正明

スタッフ(2021.3現在)

佐藤良治(顧問/脊椎)、
松原正明(副院長、股関節センター長/股)、
奥田直樹(部長/股)、佐藤敦子(部長/股)、
加瀬雅士(副部長/股)、
柳澤克昭(副部長/膝・スポーツ)、佐藤 啓(股)、
前川 唯(股)、池田達宜(外傷)、須藤祐伴(外傷)、
岩淵龍彦(外傷、2020.4~9)、林 直輝(外傷、2020.10~)
<非常勤>代田雅彦(手・上肢)、
萩内隆司(膝・スポーツ)、
長谷川元信(スポーツ)、石井研史(股)、
萩尾慎二(股)、平澤直之(股)、
野木圭介(股)、宮武和正(股)、
山田 淳(股)、木村晶理(股)、
小川博之(股)、志村治彦(手)

◆股関節センター所属の常勤医は股関節疾患担当中心であるが一般整形外科の疾患も担当している。

活動状況

昨年度は新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、入院、外来患者ともに減少したことにより、総手術件数も減少した。

1. 外来

年間患者数は25,991人(前年度34,766人)、新患は3,580人(前年度4,931人)であった。

◆一般外来(午前のみ)、

専門外来(午後、一部午前中～：股関節中心)、
処置外来(午前8時45分～)、
適時特別新患外来(他院からの紹介患者)

を設定し患者数の増加を図っている。

2. 病棟

年間入院数は1,325人(前年度1,589人)。平均在院日数は21.3日(前年度19.3日)であった。

3. 手術

手術件数は1,662件(前年度2,011件)であった。

◆治療内容は手術治療が1,169人(88.0%)、保存治療が156人(12.0%)であった。

◆保存治療のうち、骨粗鬆症性椎体骨折が14人(前年度8人)であった。

今後の目標

1. 地域医療における急性期医療機関の役割の明確化

①大腿骨近位部骨折、橈骨遠位端骨折、骨粗鬆症性椎体骨折、上腕骨頸部骨折、肘関節骨折などの骨粗鬆症関連の疾患を積極的に受け入れるばかりでなく、早期社会復帰を目指した積極的な早期外科治療により、治療成績(短期成績・長期成績：早く・安全に・安く治す)向上を目指す。

②救急医療(外傷)の受け入れ体制のさらなる整備を目的とするために救急担当を明確にし、入院、手術室、麻酔科、他科(主に術前の循環器・呼吸器評価)、病棟との連絡体制を強化。

③地域急性期医療機関として早期退院を可能とするような技術の習得、各セクションとの協力・連携体制の強化を図る。

2. 整形外科医師の教育・質の向上

①医師としての覚悟の共有・切磋琢磨をするとともに各自の知識と技術の向上を図るべく、研究・学会発表、抄読会、各種カンファレンスを通じて症例に対

- する全人的な理解を深める。
- ②併存疾患や合併症に対して他科との協力を得られるよう各自のコミュニケーション能力ならびに患者に対する接遇についての養成に努める。
- ③電子カルテの活用によりデータを集積、活用する。

- ④スポーツ・膝疾患の高度専門医療によりさらに幅広い地域貢献に努める。
- ⑤ロボット・アームシステム(Mako)導入により、人工膝・人工股の先進医療を導入し更なる成績の向上を図る。

脳神経外科

文責／原科純一

スタッフ(2021.3現在)

原科純一(部長)、石井 匡(副部長)
 <非常勤>藤田 聡 [東邦大学医療センター大橋病院]
 ◆2020年4月より常勤医師として原科、石井が新たに赴任した。

活動状況

診療

外来患者数 2,629人(初診：883人、再診：1,746人、
 紹介率：16.8%)
 入院患者数 2,211人(平均在院日数：22.9日)
 救急車搬送数 453件

手術件数

局所麻酔下手術 20件
 全身麻酔下手術 27件

手術内訳	}	頭部外傷 24
		血管性病変 18
		水頭症 1
		脳腫瘍 1
		血管内治療 3

コロナ禍による救急・初診ストップの時期があり、前年度と比べて外来患者数は約30%減少したが、救急車搬送数は10%減に抑えることができ、入院患者数は若干ながら増加した。

新たに血管内治療を行うことができるようになり、超急性期脳梗塞に対する血栓回収療法や、頸動脈狭窄症へのステント留置術、脳動脈瘤へのコイル塞栓術等の治療も当院で開始した。

今後の目標

1. 血栓回収療法を含めた血管内治療やカテーテル検査の件数を増やし、新たにできるようになった治療・検査内容を病院内外で周知徹底する。
2. 手術のほとんどが救急疾患であるため、救急応需率を上げるとともに、救急隊や地域の開業医へのアナウンスを継続して救急・紹介件数を増やし、手術件数の増加を目指す。
3. 脳神経内科との連携を強化し、脳卒中患者の管理を一元化できるようにする。

救急科

文責／石井一之

スタッフ(2021.3現在)

石井一之(部長)

活動状況

- ・1999年から東京都指定二次救急医療機関の指定を受け活動している。
- ・2012年に救急外来ブースを増設し、それに伴い救急部を設けた。
- ・診察室は6室、救急入口から直接診察に搬入できるようになった。
- ・新型インフルエンザに対応可能な陰圧室を設置した。
- ・救急室内に車椅子で入れるトイレを設置した。
- ・小手術ができる無影灯を設置した。
- ・平日時間内の救急外来受診者は

- ①救急車搬送患者
- ②連携室を通じて依頼があった緊急性のある紹介患者
- ③通常外来では対応できない重篤な患者である。
- ・平日時間内の内科診療は専従医(一部当番医)が対応し、必要に応じて専門医へコンサルトし対応している。
- ・入院が必要な場合、救急部で担当し加療を継続する場合がある。
- ・外科系の診療は各専門医が当番制で対応している。
- ・平日時間外・休日は内科、外科系、産婦人科、各1名が当直勤務をしている。
- ・救急室での診察は全ての患者に対して院内トリアージを行い、重症度に応じて診察を行っている。
- ・看護師スタッフは重症患者対応のHCU病棟から配置

されている。救急対応の十分な訓練を受けており、緊急入院にも迅速に対応している。

- ・東京ルールへの協力：いわゆる「東京ルール」(救急患者の迅速な受け入れを行うための対策)が東京都救急搬送のルールとして実施されており、2009年より区西南部地域として活動が始まった。玉川病院では地域に寄与する病院として活動していくことを目標とし、東京ルール運用当初から参加している。毎週金曜日に地域救急医療センターの当番医療機関として東京ルール事案の救急搬送を受け入れている。
- ・2ヶ月に一度、近隣の救急隊と意見交換会を行っている。問題点・課題をお互い提示し、より速やかな救急車の受け入れが出来るように努めている。

今後の目標

年間の救急車搬送受け入れ総数5,000台、救急外来総受診者数10,000人を目標としている。2015～2019年度

の救急車搬送受け入れ総数は約5,000台、総受診者は約9,000人以上と目標値に近い状況で推移してきた。2020年度は急車搬送受け入れ総数は3,845台、総受診者総数は6,437人と両者ともに減少した。また、応需率は90%以上を目標とし、例年80%以上を維持していたが、2020年度は77.6%と低下した。

新型コロナウイルス感染症の流行により、発熱患者、濃厚接触者等の新型コロナウイルス感染症が疑われる際は陰圧室で診察している。陰圧室は1ブースであり、使用中は救急車の受け入れが困難な場合がある。また当直帯での救急車以外の発熱患者は、翌日の発熱外来で対応している。感染対策のため、ベッド満床となり救急要請の受け入れ困難となる場合が多くみられた。上記のような様々な原因により、救急外来での患者の受け入れが困難な状況となっている。

今後も、救急外来からのクラスター発生に注意し、迅速な受け入れ、診療に従事していく。

眼科

文責／二神 創

スタッフ(2021.3現在)

二神 創(部長)、真中 泉

<非常勤>二神百合、中山永子、古川敦子

◆コメディカルスタッフは看護師1～2名(交代)、受付1名(志村)、視能訓練士3名(藤村、反町、岡田)

活動状況

1. 外来診療

新型コロナウイルス感染症により今年度の眼科は他科と同様に大きな影響を受けた。特に最初の緊急事態宣言期間(4月7日～5月6日)には外来患者数の減少が顕著であった。眼科は患者と近距離で接する時間が多く、当初は対応に苦慮した。現在は日本眼科医会による指針などに基つき、ブレスシールドの設置などを行った上で診療にあたっている。紹介患者数は324名(月平均29.3名)で、前年度の492名(月平均41.0名)よりも減少した。検査・処置件数も前年度よりも減少した。特に視野検査は検査の性質上一定時間を閉鎖空間で行うため、不急と思われる場合は時期を延期したこともあった。現在は換気や消毒などに十分注意した上で通常通りの体制で行っている。

検査の主な内訳以下の通りである。(カッコ内は前年度)

視野検査：880件(1,010件)、
 (動的量的視野検査：84件(124件)、
 静的量的視野検査：796件(886件))、

網膜光凝固術：49件(72件)、
 後発白内障手術：28件(18件)、
 レーザー虹彩切開術：11件(6件)、
 蛍光眼底造影検査：41件(44件)、
 霰粒腫切開術：12件(9件)、
 ケナコルトテノン嚢下注射：6件(9件)、
 睫毛電気分解：1件(1件)など。

2. 入院

現在眼科でも他科と同様にコロナウイルスに対する入院前PCR検査を行っている。手続きは煩雑にはなるが、医療従事者のみならず患者さんご自身も安心感を得ることができており、歓迎されることも多い。一方で眼科の患者さんは仕事などを抱えている方も多く、PCR後の外出制限が徹底されにくいことが課題であると感じている。入院期間は従来よりも短めを意識していくことになる。

3. 手術

2020年4月～2021年3月の手術件数は473件で、昨年度の688件から減少した。昨年までは6年連続で増加していたが、3年前と同程度までになった。一昨年度から緑内障に対して白内障手術時にアিসテントを挿入する手術(水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術)を開始したが、手術件数が倍増した。ステントの改良も加えられており、今後は更に増加することが予想される。

今後の目標

1. 緑内障手術治療は低侵襲緑内障手術(MIGS)を導入する施設がさらに増えている。基本的にはステントを使用するが、その他の手技も今後取り入れることにより緑内障患者への外科的手術件数を増加させていきたい。
2. 新型コロナウイルス感染症により紹介患者数は減少し

- たものの、持続的に紹介があることで外来患者数、手術件数も下支えされた感がある。引き続き病診連携を強めることで地域医療における役割を果たしていく。
3. 2020年4月から視能訓練士1人が産休から復帰し、常勤3人体制となった。これまで対応が難しかった午前外来中の視野検査などが行えるようになったことで検査数の増加や予約待ち期間の短縮が期待でき、より患者さんのための診療が可能になると考えている。

皮膚科

文責／岩渕千雅子

スタッフ(2021.3現在)

岩渕千雅子(部長)、島田京香
〈非常勤〉関東裕美 [東邦大学臨床教授]、
日野治子 [関東中央病院特別顧問]、
大学派遣医師

活動状況

1. 外来および入院診療

外来患者総数は、13,940人で初診は1,130人、再診は12,810人で、コロナ渦の中、昨年度よりそれぞれ、20%、30%、19%の減少となった。入院患者数においても、のべ数は13,940人、新入院数は1,331人でいずれも減少し、減少率は6%、15%だった。減少の要因としては紹介をはじめ初診患者の減少、入院制限などが挙げられる。しかし、外来患者数の減少に比べると、入院数の減少率は少なく、コロナ渦においても入院が必要な皮膚疾患が多く、受け入れる体制を整えることが必要である。入院疾患としては帯状疱疹と蜂窩織炎が半数以上、次いで薬疹、アナフィラキシー、食物アレルギーで、昨年度と同様の傾向ではあったが、今年度は生命を脅かす重症感染症の壊死性筋膜炎が4例と多く、形成、外科との連携が必要だった。また、入院患者では内科疾患の合併により重症化するケースや、皮膚病変に加えて内臓病変を発症する場合が多くなり、他科との綿密な連携が年々必要となっている。形成外科との協力のもと、拡大手術、植皮も可能で、症例数は増え、皮膚科入院で、外科系の疾患にも対応している。詳細はクリニカルインディケーターに示した。重症アトピー性皮膚炎、乾癬における生物製剤の導入数も増え、患者数の減少はあったが、入院、外来のアクティビティを保持し積極的治療を継続している。特に、尋常性乾癬は光線療法も可能で、生物製剤導入時には、膠原病内科、呼吸器内科との協力体制が十分で、診断・治療を的確に行うことができ、今後は患者数をさらに増やしていきたい。気胸センターから

はBHD症候群の皮膚病変、整形外科からは術前の金属アレルギー検査、癌治療の分子標的治療薬による皮膚障害の対策など各担当科とのチーム医療を継続している。入院中の皮膚科依頼患者は1日5~8人前後と昨年同様で依頼件数は多い。入院中の褥瘡患者においては、通常の往診のほかに褥瘡チームで全病棟の回診を行い、早期治療・発症予防に心がけている。合わせて、特定行為認定看護師の育成に努め、看護師と協力し褥瘡のデブリードマン、持続陰圧閉鎖療法を行うチーム医療の充実も進めている。コロナ禍において、患者数の減少はあるが、皮膚生検をはじめとした検査、光線治療、生物学的製剤の使用は増加しており、特殊性のある皮膚科診療は必要であった。

2. 手術

手術においても例年200件台で推移していたが、12%の減少で176件となっている。表皮嚢腫や母斑細胞母斑など良性腫瘍の切除件数が減少している。木曜午後に行なっているが、他の曜日の午後もコロナ渦では対応できる体制を整えている。また、形成外科の協力のもと、植皮、皮弁、拡大手術も可能となり、対応可能な疾患が大きく増えている。詳細はクリニカルインディケーターに示した。

3. 検査

皮膚生検、皮膚アレルギー検査(パッチテスト、プリックテスト、内服テストなど)、皮膚生検に関しては前年度に比較し増加している(5%、26%増)。皮膚生検の件数は140件で、近隣からの紹介、他科からの依頼の増加によると考える。アレルギー検査(パッチテスト、プリックテスト)は43件で検査内容も充実している。皮膚生検、アレルギー検査は皮膚科特有の検査で診断を確定する上で非常に重要で、今後も積極的に行なっていく。

4. 光線治療

すでに導入されたナローバンドUVBに加え、限局型の光線治療器であるエキシマライトで、乾癬を始めとした掌蹠膿疱症、アトピー性皮膚炎、尋常性白斑、類

乾癬など多くの疾患に使用している。今年度は455件と昨年より22%増加し、内服、外用薬ではコントロールできない症例、生物製剤導入前の治療に安全性が高く、効果のある治療として広く行っている。

5. 生物製剤

尋常性乾癬では現在10種類の製剤が使用可能となり、一部は掌蹠膿疱症、壊疽性膿皮症、化膿性汗腺炎にも使用可能となっている。当院では、膠原病内科、内科との連携をとり安全、的確に使用し、非常に良好な治療効果を得ている。アトピー性皮膚炎、慢性蕁麻疹にも他の生物製剤が使用可能で、こちらも同様に良い結果を得ている。

今後の目標

1. 近隣からの患者の紹介、地域医療に貢献するために最新の診断、治療の充実を図るとともに、他病院の皮膚科、他科との連携をさらに推進し、総合病院ならではの入院、検査、手術の充実を目指したい。具体的に

は、難治性のアトピー性皮膚炎、尋常性乾癬などに対する生物学的製剤、新規の免疫抑制剤の使用を積極的に行い、適切な加療をさらに充実させたい。また、手術に関しても、コロナ渦において、適切な感染予防の徹底、柔軟な調整で対応し、形成外科との協力も充実させ、さらに多くの手術に対応できる体制としたい。

2. 半身型光線治療機(ナローバンドUVB)に加え、限局型の光線治療器(エキシマライト)の導入で尋常性乾癬、掌蹠膿疱症、白斑への光線療法が充実した。さらに幅広く適応疾患に使用したい。
3. 看護師の知識・技術の向上、事務の協力で信頼される診療チームの構築を目指したい。
4. 学会活動への参加、論文発表を継続的に行い、医療の向上につなげたい。
5. 気胸センター、順天堂大学呼吸器内科との共同研究で、BHD症候群に関する診断基準の作成、治療にさらに協力していきたい。

泌尿器科

文責/田中将樹

スタッフ(2021.3現在)

小林 剛(部長)、田中将樹(副部長)、五十嵐一真(顧問)
 <非常勤>内田裕将 [東京医科歯科大学]、
 渡邊昌太郎 [東邦大学医療センター大橋病院]

活動状況

外来は毎日診察しており、積極的に患者を受け入れている。超音波検査装置・膀胱鏡・尿流量測定装置・膀胱内圧測定器等の検査機器を設置しており、泌尿器科外来検査のほとんどが実施可能である。尿検査は医師が直接鏡検することで、より迅速かつ正確な判断が可能となっている。膀胱鏡検査では軟性鏡を積極的に使用することで患者侵襲の軽減を図るだけでなく、仰臥位でも実施可能なためこれまで検査困難であった患者にも実施可能となっている。尿管結石が疑われる患者に対しては、CT検査を臨時に実施することで迅速な診断・適切な治療が可能となっている。当院には結石破碎の治療器具がないため、体外衝撃波結石破碎術や経尿道的腎盂尿管碎石術などの外科的治療が必要な患者は、他の医療機関と連携して治療にあたっている。前立腺癌疑いの患者にはPSA検査や前立腺MRI検査を積極的に行い、前立腺針生検の必要性をよりの確に判断するように努めている。

今年度は超音波検査装置が更新され、検査精度が改善するだけでなく、経会陰的前立腺針生検も可能となった。出血や感染のリスクの高い患者により安全に施行可

能であり、またこれまでの経直腸的生検では採取困難であった部位からも生検可能となり、より質の高い前立腺針生検が可能となっている。

入院は周術期管理が中心ではあるが、尿路感染症の治療・悪性腫瘍に対する抗癌剤治療や集学的治療・終末期医療等の泌尿器科治療全般を行っている。緩和ケアも積極的に行っている。

また、皮膚・排泄ケア認定看護師や理学療法士とともに排尿ケアチームを組織し、週1回排尿ケアチームカンファレンスを行っている。病棟・外来と連携し、尿路カテーテル管理の助言を行っている。

手術は火曜日の予定手術の他、臨時・緊急手術を随時行っている。また、他科手術での尿管ステント留置や尿路損傷に対する治療など他診療科との連携を図っている。当院では経尿道的手術が中心ではあるが、泌尿器科手術全般が実施可能である。2014年6月に導入した光選択的前立腺蒸散術(PVP)は従来の経尿道的手術と同等の有効性と高い安全性が特徴の手術であり、患者にも医療従事者にも負担の少ない手術である。当院における治療成績も良好であり、現在年間50例前後実施しており、累計も300例以上となっている。手術法の改良や周術期管理の工夫により、更なるQOLの改善にも努めている。

本年度はコロナウイルス感染症の影響を受け外来・入院患者数、手術数が減少したが、高齢化の進行に伴い当科の需要は増加する傾向にある。感染対策を徹底した上で、求められている医療を高い質で提供することを目標

としている。

今後の目標

1. PVP手術を積極的に実施し、より安全性・有効性の高い前立腺肥大症手術を推進するとともに、その安全性・有効性を院内外に発信し、患者数・手術数の増加に努める。
2. 感染対策を十分に行い、より質の高い医療を提供する。

3. 集学的治療・緩和治療・在宅治療等を積極的に推進し、患者のQOL向上に努める。
4. 泌尿器科的救急対応・緊急処置や他科との連携を積極的に行う。
5. 地域医療機関との連携を図り、当科の活動を積極的に発信する。

産婦人科

文責／仁平光彦

スタッフ(2021.3現在)

仁平光彦(部長)、鈴木廉三朗(医長)、石原愛子、松原舞、金子均(顧問)

<非常勤>田尻下怜子、望月千明、吉田卓功

◆当直医師は、当院から病院として成育医療研究センター周産期科に依頼して交代で平日および土日の当直約6回分を負担していただいている。他に不定期で非常勤医師に土日の当直を依頼しているが、常勤医の負担軽減のため、今後は大学医局等への依頼も考えている。仁平は医科歯科産婦人科同窓会地区幹事に就任したため、今まで以上に医科歯科医局との関係も継続していきたい。

活動状況

2020年4月より仁平が新しく産婦人科部長として赴任した。当初よりコロナ対応(マニュアルや方針作り、一時的な手術室閉鎖による患者様への対応等)におわれ、新しいことはなかなか出来ない状況であったが、2020年12月より当院産婦人科では長年の懸案であった腹腔鏡下手術、子宮鏡下手術を開始することができた。すでに一般的な手術となっており安全性がより求められることを考え、婦人科腹腔鏡専門医である吉田卓功医師の指導のもと開始している。現在のところまだ月2回程度であるが、いずれ症例を増やしていきたいと考えている。

2020年度の外来患者数は8595人、このうち初診は782人で、昨年度よりそれぞれ832人、81人減少した。入院

患者数は産科298人、婦人科77人であった。主にコロナの影響と思われるが、分娩数は254件で昨年度より74件減少した。コロナ感染の妊婦は1名肺炎が疑われ救急外来から東京医科歯科大学医学部附属病院に搬送となったが(5日後に帝切)、産科病棟内での発生は今までなく経過している。

帝王切開総数は65件、帝王切開率は26%で昨年度の23.2より2.8%上昇した。そのうち、予定帝王切開は44件、緊急帝王切開21件、予定帝王切開は増加し、緊急帝王切開が減少した。婦人科手術件数は30件(手術室での手術)と昨年度より増加した。腹腔鏡下手術を開始したため今後は増加することを期待している。

今後の目標

コロナのため一時的に減少した分娩数は徐々に回復してくると思われるが、長期的な分娩数の低下は当院の分娩数にも影響してくると思っている。近隣の病院では無痛分娩を行うところが増加しており今後は当院でも(分娩数の低下がつけば)無痛分娩の導入を検討せざるを得ない可能性はあると思う。

婦人科診療については、良性疾患では低侵襲手術が標準になっている状況なので、今後も腹腔鏡下手術や子宮鏡下手術を増加させていきたい。

学会や医会の活動は、コロナのため低調であるが、逆にリモートでの参加や発表が可能になったりハードルが下がっている面もあると思われ、今後は積極的な参加をしたいと考えている。

小児科

文責／三浦孝夫

スタッフ(2021.3現在)

三浦孝夫(副部長)、高澤玲子
 <非常勤>鹿島田彩子(第4月曜日：神経外来)
 東京医科歯科大学小児科医局より派遣医師
 (毎週水曜)

活動状況

一般外来：月・水・木・金曜日(午前午後)、
 火・土曜日(午前)
 アレルギー外来：高澤が外来にて随時
 夜尿症外来：三浦が外来にて随時
 神経外来：第4月曜日(午後)
 1ヶ月健診：火曜日(午後)
 乳幼児健診：月・水・木・金曜日(午後)
 予防接種：月・水・木・金曜日(午後)
 入院(一般小児)：入院治療は行っておらず、入院が必要
 な場合、近隣の医療機関に紹介してい
 る。
 新生児入院：おおよその目安であるが、当院出生の在
 胎35週以上・出生体重2,000g以上かつ点
 滴・呼吸管理を要さない児の入院管理を
 行っている。それを満たさない場合も母子
 分離のデメリットを考慮し、可能な限り当

院での管理を目指している。なお、チア
 ノーゼ性の先天性心疾患や消化器奇形など
 緊急処置を要する新生児に関しては近隣の
 成育医療研究センター・日本赤十字社医療
 センター等のNICUに搬送している。

今後の目標

一般小児の入院管理ができないため外来がメインとな
 るが、Evidenceを重視した治療を重視し、発熱などの
 急性疾患はもちろん、小児が楽しく社会生活を送るにあ
 たって支障となる可能性が高い喘息や食物アレルギー、
 てんかんや夜尿症といった慢性疾患に対しても積極的に
 治療介入し、健常な児と同じ生活を送れるよう支援
 する。昨年よりアレルギー専門医が着任し、常勤2名体
 制となり当院でも経口負荷試験も可能となったため、よ
 りいっそうこどもたちの健康に貢献できるよう務めてい
 きたい。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は脅威
 ではあるが、小児にとってはワクチンで予防できる疾患
 (Vaccine Preventable Diseases:VPD)は依然重要であ
 り、引き続きワクチン接種を積極的に勧めていく。

新生児に対しては産科スタッフと綿密にコミュニケーションを図り、母親と児にとって安心・安全な分娩と出
 産、入院管理ができるよう協議していく。

麻酔科

文責／朝木千恵

スタッフ(2021.3現在)

安田誠一(部長)、朝木千恵(副部長)、木林芽衣奈、
 不破礼美(ペインクリニック担当)、
 神崎正人(ペインクリニック担当)
 <非常勤>田尻 治、原田由起子、宮崎修子、
 関島千尋、春山直子、横井雅一、福内清史、
 田尻美香、丹藤陽子、高橋亜沙子 他

活動状況

1. 常勤麻酔科医増員：2020年4月から常勤麻酔科医が5名
 となり、従来以上に安定した体制での麻酔科診療が可能
 となった。
2. 手術麻酔管理業務：手術患者の安全確保のため、麻酔
 科医師による麻酔管理を徹底した。土曜日午後までは
 麻酔科医が待機し、定時手術と緊急手術に対応した。
 夜間休日の緊急手術麻酔には、常勤および非常勤麻酔
 科医師が全ての症例で対応した。新型コロナ感染症の

感染防御を最優先とし、感染対策を徹底しながら麻酔
 管理を実施した。

3. 麻酔科術前外来業務：各診療科外来で手術予定が決定
 した時点で、手術予定患者が麻酔科術前外来を受診す
 る体制を継続した。スタッフは常勤麻酔科医とクラーク
 1名から構成され、周術期リスクの早期把握、術前
 追加検査と追加診療の適正な診療報酬請求、十分な理
 解を得た上での麻酔診療同意が可能となり、手術の直
 前中止や延期も相当数回避された。
4. 術前術後回診：麻酔科術前外来または病棟や救急外来
 で、麻酔科医師自ら患者に問診と麻酔に関する説明を
 行い、麻酔同意書をいただく体制を継続した。
5. ペインクリニック外来：2020年4月からペインクリニック外
 来を週3回に増枠した。地域からの受診に加え、各診療
 科からも患者を紹介いただき、受診患者数も増加した。
6. ハイケアユニット(HCU)入室運営の効率化を目指し
 て麻酔科も運営に参加した。
7. 臨床研修：初期臨床研修医5名の研修指導を行った。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

- 救急救命士1名の気管挿管実習を行った。
- その他：各診療科とスタッフのご協力のもと、数多くの手術を効率よく実施し、定時終了を心がけた。手術室薬剤在庫の見直し、診療材料の種類や価格の見直し等、コスト削減に努めた。

今後の目標

- 麻酔科管理症例数の増加に対応し、非常勤麻酔科医の効率的確保に努める。
- 急性期病院機能の維持発展のため、優秀な常勤麻酔科医を確保する。
- 麻酔科専門医による、定時手術および時間外緊急手術への確実な対応を推進する。

- 予定手術全症例で麻酔科術前外来対応を継続する。
- ペインクリニック外来の更なる充実と患者増を図る。
- ハイケアユニット(HCU)の効率的な運営に協力する。
- 初期臨床研修医の指導、救急救命士の気管挿管実習対応を継続する。
- 手術室・病棟・他診療科スタッフとのコミュニケーションの円滑化と情報共有を進める。
- 手術室在庫の見直し、診療材料の種類や価格の見直し等、コスト削減に努める。
- 臨床研究を実施し、学術集会で結果を発表する。
- 引き続き、新型コロナ感染症蔓延防止に努める。

放射線科

文責/米山智啓

スタッフ(2021.3現在)

米山智啓(部長)

活動状況

- 画像読影
常勤医が1名減少し、本年度は常勤医1名体制で読影を行った。年間の読影件数はCT 12,573件、MRI 3,002件である。CT、MRIともに撮像件数が1割ほど減少している。非常勤医師の支援を受けながら、翌診療日までの読影達成率は91.5%となった。院外からのCT・

MRI検査依頼は45件である。可及的速やかに報告書作成を行い、迅速な結果報告に努めている。

- IVR(Intervention Radiology)

IVRは臨床検査科の希望と判断により、非常勤医師によって独自に施行されている。

今後の目標

非常勤医師の支援を受けながら読影を行う。
IVRは引き続き、非常勤医師による施行が継続されるものと思われる。

病理診断科

文責/菅野 純

スタッフ(2021.3現在)

病理医師：菅野 純(部長)

<非常勤>密田亜希、根本哲生、伊藤 藍、木脇祐子、伊藤 崇

臨床検査技師：河原真沙実(主任)、関 絵莉、保川風音

◆菅野 純(かんの じゅん) 紹介

2021年1月から、病理診断科部長となる。

東京医科歯科大学・病理学教室を出て、病理診断、病理学的な研究等を進めてきた。近くに位置していた国立医薬品食品衛生研究所に勤務していたことから、長年、玉川病院との関りがあり同門の先輩である藤原睦憲先生の後任として着任。

病理診断科の業務においては、細胞診、生検診断、手術中の迅速組織診断等で主治医を介してほぼリアルタイムで患者の医療に携わっている。また、生検検体および手術による所謂「コンパニオン診断」を通して患者

の治療方針の決定に参画している。加えて、病理解剖およびCPCを通しての医療へのフィードバックにも参画している。

活動状況

通常の病理組織検査、術中迅速検査、細胞診検査は年間を通じて円滑に行われた。

2018年2月に自動染色装置(ニチレイ)が病理検査室に設置され、2020年度は2019年度に引き続き臨床に対応する免疫組織化学的検査を実施し、病理検査報告書の充実につながった。

剖検は1年間で6症例あり、CPCは2回行われた。

今後の目標

- 病理・細胞診検査の精度向上に努める。
- 診断分子標的医療に対応した病理検査室を目指す。

歯科

文責／相内紘子

スタッフ(2021.3現在)

歯科医師：相内紘子(医長)

歯科衛生士：原 真美、中林美佳

<非常勤>富江華織

活動状況

一般外来：月～土(木曜休診)

外来診療

外来診療の内容としては主に一般歯科を行っている。全身疾患のある高齢者およびハンディキャップのある患者の割合が高いため、内科的な問題や治療時の体勢を考慮しながら診療を行っている。義歯作成や歯冠補綴などの比較的大きなケースから、CR充填や根管治療といった一本の歯を極力保存するケースまで幅広く治療を行っている。週に1回口腔外科認定医の外来日を設け、抗血栓薬服用や糖尿病等リスクある方の抜歯を行っている。また化学療法中の方や、口腔内環境の悪化のため疾患を繰り返す方の口腔ケアなども行っている。

訪問診療

入院患者のうち外来での診療が困難な方の場合、ベッドサイドで可能な範囲の診療を行っている。

周術期口腔機能管理

全身麻酔を要する手術を行う患者において、口腔内診査を行っている。

全身麻酔時に脱落の可能性のある歯の固定や挿管時のマウスピース作成を行っている。

口腔ケア指導、歯石除去なども行っている。

今後の目標

1. 外来のアポイント適正化のため、短期間で質の変わらない診療を提供できるようにする。
2. 1日に診療する外来患者数の増加を目指す。
3. 極力治療精度を高めることにより、歯科疾患の再発しにくい口腔内環境を整える。
4. 歯をできるだけ残せるように、常に新しい診療器材や材料等の導入を検討する。
5. 患者に分かりやすいよう丁寧な説明を心がける。
6. 周術期の患者に対して積極的に歯科的な介入を行う。

健診科

文責／安斎由美

スタッフ(2021.3現在)

医師：佐々木 茜、平野史生(副部長)

<非常勤>石原直子、篠原玉子

看護師：新関雪華、神谷昭子

事務：安斎由美(係長)、五十嵐さよ子、平尾真由美、三輪かおり

活動状況

- ・ 半日人間ドック(一般・契約)
- ・ 血管年齢ドック(一般)
- ・ 定期健診(一般・契約)
- ・ 入社時／入学時健診(一般)
- ・ 有機溶剤健診(一般・契約)
- ・ 電離放射線健診(一般・契約)
- ・ 高気圧業務健診(一般)
- ・ その他の健診(一般・契約)
- ・ 職員健診(針刺し事故・入職時健診・産休明け健診・定期健診)
- ・ 予防接種各種(一般・契約)
- ・ 抗体検査各種(一般・契約)
- ・ インフルエンザ予防接種(一般・東京都・職員)

- ・ 高齢者肺炎球菌予防接種(一般・東京都)
- ・ 原爆被爆者・被爆2世健診(年2回)
- ・ 世田谷区特定健診
- ・ 世田谷区長寿健診
- ・ 世田谷区成人健診(生保)
- ・ 世田谷区肺がん検診
- ・ 世田谷区肝炎ウイルス検診
- ・ 世田谷区胃がん検診(内視鏡・胃透視)
- ・ 世田谷区胃がんリスク(ABC)検査
- ・ 世田谷区大腸がん検診
- ・ 前立腺がん検診(一般・世田谷区)
- ・ 骨粗しょう症健診(一般・世田谷区)
- ・ 乳がん検診(一般・世田谷区)
- ・ 子宮がん検診(一般・世田谷区)
- ・ 自費PCR検査

新型コロナウイルス感染拡大のため2020年4月7日～5月25日と2021年1月8日～3月21日の間、2度に亘り緊急事態宣言が発令され、人々の行動が抑制された。当院でも2020年4月にスタッフの感染が判明し、診療制限の案内が玄関に掲示され、6月までは健診業務も休止、来院される方々の病院への警戒心も高まり、健診受診者数も減少となった。また「インフルエンザワクチン接種者は、

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

非接種者に比較し新型コロナウイルス感染症の検査で陽性になりやすく、重症化しにくい…」というニュースも広がり、10月にインフルエンザワクチン接種者が激増した。

新型コロナウイルス出現とともに健診科では「自費PCR検査」が2020年8月より実施開始となった。陰性を証明するための検査であるが、その依頼内容は様々。判断困難なケースも多々あったが、発熱外来に協力を要請し、年度末までに32名の方が検査を受けた。

中国人の人間ドックも海外からの入国制限があり、今年度は0件。コロナに振り回された年となった。

イベント

2020年10月18日に4度目となるマンモグラフィサウンダー(NPO法人日本乳がんピンクリボン運動)を完全予約制で実施。今年はコロナ禍という事もあり、3名の受診となった。平日の来院が困難な方に好評であり、今後もこの活動は継続していきたい。

今後の目標

1. 職員や職員家族に向けた健康診断の充実。
2. 健診科専属医師の着任。

4

看護部

看護部総合

文責／高橋由美子

2020年度実績報告

2020年は世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の受け入れ、それに伴う対策に追われた1年であった。運営方針、目標は状況に合わせて変化することが求められ柔軟に対応するべく活動した。看護部**運営方針**としては、①日常生活の継続性を支える看護・介護が提供されている②急性期病院として地域との連携を密にし、継続看護の充実を図る③相互理解・ケアリングの実践を揚げた。**長期目標**は今年度から2023年度まで新たに設定し①チームの一員として「看護倫理綱領」に基づいた看護の実践②看護活動が組織運営に貢献している③健康で安全な職場づくり(ヘルシーワークプレイス)とした。これは日本看護協会の重点政策・事業に基づいている。今年のキーワードは「感染対策」「介護と看護の協働」「マネジメント」としアクションプランを設定した。看護部の方針を各部署の目標、更に組織人としての個人の目標に落とし込み評価している。今年度の主な活動実績を記す。

1. 感染対策

今年度の活動はCOVID-19感染対策一色の1年だった。2月から受け入れを開始し、帰国者・接触者外来から始まり、東3病棟をゾーニングして入院受け入れを感染状況に合わせて徐々に拡大した。看護師の配置異動は配慮する一定の条件を設け実施した。感染管理業務は多岐にわたり増大したため、リンクナースおよび介護科担当師長に業務分担した。PCR検査等の処理業務、ルール作り、職員教育、ハード面の整備など多忙を極めた。サーモグラフィによる入口でのチェックとアルコール消毒、体温測定、面会の全面禁止、実習受け入れ中止等浮上する問題は限りなかった。部署の特性によっては独自のルールをつくり院内感染を起こさないように努力した。しかしながら、職員の感染や、病棟内クラスターも発生し、これまでに経験のない長期の救急診療受け入れ中止、病棟閉鎖を余儀なくされた。まだ終息をむかえていない現在も安心はできないが、積み重ねた経験は確実に即時対応に繋がっている。新型のウイルス感染症は生活様式を変え、従来の病院業務、年間の行事を大幅に変更することとなったが、新しい仕組みができたことではプラスと考えることもできる。今後も実績を活かし取り組んでいきたい。

2. 外来業務の拡大

感染症対策に基づく外来の役割と変化は大きかった。発熱外来の運営はゾーニング、ブース変更、テント診療からプレハブと目まぐるしく変わった。担当スタッフは環境が厳しい中、手順を守り工夫しながらトリアージし、診療のサポートをしている。状況下においては看護師が主導し、スムーズな運営をする必要があることを実感している。

看護部内の健診科の位置づけを外来の管轄とした。日によって増減のある業務の中での調整や、繁忙期の集中的リリーフも視野に入れ能動的に進めていきたい。予防接種業務は例年のインフルエンザワクチン等に加え今後拡大が予想される。

3. 介護科の設立

本年度設立を目標とした介護科が看護部内に独立した形で組織化した。今年度は介護担当師長を配置し、介護主任のマネジメント指導および業務改善の実施に尽力してもらった。介護職全体を統括し、リリーフ体制をより柔軟にしていく土台を築いた1年であった。介護職独立の教育委員会、研修企画を来年度から開始する準備をしている。介護職の自律と自覚、周囲への認知を含め活動し、成果を出せるように支援していく。また、働き方改革として内部プロセスの業務効率化の目標「看護職負担軽減計画」は介護職に期待するものが大きい。業務委譲は本来の「協働している」という実感を介護職に持ってもらえるような意識改革も必要であり、課題である。

4. キャリア開発(教育研修)

(1) 特定行為看護師

2019年度より当院で育成する特定行為研修が開始された。研修カリキュラムは、「共通科目」と「区分別科目」に分かれており、それぞれ定められた時間数の講義・演習・実習・筆記試験が行われた。

一期生3名は後半コロナ禍のなか延期せざるを得なかった項目もあったが無事修了式を迎えることができた。研修に協力していただいた指導医、医療技術部、補助者に感謝したい。今後活動の場を広げていくには更なる院内周知と、協力、実績を積んでいく必要がある。

二期生は、今年度から追加された末梢留置型中心静脈カテーテル関連に3名、創傷管理関連に1名の計4名が研修している。来年度は訪問看護師の研修者を予定し

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

ており、在宅医療での活躍に貢献できると考えている。

(2) ラダー別研修

これまで当院独自のラダー研修を実施していたが、2016年度「看護師のクリニカルラダー」(日本看護協会版)が公表された。看護実践能力の構成は、「ニーズをとらえる力」「ケアする力」「協働する力」「意思決定を支える力」の4つの力としている。全国標準の指標で実践能力を評価し、各ラダーレベルが共通になる。指標となる内容に整合性をもって当院の特徴を織り交ぜて作り上げてきた。昨年からは試行し、2年目を迎え教育委員会を中心に研修を企画運営している。ラダー研修受講でスキルアップしていくことへの支援は看護部全体でこれからも評価修正しながら実施していく。

(3) 院外講師

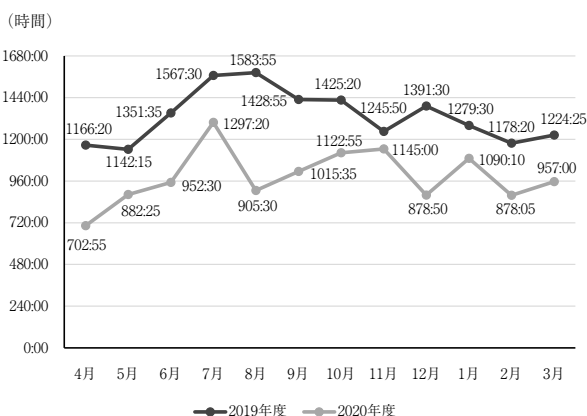
師長、副師長を中心に世田谷医師会立看護専修学校の授業を担当している。認定および専門看護師も専門分野の講師として活躍しており、授業は予定通り担当することができたが、今年度はコロナ禍の感染拡大防止の観点から看護部は複数校の実習すべてを受け入れることを断念した。しかし、基礎教育に別の形で協力できないか考え、出張臨床実習を計画し、教育担当副部長、副師長らでシミュレーション研修に出向した。現場のリアルな患者役や、そこで考える看護ケアについての学内実習は好評を得た。次年度はどのような形で臨床実習を受けられるか、時間、人数等学校と協議し

【時間外労働時間】

部署	平均時間/月	部署	平均時間/月
一般病棟	3.4h	透析室	1.1h
外来	2.3h	看護部	1.6h
地域包括	1.5h	介護等	0.3h
回復期リハ	4.6h	病棟事務	4.2h
手術室	3.1h	外来事務	2.4h

*介護等(救命士・技師含む)

年度別看護職員時間外労働時間集計比較(看護師・助産師・准看護師)



ながら最善を考えたい。

(4) 認定・専門看護師(抜粋)

① 認知症看護認定・老人看護専門看護師

認定2名、専門1名は高齢者及び認知症ケアについて他職種とのチーム活動を実践している。今年度は集団レクリエーションの中止期間が長かったため、病棟内のデイルームを利用し少人数で継続した。看護部長、副部長、リスクマネージャーとの病棟ラウンドも開始し、抑制実施率を下げる取り組みを評価できるようにした。

② 緩和ケア認定看護師

4月から精神腫瘍科の非常勤医師に来ていただき、コロナ禍における職員のメンタルケアのアテンド、相談役として活動している。現在は並行しながら本来の患者診療も増加し、緩和ケアの活動のひとつとしてACPについてもワーキンググループをつくり進めている。

③ 皮膚・排泄ケア認定看護師

これまでのスキルに加え、特定行為の取得により活動の内容に幅が出ている。退院後訪問ではオンラインで創部の確認を院内医師とやり取りするなど工夫をしている。また、特定行為看護師研修の指導者として研修生の計画、実施状況をアドバイスしている。今年度同認定看護師の入職があり、協働してさらに専門性を発揮してほしい。

④ 感染管理認定看護師

COVID-19感染対策において感染管理看護師の苦悩が続く1年であったと思う。当院は感染対策委員会が機能しているが、認定看護師は1名のみであり、通常の専従業務に加え増大する関連業務はキャパオーバーであった。リンクナースに業務分担し、経過とともに変化することに対し、感染対策で前述したように日々奮闘している。委員会とは別建てで「COVID-19感染対策チーム」が1月から活動し、権限を持って対策の修正をしている。対象が入院患者のみならず、外来患者、職員、関係者と幅広く、落ち着かない日々が続くが忍耐強く協力しながら遂行している。

5. 看護部所属の他職種の活躍

(1) 救急救命士

2019年度採用の救急救命士2名はローテーション研修を経てER/HCU配属となり2年が経過した。BLS講習、院外活動にも積極的に参加し、その活躍は院内の周知度を確実に上げている。しかし、業務範囲によっては院内では活動が制限されるため業務拡大にはもう少し時間がかかる。これまでの活動の信頼性をもって急変時などの対応に更なる活躍の場を提供できるよう

にしたい。

(2) クラーク

外来、入院センター、病棟とクラーク業務は医師の診療の補助はもちろん、患者を取り巻く書類関係手続きとカウンター業務は細やかな神経が必要であり、医事業務他連携を図り支えてくれている。主任を中心に問題解決のため討議し、業務改善をすすめた。感染対策においてもアイデアを出し、率先して実行してくれる心強い存在である。

6. 人事

(1) 人材確保

新卒看護師は6名の入職となった。好評のローテーション研修については事実上中止とし、2週間の慢性期病棟の研修後に配属とした。次年度募集については、計画していた合同説明会はすべて中止となったため、オンライン説明会に切り替えた。一回に1~5名程度の申込があり、21名の参加者となった。

2021年度の人材確保はコロナ禍で困難が予測されたが、新卒12名、既卒19名が内定した。

介護職は6名の新卒入職が内定し、いずれも介護の教育機関ではなく別分野であるため、入職後の研修を丁

寧に実施する計画にする。

合同説明会、インターシップなど従来の人材確保を見直す機会ともなった。

(2) 離職率

看護部全体では退職者78名(助産師2名、看護師53名、介護職22名、クラーク1名)であった。

看護職の退職率は15.6%で前年度16.9%よりやや低下した。新卒者の退職者はなかった。介護職の退職率は26.7%と高く、介護科を立ち上げた年であったが、コロナ禍で研修は大幅に変更となり、効果的なりリーフの構築は出来なかった。次年度は人材育成と定着を目標にアクションプランを考えたい。

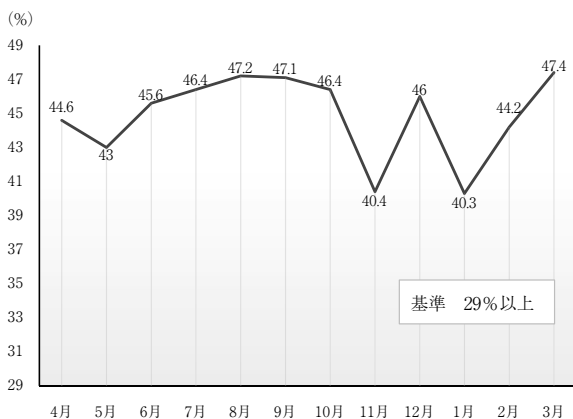
(3) 看護管理

2020年度、副部長1名を外雇した。病棟師長を兼任する形で実践し、看護部の教育内容の見直し、マネジメントラダーの新規取り組みについて現場の把握と教育プログラムへの落とし込みを大きな目的として1年活動した。

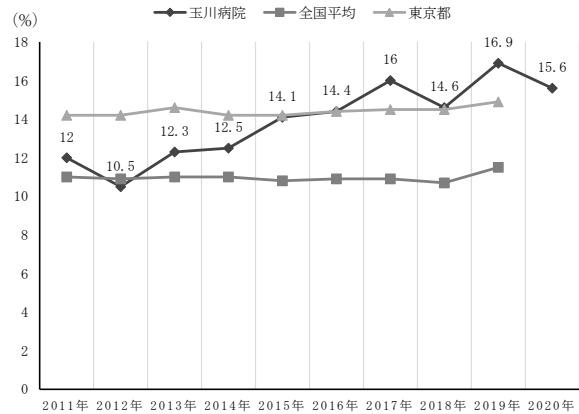
7. 臨床実習他受け入れ

今年度の臨床実習は感染状況をみながら受け入れ時期を遅らせる予定としていたが、不安定な状況が続き中

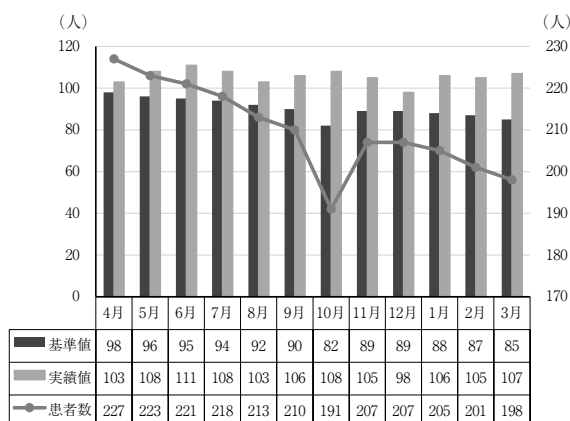
2020年度 一般床重症度・看護必要度



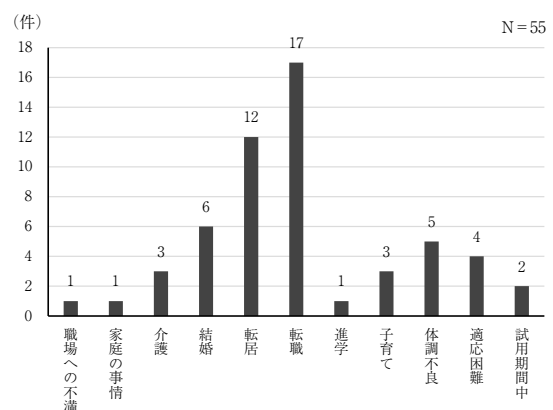
看護職離職率



2020年度 一般急性期看護配置数



退職理由



止とした。インターンシップも中止とし、希望者はオンライン面接、病院説明会とした。参加者はオンライン21名、短時間来院説明会2名となった。

ZOOMを利用したオンラインは遠方の学生も気軽に参加できるため、終息後も継続していきたい。

学生らは病院実習が極端に制限され、学内の模擬患者実習やオンライン授業など通常と異なるカリキュラムとなったため新卒教育の方法、内容について検討しリアリティーショック、早期離職など出来るだけ避けられるようにしたい。受け入れ側も実習がない状況が当たり前では人材育成には大きなマイナスであり、ともに育つ共育の場として基礎教育側と連携し環境を整えていく必要がある。

8. 業務体制

(1) 看護体制

COVID-19感染症受け入れのため体制整備に迫られた。感染対策で述べたように状況に合わせて変更し都度協議しながら改変した。病棟閉鎖や、救急受け入れ中止を決定した時期は感染防止対策に留意しながら必要部署にリリースすることも協力的に実践してくれた。何とか乗り切ってきたことに対し管理者や、すべてのスタッフに感謝している。

(2) 重症度、医療・看護必要度

本年度から届け出を、看護師が毎日入力し直接評価していた「重症度、医療・看護必要度Ⅰ」から診療実績データからの「重症度、医療・看護必要度Ⅱ」に変更した。評価に時間を費やしていたため業務効率化は図れたが、必要度の推移をタイムリーに病棟運営に結びつける事が出来なくなった。代わりに、分析ツール「セコムSMASH」の活用でEF・Hファイルの突合が確認でき、処置行為との紐づけの問題点を抽出し修正することができた。患者の割合は40%以上をキープすることが結果的にできたが、今後経営的視点でツールの活用を定期的にしていくことが必要である。

(3) 患者サポートセンター

入院支援、相談窓口、総合受付、退院調整、ベッドコントロールと他職種と連携しながら看護師の視点からの役割を担っている。今年度はサポート内容に常にコロナ禍の現状をとらえての調整や支援だったため情報の共有について院内はもちろん、他施設の受け入れ状況など多岐にわたり細かい気配りが必要であった。患者さんの声を直接聴く部署でもあり、さらに活動を強化していく。

今後の課題

1. 1年延長されたJMIP、病院機能評価の更新にむけて活動の内容をまとめる。
2. コロナ禍で先送りされたり停滞していることについて洗い出し、働き方改革を考慮しながら看護体制を見直していく。特に人材の定着と離職率低下についての取り組みと、マネジメントラダーについて次年度より日看協が公表したものに準じ取り入れ質の向上を図る。
3. 地震、水害など実際の被害も多くなってきており、災害時について災害対策委員会と協力し、24時間患者対応を求められる看護部が主体となって実践できることを取り組んでいく。

2020年度クリニカルラダー認定者

No	ラダーレベル	看護単位	氏名
1	クリニカルラダーⅡ	西3	末 松 綾
2		西4	小松原 沙 季
3		北棟	比屋根 良 悟
4		北棟	小 泉 雅 代
5		南1	大 津 陽 子
6		外来	神 谷 昭 子
7	クリニカルラダーⅢ	東2	須 崎 琴 美
8		東2	岩 崎 牧 子
9		東2	林 季 乃 実
10		HCU	葛 西 理 恵
11		東4	相 葉 沙 耶
12		北	後 藤 楓
13		手術室	小 塚 留 美
14		入院支援室	赤 間 陽 子
15	クリニカルラダーⅣ	外来	砂 原 亜 弓
16		HCU	松 田 千 夏
17		HCU	村 川 舞
18		西3	石 塚 友 紀
19		西2	成 田 紗 希
20		透析	山 内 美 希
21	クリニカルラダーⅤ	HCU	村 本 七 奈
22		西2	高 野 綾 香
23		東2	佐 藤 ま ゆ み
24		東4	トシンスキー久美子
25		南1	菊 池 優 子

2020年度 世田谷区医師会立看護専修学校講師

教科書	2020年度(メヂカルフレンド社)	講師名	テスト	合計時間	
基礎看護3	臨床看護概論	1章 臨床看護の特徴	1	21	
		2章 臨床看護活動と患者・家族の理解			
		3章 健康障害の経過に伴う看護 (Vを除く)			
		3章 V 終末期にある患者の看護	中西君代 (緩和ケア認定看護師)	1	17
		4章 主な症状に対する看護			
		5章 治療・処置に伴う看護 I 安静療法 II 食事療法 III 薬物療法 IV 輸液療法 VIII 臨床検査	谷川まゆみ (東3 副看護師長)	1	16
		5章 治療・処置に伴う看護 IX 救急処置 X ICUの看護	原賀由美子 (HCU 師長)	1	10
		8章 救急時の対応	齊藤 郁 (北棟 副師長)	1	11
		治療法概説 4章 リハビリテーション	齊藤 郁 (北棟 副師長)	1	11
		成人看護1	成人看護	成人看護概論	1
呼吸器疾患患者の看護					
3章 呼吸器疾患看護の基本	1			13	
4章 呼吸器疾患患者の看護					
循環器疾患患者の看護					
3章 循環器疾患看護の基本					
4章 循環器疾患患者の看護	1	13			
4章 消化器疾患患者の看護					
3章 消化器疾患看護の基本	1	13			
4章 消化器疾患患者の看護					
血液・造血疾患患者の看護	1	13			
3章 血液・造血器疾患看護の基本					
4章 血液・造血器疾患患者の看護	1	13			
3章 脳神経疾患看護の基本					
4章 脳神経疾患患者の看護	1	13			
腎・泌尿器疾患患者の看護					
3章 腎・泌尿器疾患看護の基本	1	13			
4章 腎・泌尿器疾患患者の看護					
アレルギー疾患・膠原病患者の看護	1	13			
3章 アレルギー疾患・膠原病の看護の基本					
4章 アレルギー疾患・膠原病患者の看護	1	13			
内分泌・代謝疾患患者の看護					
3章 内分泌・代謝疾患看護の基本	1	13			
4章 内分泌・代謝疾患患者の看護					
感染症・結核患者の看護	1	13			
3章 感染症・結核疾患看護の基本					
4章 感染症・結核疾患患者の看護	1	7			
成人看護3					
老年看護	老年看護	1章 高齢者(老年期)とは何か	1	11	
		2章 高齢社会の医療と看護			
		3章 高齢者看護の原則	1	15	
		4章 高齢者看護の特徴			
		5章 高齢者に多い疾患と看護			
特別講義 小児の虐待 小児のKYT	三島典子 (産科棟 師長) 澁谷喜代美 (副看護部長)				

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

看護単位別

東2階病棟（47床）

文責／信上まり子

●診療科

呼吸器内科を中心とした一般内科

●患者の特徴

肺炎、気管支喘息、急性・慢性呼吸不全、肺癌、肺癌の化学療法、癌患者終末期ケア、包括的呼吸療法、PSG

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日8～9名、土曜日8名、休日7名

夜勤：4名(補助者との夜勤も週3回あり)

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師24名、介護福祉士2名、非常勤介護福祉士1名、ヘルパー2級4名、看護補助者1名、非常勤看護補助者3名、病棟クラーク1名

●看護活動

2020年度ビジョン

すべての人々の尊厳と権利を尊重し、人間的なかかわりと、確かな知識と技術をもって、安全で安心な看護を提供します

病棟目標

1. 地域医療を担う一員として在宅での療養生活を見据えた専門的なケアを提供する。

2. 働き方改革を推進しすべてのスタッフが働きやすい職場環境づくりを行う。

チーム活動

1. 意識改善チーム：古い意識を捨て時間管理を意識づけた。

2. 業務改善チーム：介護職とも協働し業務のスリム化を進め意識改善チームとともに超過勤務時間を削減した。

3. 環境整備チーム：クラスターを機会に効率的に働くことが出来るように環境を改善した。

4. 呼吸・嚥下チーム：認定看護師を中心に定期的にカンファレンスを行い知識・技術の向上に努めた。

●看護単位PR

患者層は後期高齢者がほとんどであり医療度、介護度ともに高く複雑な業務に追われがちであるが、悪性腫瘍で世界された患者様のデスカンファレンスを行い、自分たちの思いを言語化することにより倫理的側面も含めたケアを振り返りさらなるケアの向上に努めている。

東3階病棟（19床）

文責／武井英美

●診療科

新型コロナウイルス感染症、緊急入院対応(救急内科、外科)

●患者の特徴

新型コロナウイルス陽性、新型コロナウイルス肺炎、発熱精査、急性肺炎、緊急入院全般

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日4～5名、土曜日3～4名、休日3名

夜勤：3名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師17名、看護補助者3名、病棟クラーク1名

●看護活動

病棟目標

1. 統一された根拠ある看護ケアを提供する
2. セルフマネジメントをして、働きやすい環境を目指す

チーム活動
5Sチーム：病棟内の整理整頓することで患者にとって安全でスタッフが働きやすい環境作り。

勉強会チーム：勉強会を通して知識向上を図る。

マニュアルチーム：看護手順の統一。スタッフが働きやすい業務改善。

病棟運営

新型コロナウイルス陽性患者入院受け入れのため、感染患者数の増減に合わせて、受け入れ病床数を対応させ、レッドゾーンの拡大縮小を行った。ゼロからのスタートだったため、疾患に対する勉強会や、患者対応に関するマニュアル作りをした。また、日々情報が変化するため、その周知と統一を図った。

感染患者数減少時期は、レッドゾーン以外で感染症疑いの発熱患者の緊急入院を受けていった。

●看護単位PR

新型コロナウイルス陽性患者対応について、日々勉強をしている。また、隔離された中での治療と療養生活がスムーズに行われ、安全安心な状態で社会復帰できるよう、スタッフ一同努力している。

感染防御の専門として、絶対に感染を外へ持ち出さないよう、努力と工夫をしている。

地域や国の動きや対応にアンテナを張り、それとリンクして患者対応ができるよう、また、倫理的な対応もできるように、カンファレンスも積極的に行っている。

東4階病棟 (42床)

文責/杉本二三代

●診療科

循環器内科・腎臓内科を中心とした一般内科

●患者の特徴

心不全、狭心症、心筋梗塞、慢性腎臓病、糖尿病、心臓カテーテル検査・治療、ペースメーカー植え込み、血液・腹膜透析、糖尿病教育等

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤: 平日8~9名、土曜日6~7名、休日6名

夜勤: 看護師3~4名、看護補助者1名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師26名、介護福祉士3名、ヘルパー2級4名、

看護補助者2名、病棟クランク1名

●看護活動

病棟目標

1. 倫理的視点を持ち、ケアを継続する
2. 新・中途入職者が働きやすく、他科にも対応できる柔軟性をもつ

チーム活動

循環器内科・心臓カテーテルだけでなく、糖尿病・泌尿器科手術・大腿骨頸部骨折手術・看護ケアなど情報共有と看護の質向上・維持を目的にチーム編成を行い、マニュアル作成や勉強会などを企画実施した。

●看護単位PR

泌尿器科手術や、整形外科手術の患者も受入れ件数が増えている。またコロナの影響で家族との面会もできず、ますます高齢者ケアの充実が必要となっており、4東では前年度から引き続き、ケアの質に関連した活動を継続している。行動制限解除に向けた取り組みでは、コロナ禍ながら少人数での病棟デイや離床時間の工夫を行っている。また今年度は倫理的視点を持ち、患者・家族の思いを知る機会を積極的に作り、多職種・他部署共同の倫理カンファレンスを開催することができた。さらに、定期的なカンファレンスへ繋げ、常に倫理的思考を意識できるようにしたい。

西2階病棟 (地域包括ケア病棟) (40床)

文責/藤原美佐江

●診療科

整形外科・一般外科・一般内科など

●患者の特徴

院内および他院での急性期治療が終了し、リハビリテーションや在宅調整を行い自宅退院が見込める患者。診療科は整形外科、一般外科、一般内科など多岐に渡る。また、自宅で療養生活を送っている方の社会的入院の患者も受け入れている。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤: 平日 看護師6~8名、介護スタッフ3~4名

土曜日 看護師5~6名、介護スタッフ2~3名

休日 看護師5~6名、介護スタッフ2名

夜勤: 看護師3名、介護福祉士または看護補助者1名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師22名、介護福祉士5名、ヘルパー2級1名、

看護補助者1名、病棟クランク1名

●看護活動

2020年度ビジョン

多職種と協働し、患者・家族が安心して地域で生活できるように退院を支援する

病棟目標

1. 患者・家族のニーズを捉え、思いに寄り添った看護を提供する
2. チーム活動を活発化し、組織力の向上を図る

病棟実績

在宅復帰率: 90.4%、病床稼働率: 74.7%

5日目カンファレンス: 平均21件/月、

退院前カンファレンス: 平均9件/月

チーム活動

勉強会チーム: 救急蘇生について齋藤医師(脳神経内科)、小倉薬剤師を交え勉強会を実施。

業務改善チーム: 申し送りの短縮、PNSの定着に向けた取り組みを行っている。

リーダー会: 教育委員と協働し、倫理の勉強会およびカンファレンスを実施。新人および中途採用者の教育スケジュールを作成。

カンファレンス

月1回: 病棟会

不定期: 看護補助者会

適宜: 入棟後5日目カンファレンス、退院前カンファレンス、ケースカンファレンス

●看護単位PR

疾患を抱えながらも自宅で生活が送れるように、病状や残存機能をアセスメントし必要なケアを提供している。看護と介護の協働においては、業務改善をしながらお互いの業務のすみわけを図り、介護職の自立に向けて日々努力をしている。2020年度は新型コロナウイルス感染症により、医療を取り巻く状況が大きく変化したが、オンラインを使つての面会や退院前カンファレンスを行

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

い、院外の他職種との連携を図り、患者・家族に寄り添った退院支援に努めている。

西3階病棟 (43床)

文責/澁谷喜代美

●診療科

消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、眼科、整形外科など

●患者の特徴

消化器外科：ヘルニア、虫垂炎、胆石、胃癌、大腸癌、
膵胆肝系癌、イレウスなど

乳腺外科：乳癌

呼吸器外科：自然気胸、月経随伴性気胸、リンパ脈管筋腫症(LAM)、BHD症候群

脳神経外科：頭部外傷、脳腫瘍など

泌尿器科：前立腺肥大、前立腺癌、膀胱癌、腎癌、尿管結石など

眼科：白内障、網膜剥離

婦人科：子宮筋腫、子宮癌、卵巣嚢腫など

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日7~9名、土曜日6名、休日5名

夜勤：3~4名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師25名、看護補助者3名、病棟クラーク1名

●看護活動

2020年度ビジョン

専門性を活かしたきめの細やかな多職種チーム医療サービスを提供する

病棟目標

1. 患者・家族・地域に安心感をもたらす看護を提供する
2. 脳神経外科患者を受け入れ3階フロアの周術期病棟を構築する
3. 働きやすい職場環境を提供する
4. 脳外神経外科疾患患者の知識・技術の向上を図る

チーム活動

勉強会チーム：脳神経外科疾患について、急変対応の勉強会実施。

e-ラーニング課題の受講率100%。

新人・中途採用者用のマニュアルを見直し、働きやすい職場環境の整備。

マニュアルチーム：外科系マニュアルの修正と評価を行い、病棟内での統一を図った。

5Sチーム：5Sチームを中心にスタッフに働きかけ、コスト意識の向上と病棟内の整理整頓を行い、患者環境を整えることができた。

看護活動

チームリーダー会：師長、副師長、2名のチームリーダーで情報の共有と対策の共有

チーム会：月1回開催し、チーム活動状況や役割について話し合う

カンファレンス

月1回：病棟カンファレンス

毎週火曜日：消化器外科カンファレンス

毎週水曜日：呼吸器外科カンファレンス

毎週木曜日：泌尿器科、脳神経外科カンファレンス

毎週金曜日：退院調整カンファレンス

●看護単位PR

様々な診療科の周手術期の患者対応や化学療法、緩和ケアなど専門的な知識と技術が必要とされる病棟である。また、気胸研究センターを掲げ、全国から患者が来院される。診療科ごとの複雑な業務が多い中、明るく元気なスタッフが多く、チーム医療が積極的に行われ、患者と家族に寄り添った看護が提供できるよう日々心掛けている。

西4階病棟 (46床)

文責/新居久子

●診療科

消化器内科・脳神経内科を中心とした一般内科

●患者の特徴

胃潰瘍、潰瘍性大腸炎、胃癌、大腸憩室炎、イレウス、肝炎、肝臓癌、胆嚢炎、脳梗塞、白内障

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日8~10名、土曜日7~8名、休日6名

夜勤：看護師3名、看護補助者1名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師24名、非常勤看護師2名、介護福祉士3名、ヘルパー2級2名、看護補助者3名、病棟クラーク1名

●看護活動

2020年度ビジョン

チーム全体で支え、優しさのある安心で安全な環境で療養できるように支援できる

病棟目標

- 1.プライマリー活動の充実により個別性でニーズに合わせた看護を提供できる。
- 2.小チーム活動により専門性のある看護が提供できる。
- 3.介護職としての役割の発揮により、患者に安全・安楽にケアが実践できる。

チーム活動

看護では3つの小チームを作り、プライマリー活動の充実・強化を行った。小チームで退院調整の進み具合が分かりやすいようにワードパレットを利用し記録の記載を統一することができた。積極的に病状説明に介入し患者や家族の意思決定支援に関わることができた。

教育委員から倫理について事例を通しての勉強会を4回実施し、看護倫理を踏まえてカンファレンスや医師参

加のデスカンファを実施できた。

介護補助者は、看護師と情報共有し個別に体位変換を実施。患者に合わせて、一定の時間ごとにトイレ誘導を行うこと、昼食時は車椅子に移乗することで積極的に離床を実施。

●看護単位PR

看護業務と介護業務で患者が少しでも早く離床ができるように協同ができています。新型コロナ陽性で症状が落ち着いた患者の転入を受け入れ始め、多様な患者が入院しているが、個々のスタッフが患者のニーズに応えられるよう努力しており、とても和やかな雰囲気である。入院、転出、転入が多いがせん妄や認知機能低下症状に対しても、患者に合わせて対応を心掛けて看護、介護を行っている。

南1階病棟 (41床)

文責／板倉与理子

●診療科

回復期リハビリテーション科

●患者の特徴

主に脳梗塞、脳出血、くも膜下出血などがあり、片麻痺や高次脳機能障害を有する患者や、整形外科疾患を併発した患者を受け入れている。

●看護体制(看護方式：プライマリーナーシング+年間ペアリング)

日勤：(看護師)平日6～8名、土曜日5～6名、休日5～6名
(介護福祉士・看護補助者)

早出2名(2020年12月～：早出1名)

日勤1～2名(2020年12月～：日勤2～3名)

遅出2名(2020年12月～：0名)

夜勤：看護師2名

介護福祉士または看護補助者1名(2020年12月～：

介護福祉士または看護補助者2名)

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師16名、准看護師2名、介護福祉士9名、

看護補助者3名、病棟クランク1名

●看護活動

2020年度ビジョン

看護師、介護福祉士が他職種と連携し、患者・家族の選択を支援する介入ができる

病棟目標

- 1.患者・家族の選択を支援できる
- 2.安全な入院環境を整える
- 3.支え合い、働きやすい環境づくり

看護活動

患者の近くで見守り、予測行動ができるケア体制を継続。転倒予防を強化している。

ヒヤリハットの可視化と情報共有を活発にする取り組みを行うことで、事前の危険対策に意識が向くようになり、転倒件数の減少につながっている。

カンファレンス

毎日：安全対策カンファレンス

毎週月曜日：RCC

月～金曜日：ミニカンファレンス

第2・4火曜日：専従会

第4水曜日：病棟会

隔週金曜日：入退院会議、代表者会議

月1回：リーダー会

●看護単位PR

患者の個別性を尊重し、全身の管理と精神的な支援を行い、患者とその家族の生活の再構築に向けて、セラピストとともに支援している。

今年度は、新型コロナによる緊急事態宣言下で、家屋評価自体が実施できない状況であった。そのため、退院先の状況を把握し入院生活で少しでも近い環境調整や病棟リハビリを検討していった。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

南3階病棟

文責／三島典子

●診療科

産科

●患者の特徴

分娩数254件：正常分娩67%、吸引分娩6%、帝王切開26%（うち緊急帝王切開8%）、その他1%
初産124名（49%）／経産130名（51%）

その他入院：絨毛膜下血腫・切迫早産、妊娠高血圧症候群、重症悪阻、新生児高ビリルビン血症、腹腔鏡下卵巣嚢腫摘出術、子宮鏡下ポリープ切除術

●看護体制(固定チームナースing＋一部機能別)

日勤：平日8名、土曜日7名、休日4名

夜勤：3名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

助産師17名、非常勤助産師5名、非常勤看護補助者1名、病棟クラーク1名

●看護活動

2020年度ビジョン

産む力・育てる力を引きだし、支えます

- ・お母さんの思いを大切にし、安心して出産・子育てができるように、継続して支援します
- ・連携と和を大切にし、より安全な医療と安楽なケアをめざし研鑽します

2020年度病棟目標

1. 妊産婦とその家族の心身の健康を促進する
2. 妊産婦の主体性や意思決定を尊重したケアを行う
3. 安全な分娩管理と満足感の高いケアを提供する
4. 婦人科手術パスの作成と評価、安全で安心な術前後のケアを提供する
5. 助産師のケア能力を高め質の向上を図る(毎月勉強会を開催、アドバンス助産師に必要な研修会参加)

活動内容

- ・毎週金曜日：定例周産期カンファレンス(産科医師、小児科医師、助産師、薬剤師)

・特定妊婦管理表の作成、母乳外来統計と分析

・コロナ感染拡大により、2020年2月から産前産後教室の(6種類)が中止となったため、全てのカリキュラムをオンライン仕様に作り直した。7月～2月までに「分娩・ヨガ・母乳・沐浴・産後」の5種類の教室を順次開始し、35教室、妊産婦139名、家族64名が参加できた。

・手作りのお昼寝アート写真撮影は、全出生児の96%に行えた。母親にとって楽しい時間となり、会えない家族との語らいや思い出作りの機会となった。

・4月に産科のホームページを立ち上げ、毎月ブログを更新した。

・保健指導に活用するマタニティーbookの改訂に向けて、全員で分担して取り組んだ。赤ちゃんのスキンケアや母乳・栄養について等、最新のデータを盛り込み作成中。

●看護単位PR

コロナ感染拡大により、面会や分娩立ち合いが禁止となり、多くの妊産婦さんやご家族から不安や心配の声をいただいた。これまで、分娩中のケアに細心の注意と時間を当て、分娩直後のリモート面会、産後のガラス越し対面、退院時の夫への育児指導、オンラインでの両親学級の開催、ホームページ掲載など、ニーズを把握しながら工夫を重ねてきた。また、全員の妊産婦さんに向けての妊娠中からの面談や保健指導を続け、安全な分娩、退院後の生活を不安なく過ごせるよう、医師と連携しチームで医療、支援が行えたと感じている。産後はお母さんの体調に合わせて母子同室、昼夜を通しての授乳指導や育児支援を行った。今、コロナ禍で、遠方からの家族支援が少なくならざるを得ない状況にある。退院後は母乳外来や産後クラスや電話相談に加えて、産後ケア入所をすすめ、産後うつやボンディング障害、家族機能不全が起こらないよう、いつでも安心して相談できる場所であるよう活動を続けたい。お母さん方の思いを大切に、安全で安心な産科をめざしていきたいと思う。

北病棟 (60床)

文責／大池由貴子

●診療科

整形外科

●患者の特徴

変形性股関節症、大腿骨頸部骨折、その他外傷

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日9名、土曜日8名、休日6名

夜勤：4名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師24名、非常勤看護師3名、看護補助者3名、病棟クラーク2名

●看護活動

2020年度ビジョン

整形外科看護師としてケアの質を向上させる

病棟目標

1. チーム活動を全員で積極的に展開し、看護ケアに還元

することができる
2.病棟マニュアルを見直し、統一したケアが実践できる
3.勉強会を通して専門知識、技術を習得する

チーム活動

病棟目標により小グループを作り、業務改善活動を実施した。

①マニュアルの見直し②勉強会③教育チーム④5Sチーム

カンファレンス

毎週水曜日：他部署合同カンファレンス

●看護単位PR

小グループによる業務改善活動を継続した。成果として、

①THAマニュアルの改訂・ACLマニュアルの改訂。膝関節手術患者の術後処置方法の提示。マニュアル活用率のアンケート調査を行った。アンケート結果は集計

中。集計結果は来年度のチーム活動の取り組みへ反映させる。

②勉強会(直達牽引の介助、看護・抗菌薬について)では昼のカンファレンスを利用し理解を深めた。コロナの影響もあり予定をしていたが出来なかった回もあった。

③教育チームでは、新入職者へ病棟OJTを使用、自己評価後、教育委員とプリセプターとで定期的に評価、指導を実施。

④5Sチームでは、物品管理がしやすいようにカテゴリーに分け表示。包交車の部品定数の見直し、物品チェックリストの作成し直しを実施。来年度に向け、5Sチーム活動についてのアンケートを実施。

今年度は、股関節学会への参加が出来なかったが、来年度に向け、看護研究チームが活動を始めている。

HCU (8床)

文責/原賀由美子

●診療科

外科・整形外科・脳神経外科・内科・救急科

●患者の特徴

内科系、外科系を問わず、呼吸・循環・代謝・その他の重篤な急性機能不全の患者を収容し、24時間体制で集中的に治療・看護を行うことによりその効果を期待する患者を収容する診療単位である。

疾患別の診療単位ではなく重症度によって患者を選別する。

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日10名、土曜日9名、休日8名

夜勤：3名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師 29名

●看護活動

2020年度ビジョン

急性期患者に対して、集中的に安心・安全で質の高い医療と看護を提供する

病棟目標

1.必要とされる医療を迅速・適切にできるような診療体制を展開し、地域医療に貢献する

2.病棟一人一人が人・物・時間の無理・無駄を減らす努力をし、財務の視点で考えることができる

3.看護の質改善、職場環境改善活動の活性化が図れる

チーム目標

1.患者のQOLを向上する取り組みを行う

2.病棟全体の動きを確認し、安全な看護ケアが提供できるよう多角的にアプローチする

3.お互いを尊重し、ストレスフリーな職場環境をつくる

看護活動

患者の視点：

- 1.倫理カンファレンスの実施
- 2.接遇リストを作成：自己評価・他者評価を実施し他から見た自己を振り返る機会とした
- 3.行動抑制カンファレンスを全ての症例で実施
- 4.感染対策の強化：手洗い指数45から55にアップ、COVID-19勉強会実施、職員の抗体取得率100%

学習の視点：

- 1.病棟会のあり方を検討し、症例検討・勉強会にシフトスタッフの高い満足度につながった
- 2.勉強会計6回実施
- 3.インジェクション認定 新人以外すべて認定取得

財務の視点：

- 1.物品の過剰在庫の整理、消耗品伝票ファイル化、紛失物価格の表示で意識づけを実施
- 2.HCU診療報酬勉強会を行い、スタッフの1人1人が財務の視点を持つことができた

内部プロセス：

- 1.スタッフ全員に誕生月に感謝状とクオカードを贈呈し、職場環境の改善を図った 満足度100%
- 2.残業時間軽減に関する取り組み ピアプレッシャーの排除・協力体制の強化 一人当たり月平均残業時間(平均26分)WLBの向上につながった
- 3.年休消化、残業時間数などのグラフ化、スタッフの

平等性を可視化した

HCU実績

HCU利用率48.4%(前年度70.5%)、稼働率79.8%(前年度114.5%)、必要度92.6%、

COVID-19患者受け入れのため、381号室から351号の移動のための工事、救急外来ストップなどの影響により、利用率は大きく下がってしまう結果となった

年休消化率100%、年間休日平均139.9日 健康リスク101 パフォーマンス指数は93.3%

1人あたり月平均残業時間26分、人間関係が原因の離職0

●看護単位PR

HCUでは、外科・整形外科の術後患者や、脳神経外科を含む急性期の患者を受け入れており、スタッフも知識・技術の向上に日々努力を続けている。忙しく激務の中でもお互いが助け合い、笑顔で働きやすい環境づくりを目指している。またHCU内だけでなく、他部署との連携も必要となってくる部署であり、リリーフに柔軟に対応するなど良い関係が築けるような関わりにも力を入れている病棟である。

救急外来

文責／原賀由美子

●診療科

救急内科・救急外科・救急産婦人科

●患者の特徴

2次救急

●看護体制

日勤：平日3名、土曜日3名、休日3名

夜勤：2名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師29名

●看護活動

2020年度ビジョン

チーム医療の推進・充実を図り救急患者に対して質の高い医療と看護を提供する

救急外来目標

- 1.必要とされる医療を迅速・適切にできるような診療体制を展開し地域社会に貢献する
- 2.データ収集によるモニタリングと断り事例対策(救急車応受率90%以上)

チーム目標

- 1.救急外来／看護の質を向上する(感染管理を個人でも意識し媒体にならない)
- 2.救急救命士の自立した職種としての確立
- 3.救外看護師育成／10名(勉強会で知識を深めることで、看護師の救外での勤務に自信を持つ)

チーム活動

- 1.救急外来に対応する看護師の基準作成、OJT見直し
- 2.救急外来マニュアル改訂、救急外来感染マニュアル新規作成、救急外来看護師育成5名
- 3.救命救急士業務基準、OJT作成、業務範囲の拡大
- 4.スタッフ抗体保有モニタリング：風疹100%、麻疹100%、ムンプス100%、水痘100%、インフルエンザ予防接種100%
スタッフインフルエンザ罹患0件、COVID-19 罹患0件

- 5.救急外来クレーム2件(内容の検討と改善についての話し合い)

●救急外来実績 ※()内前年度比較

救急患者数6,437(-2,744)名、

救急車受入れ台数4,785(-940)台、

救急車応受率77.6%(84.8%)(当院データ)、

救急入院患者数1,828(-149)名、

全体入院の割合33.7%(33.8%)

救急車来院患者入院率37.2%(33.4%)、

救急断り件数1,127(+491)件

CPA件数32件、転送31件

トリアージ実施率：看護師95.7%、医師93.8%

診療科別受診者数：内科3,171(-1,612)人、外科244(-152)人、整形外科1,773(+612)人、脳神経外科628(-152)人、産婦人科152(-250)人、その他41(-401)人

ICLS認定23名、受講率78.3%、救急隊意見交換会4回
COVID-19感染拡大による救急制限措置などにより受診患者数・救急応需率が大幅低下した。

●看護単位PR

玉川病院救急外来は東京都指定の2次救急病院として、地域社会に貢献するため断らない救急を目指し、365日24時間体制で救急患者を受け入れている。応受率90%以上を目標に、定期的に救急隊との意見交換会を開催し、医師・看護師ともに毎日奮闘している。

外来

文責/栗原真希

●患者の特徴

急性期病院として、近隣住民や医療機関・施設などと連携をとりながら地域の病院としての役割を担っている。平均外来患者数は延べ607人/日で、各種専門外来では全国から患者が来院している。今年度は発熱外来を新しく開設し、一般外来とは分けて有熱者やCOVID-19感染者をプレハブで診療している。

●看護体制(看護方式：固定チームナーシング)

日勤：平日25～28名、土曜日18～20名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師23名、非常勤看護師8名、看護補助者2名、
外来クラーク16名

●看護活動

2020年度ビジョン

医療の連携を大切にして、健康生活を支援します

外来目標

1. 外来支援から途切れのない看護を行う
2. 外来の感染症対策を整える
3. 働きやすい環境作りと業務改善
4. コスト意識の向上

各科チーム目標

1. マニュアルの見直し整理による認識・指導の統一

2. 時間調整やクラークとの協働による業務改善
3. 退院カンファレンスへの参加や通院困難者の支援の充実を図る
4. 感染防護服の正しい着脱講習と手指消毒の徹底カンファレンス

毎日：朝ミーティング(勉強会：不定期)

毎週月曜日：糖尿病チーム

第4月曜日：救急外来運営委員会

第1・3水曜日：外来支援チーム

第3木曜日：合同ミーティング

●看護単位PR

各外来看護チームの活動が定着していたが、COVID-19の流行によって来院患者数の減少や滞在時間の縮小、対面での指導を制限した。そのため例年行っていた糖尿病や心臓病教室の中止とカンファレンスを通じた支援が行えなかったが、発熱外来の開設で世田谷保健所や医師会と協力して地域の発熱患者の診察を担い、診察後の不安や生活の相談を行った。院内クラスターの一斉検査でもスタッフが率先し、スムーズな検査を行うことができ、より感染対策の意識が高まっている。

手術室(内視鏡室)

文責/林 由香

●診療科

外科・整形外科・胸部外科・眼科・産婦人科・泌尿器科・脳神経外科・乳腺外科・形成外科・内視鏡

●看護体制

日勤：平日19～22名(内視鏡室4名含む)、

土曜日3名(手術室)／3名(内視鏡室)

夜間・休日：3名待機制

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師22名、看護補助者1名(外来より出向)、

臨床検査技師1名、

看護補助業務9名(委託：エア・ウォーター・メディエイチ株式会社)

●看護活動

1. 顧客の視点

- ①患者サービスの向上：術前術後訪問の実施(術前1,459件、術後189件、内視鏡術前54件)
- ②内視鏡検査前説明の充実
- ③薬剤科との連携による、周術期の安全な薬剤管理

2. 内部プロセスの視点

- ①夜間・休日の緊急内視鏡対応にむけたスタッフ教育

②新規術式導入への迅速な対応

③COVID-19感染対策・COVID-19陽性患者対応に向けたシミュレーション実施

3. 学習と成長の視点

①術中看護パス改訂版使用評価

②年20回勉強会開催

4. 財務の視点

①手術・内視鏡室有効活用のためのタイムスケジュール管理

②手術・内視鏡に使用する診療材料の無駄をなくすため材料リストの随時改訂

③診療材料の適正在庫管理

●今後の目標

1. 手術室、内視鏡室の連携強化

2. ケースカンファレンス実施による標準化された看護の提供

3. 術後訪問実施による術中看護の質向上

4. 医療専門職としてのキャリアアップ(看護研究発表・研修会参加)

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

透析室 (20床)

文責／中村理恵

●診療科

腎臓内科、人工透析

●患者の特徴

- ・保存期慢性腎臓病外来：慢性腎不全・糖尿病性腎症（CKDステージⅢ～Ⅴ）患者
- ・透析導入期より維持透析中の入院・外来患者（血液透析・腹膜透析・血液透析／膜透析併用療法）
- ・アフエレーシスを必要とする患者

●看護体制(看護方式：受け持ち制)

日勤：平日4～7名、土曜日4～5名、休日4～7名

中勤：2名

●看護要員構成状況(2021.3現在)

看護師8名

●看護活動

2020年度ビジョン

- ・腎不全保存期、透析導入期・維持期それぞれのステージにあったQOLの高い療養支援を行う。
- ・透析患者における感染予防対策への取り組みを強化する。

チーム活動

- ①CKDチーム：CKD・DMCKD外来では透析導入を遅らせるための生活指導や、腎臓病・腎代替療法について患者および家族を含めた看護介入を行っている。2020年度CKD外来実施件数137件、DMCKD外来実施件数110件。2020年度診療報酬改定により腎代替療法指導加算が新設され、当院は算定要件を満たしたため来年度より算定開始をすることとなった。また腎臓病療養指導士認定試験に新たに2名受験し合格。これまでに5名の腎臓病療養指導士が誕生している。CKDス

テージ3a期よりSDM(共同意思決定)の考え方を取り入れ、患者と家族の意思決定を支援しながら、透析導入の必要がある患者に対しては、計画的な導入ができるよう支援した。

- ②PDチーム：患者が安心・安全なPDを維持できるようPD外来や病棟で看護介入を行っている。今年度は、PD患者のレスパイト入院受け入れに向けて、地域包括ケア病棟のスタッフを対象に8月・10月の2回にわたりPD勉強会を開催した。また、PD導入時よりスタッフ間で患者情報の共有ができるよう患者サマリーを作成した。

- ③フットケアチーム：透析患者の下肢の観察やフットケアの実施、自宅でのケア方法の指導を行っている。SPPやABIの検査結果をもとに、医師・臨床工学技士とともにフットケアカンファレンスを月1回実施し、循環器科や外科へ早期に診察依頼をするなどし、透析患者の下肢重症化予防に取り組んでいる。また当院だけでなく、他院のフットケア外来や往診医と連携し、患者に最善の治療が提供できるよう努めている。

- ④感染予防への取り組み：COVID-19流行下における感染対策をスタッフ・患者へ指導し、環境整備と隔離下における透析方法のマニュアルを作成した。

●今後の目標

- ・今後も、スタッフ一人一人がキャリアビジョンを持ち、目標に向かって活動できるような看護師を育成していく。
- ・患者とともにスタッフも感染予防を意識しながら、心身ともに健康な状態で働ける環境作りを目指していく。

介護科

文責／武本千恵美

●看護要員構成状況(2021.3現在)

介護福祉士27名 看護助手28名

●介護活動・PR

2015年度より介護科設立に向けて、人材育成や業務改善に取り組み、2020年4月1日に看護部介護科が誕生した。介護科のビジョンは『信頼されるみんなのサポーターになろう』『自ら考える介護ができる』を掲げている。総勢60名ほどのスタッフが外来や病棟にて活躍の場を広げ活動している。

介護福祉士は直接対面して専門的な知識と技術を生かし、身体や精神の障害がある人に対して状況に応じた介護や介護指導、相談業務を「根拠に基づいた介護」を実践している。また、あらゆる場の環境を整え、看護補助者も同様に、患者に寄り添い「できるところ、できないところ」を見極め自立ができるように促し、安心した入院生活を支えていきたい、と介護科一同で頑張っている。

認定看護師

老人看護専門看護師

文責／三好恵美

●目的

高齢者の生活やエンド・オブ・ライフケアまでを見据えた医療とケアの実践、さらに教育、相談、倫理調整、研究など専門看護師の役割を發揮してケアの質向上を目指す。

●活動報告

【実践】

高齢者の認知機能低下や身体的特徴に合わせた日常生活ケアの実践と、高齢者と家族の意思を支え、看取りを見据えた意思決定支援とエンド・オブ・ライフケアの実践を行っている。その他に、多職種で病棟デイサービスを開催し、入院する高齢者の低活動を予防している。

【相談】

せん妄ハイリスク患者ケア加算、認知症ケア加算Iに該当する患者のラウンドを毎週火曜日に認知症ケアチームで行っている。病棟から相談依頼があればその都度対応している。

【倫理調整】

自部署での認知症高齢者に対する身体拘束を半分以下

に削減した。認知症ケア委員会よりオレンジ通信を発行し、各部署の身体拘束削減の取り組みを紹介している。

【教育】

認知症ケア委員会やラウンド対象病棟での身体拘束勉強会と身体拘束カンファレンスを実施した。世田谷区医師会立看護高等専修学校において老年看護の講師を担当した。

【研究】

看護大学の研究協力や教育プログラムのファシリテーターを担った。緩和ケア認定看護師とACP(アドバンスケアプランニング)ワーキンググループを発足、勉強会や普及活動を行っている。

●今後の目標

早期回復に向けた日常生活ケアの実践、身体拘束など倫理的課題への取り組み、ACPの普及活動など、これまでの実践を研究的視点で分析し学会等で発表していく。また、自らの実践を周囲のスタッフに伝えていき定着するように、教育活動や業務改善にも取り組んでいきたい。

皮膚・排泄ケア認定看護師

文責／木幡典子

●目的

当院および地域や関係機関におけるストーマや褥瘡および失禁に伴って生じる問題に対して、専門的な技術を用いて質の高い看護を提供することができる

●目標

1. 専門職としての強みを強化し、患者・家族にとって最適な看護の環境を整える
2. 看護師特定行為推進のための実践と教育を行う

●活動報告

【実践】

褥瘡ケア(褥瘡発生率：1.9%)、処置内容の検討、ストーマケア、創傷ケア、失禁ケア(スキンケア指導、骨盤底筋体操指導、自己導尿指導)の実施などを行った。
ストーマ外来件数(在宅療養指導料、ストーマ処置料)37件(前年度比-37件)
術前ストーマサイトマーキング(人工肛門術前処置加算)9件(造設件数15件)、実施率60%(前年度32%)
排尿自立指導料15件(前年度比+6件)
在宅自己導尿指導料14件(前年度比+9件)
退院後訪問指導料2件
専門的看護師との同行訪問0件

その他外科系、褥瘡患者へ局所陰圧療法の実施、算定(特定行為実践)

- ・血流のない壊死組織の除去21件(前年度比+14件)
- ・陰圧閉鎖療法35件(+9件)
- ・ドレーン抜去1件(-3件)

【教育】

看護師特定行為研修(区分別・総合実習フォロー)

【相談】

毎週木曜日：訪問看護ステーションにてケースカンファレンス

在宅(施設等も含む)退院に向けたカンファレンスへの参加、訪問看護師、介護施設看護師への指導の実施や介護施設への退院後訪問によるケア・指導を行った。

【その他】

認定日より：「IAD(失禁関連皮膚炎)って何？」3月

【対外活動】

東京都看護協会(認定看護職活動推進委員会委員会メンバー)

●今後の目標

1. 看護師特定行為受講修了者の活動支援
2. 地域連携に向けた、支援・指導の実施

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

緩和ケア認定看護師

文責／中西君代

●目的

1. 患者、家族などの支援に関する最新の知識と技術を用い、水準の高い看護実践ができる。患者を全人的に理解し苦痛の軽減を図り、患者とその家族のQOLを考慮し療養の場に応じた日常生活の充実に貢献する。
2. 緩和ケアの領域における役割モデルとして看護者の指導や相談に対応し、看護の質の向上を図る。

●活動報告

がん診断早期からの緩和ケア介入を目標に、診断時や再発時などの病状説明に同席し、手術や化学療法等に対する不安への対応や意思決定支援を行っている。また症状コントロールや在宅調整など、外来から病棟そして在宅へと継続して関わることで、患者・家族が安心して療養できるように支援している。外来にて在宅医療を見据えて早期に訪問診療や訪問看護の介入への援助、ケアマネなど地域と連携する事例が増加し、できるだけ自宅で長く安心して過ごせるよう支援を継続している。病棟や外来、担当医からの相談件数は、1年間で延べ318件であり、相談内容としては①症状コントロール②家族支援③意思決定支援であった。今年から緩和ケアチームラウンド(延べ117件/年)を開始したことで、症状コントロールの相談は増加した。

2018年厚生労働省は、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を『人生会議』と呼称することを提言し、啓蒙活動を進めている。私もこれまで看護師や研修医を対象とした勉強会など繰り返し講義を行ったが、なかなか認知されていない現状である。そこでACPについて一緒に活動する仲間を集いACPの理解を深めたり、事例について意見交換したり、事前指示書作成など活動を開始した。

COVID-19関連の活動として精神腫瘍科の医師と共に職員のメンタルサポートを行った。延べ134名の職員面談のスケジュールリング、またCOVID-19患者のせん妄などの症状コントロール、デスカンファレンスに参加することで職員のグリーフケアにも関わる事ができた。

●今後の目標

1. 緩和ケアチーム活動をより充実し、患者・家族のQOLの維持・向上に努める。
2. 患者・家族が自宅で長く安心して生活できるよう支援し、地域との連携を密にする。
3. ACP(アドバンス・ケア・プランニング)＝人生会議についての職員への認知度を上げる活動と共に患者・家族への啓蒙活動を行う。
4. 緩和ケア委員会メンバーの育成を行う。

糖尿病看護認定看護師

文責／玉田知子

●目的

糖尿病とともに生きる患者のQOLを維持できるように支援する

●活動報告

【実践】

外来にて糖尿病患者の療養支援を行っている。今年度の療養支援件数は110件以上であった。インスリン・GLP-1の自己注射、血糖自己測定の手指導・糖尿病透析予防の指導・フットケアなどの支援を実施した。週に1回は医師・栄養給食科・薬剤科とのカンファレンスも継続し、他職種と連携をしながら支援を行っている。また昨年度より継続して外来の待合にポスター「糖尿病通信」を作成し、糖尿病に関連した患者向けの情報発信をしている。

【指導(教育)】

病棟にて「在宅復帰に向けて外来フォローにつなげるために必要な事、病棟してほしいこと」について勉強会を行った。糖尿病患者の支援について、患者説明用のパンフレットの紹介、病棟と外来の連携について伝達した。

【相談】

病棟より家族への自己注射導入支援、退院前指導などの相談を受け介入。相談件数は10件。

高齢患者のインスリン療法の導入事例が増えたが、高齢のため注射手技の獲得が困難であり、家族も含めた支援の件数が増えている。

【その他】

認定日より：「糖尿病と感染症・シックデイについて」
外部研修：第10回西南部臨床糖尿病研究会「インスリンマスターは心のマスター」ファシリテーター

●今後の目標

1. 外来⇄病棟間の切れ目のない糖尿病療養支援(継続看護)。
2. フットケアの支援を継続して行う。

認知症看護認定看護師

文責/山崎美樹

●目的

1. 認知症を有する患者が落ち着いた入院生活を送れる。
2. 認知症患者が本人の意思を尊重したケアを受けられる。

●活動報告

1. 認知症ケアチームラウンド：認知症ケア加算Iを算定中。毎週火曜日に認知症ケアチームラウンドを医師・認知症看護認定看護師・老人専門看護師・社会福祉士・薬剤師・セラピストで行っている。
2. 院内デイケア：コロナ蔓延の影響により、中断した時期もあったが、引き続き院内デイケアを行っている。アクティビティの一環として行ったちぎり絵などの作品を1階ホールに展示した。
3. 院外活動では看護学校の講義を行った。
4. 看護管理者・医療安全管理者・老人専門看護師と共に身体拘束ラウンドを開始した。

●今後の目標

1. 身体拘束ゼロへの動きが加速している病院事情を鑑み、今後はさらに非薬物療法に力を入れた活動を行う。そのためには、身体拘束に関する勉強会を実施し、身体抑制が最小限になる環境作りを行う。また、認知症ケア委員会を通して、認知症ケアを実践するリクナースを育成する。同時に管理者の視点から業務の改善などを検討するためのラウンドを行う。
2. 長期に渡って面会制限や活動の制限が続き、認知機能の低下している方々は混乱と不安の中で入院生活を送ることを余儀なくされている。今後は病棟内でも一定の社会的交流や定期的な離床ができるよう定期的な病棟訪問を行いつつ、マニュアルの作成や非薬物療法が実践できる人材育成を行う。
3. 老人看護専門看護師と協働し、身体拘束解除に向けたマニュアルの整備などを行う。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
認知症ケア加算算定患者(人)	227	233	265	278	246	269	299	292	309	240	205	267	3,130
拘束あり患者(人)	103	100	114	122	101	111	129	116	138	112	76	108	1,330
身体拘束率(%)	45.4	42.9	43.0	43.9	41.1	41.3	43.1	39.7	44.7	46.7	37.1	40.4	42.5

2020年度認知症ケア加算内訳

慢性呼吸器疾患看護認定看護師

文責/岡林博美

●目的

1. 慢性呼吸器疾患患者と家族へ、熟練した看護技術を用いた水準の高い看護実践ができる。
2. 慢性呼吸器疾患看護の実践を通して、看護師への指導・相談を行い看護の向上を図る。

●活動報告

2階東病棟で、在宅酸素を導入し自宅退院する患者に対して、携帯酸素の使用方法、自宅での生活について指導を行った(施設入所は除く)。退院後、初回の外来受診後に酸素を使用した療養生活での内容や患者が知りたいことなどを指導した。約5名に対して指導を実施。在宅療養指導料の示されている項目を厳守し、1回170点を算定した。退院前に丁寧に指導する事で、酸素を拒否することなく、自宅で酸素を使用して生活している様子などがうかがえた。自宅でのリハビリ方法の質問があった時は、入院中に対応して頂いていた理学療法士に協力を依頼し、患者に直接会いアドバイスを頂いた。

呼吸器疾患患者のNPPV装着によって起こる、鼻根部の褥瘡が出現しない様にスタッフへマスクフィッティングの方法など指導を行っていき、2東病棟では、マスクによる褥瘡発生は0件であった。

COVID-19により人工呼吸器を装着した患者、無気肺になった患者への排痰の指導方法などスタッフと一緒に看護を実践していき、排痰の手技や必要性の理解を深めていける様に実践していった。

看護で無気肺の解除や血液ガスに変化が起きる事を、実感できる様指導・実践を行った。

●今後の目標

1. 病棟スタッフやRST活動の一環として、在宅酸素導入患者への指導が出来る様に人材育成をしていく。
2. NPPV装着によって起こる、褥瘡の予防や必要な手技・知識を継続してスタッフへ指導していく。
3. 排痰介助の知識・技術を指導・実践していく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

●目的

摂食・嚥下障害看護分野において、熟練した看護技術と専門知識を用いて水準の高い看護を実践することができ、それらを基盤としてほかの看護師への指導・相談を行うとともに、自らの実践力を自律的に向上させることにより医療チームの一員としての役割を担う。

●活動報告

病棟看護師より相談を受け嚥下評価、看護実践を行った(26件/年)。食形態の調整や介助方法の実践・指導、退院時の患者、家族への指導を行っている。また病棟単

位で口腔ケア、基本的な食事介助方法の勉強会を行った。回復期リハビリテーション病棟において医師、言語聴覚士、病棟スタッフと協力調整し、ワレンベルグ症候群の患者に対しOG法、バルーン法を用いて唾液嚥下できなかった状態から全粥食を自力摂取できるまでに援助することができた。

●今後の目標

1. 病棟スタッフからの相談やNST回診を通じて摂食・嚥下障害を有する患者を早期発見し早期介入する。
2. 口腔ケアを徹底し誤嚥性肺炎の予防に努める。

看護部委員会活動

名称	委員長	活動内容	
教育委員会	澁谷喜代美	目標	1.教育委員として部署の課題やクリニカルラダー研修を企画し運営することで、スタッフの看護の質と看護実践力の向上に取り組む支援ができる 2.介護科の教育委員会設立準備(2021年開設予定)
		アクション	1.1)日本看護協会の看護実践ラダーを使用し、目標設定と評価を行う 2)部署のBSCを基に教育委員としての活動の年間計画を立て、実施、評価を行う 3)クリニカルラダーレベル別研修の企画、運営、評価を行う 4)COVID-19による集合研修の短縮化により、部署別のe-ラーニング課題を提示する 2.1)教育委員会に参加 2)介護科クリニカルラダー作成
		評価	1.1)看護実践総合評価を5件法に変更した。各部署で師長面接を行い自己・他者評価を行ったが、内容の理解や評価方法にばらつきがあり、評価指標の検討が必要である 2)部署の課題を明確にし、教育委員会内で共有、修正することで、部署ごとのばらつきはなく、活動できた。また、COVID-19により研修の中止、短縮化により部署での活動が多くなり、それぞれの役割を認識することができた 3)「目標管理」「リーダーシップ」「看護倫理」「医療安全」の項目をレベル別に組み込み研修を行うことができた。 COVID-19により研修の中止、短縮化により戸惑いも見られたが、課題の提出など代替する、研修内容、開催時期、回数など次年度への課題が明確になった <認定者>Ⅱ：6名、Ⅲ：8名、Ⅳ：6名、Ⅴ：5名、計25名 4)クリニカルラダー認定者の受講率100%、部署別受講率75%。部署別では掲示方法について検討が必要である 2.1)参加率%介護科教育委員会開設に向け活動を行った 2)2021年度より使用開始予定
業務委員会	小川マツ子	目標	1.実践に基づいた基準・手順の見直しを定期的に行い活用することができる 2.協働する委員会・他職種との活動推進で安全で安心な看護を提供する
		アクション	1.1)各部署に振り分けし、手順・基準の見直し 2)各部署の課題・目標を立案し業務委員として年間取り組みを計画、評価を発表する 2.1)薬剤師の委員会参加とリスク委員、クラークと協働し見直し、修正を行う 2.2)病院機能評価準備の項目確認と追加修正をする
		評価	1.看護業務基準すべての手順を確認し、修正中である。修正分は電子カルテ内に更新している。退院時対応フロー、OPE室入室基準、口頭指示、他科依頼表を更新した。 2.1)薬剤科と協働し、急変セットが設置された。 2)リスク委員がセンサー選択フロー、使用基準を作成し委員会と検討し決定した 3)各部署の目標、活動評価はほぼ達成できていた
リスクマネジメント委員会	栗原真希	目標	1.ローカルルールをなくし看護部としての方法を統一する 1)転倒転落 2)PTPシート 3)点滴チェック表 4)ダブルチェック 2.3b以上のアクシデントを委員が中心となり自部署で分析・把握し委員会で発表する 3.3a以下のインシデントレポートを増やし、3b以上のインシデントを昨年の8割に減らす
		アクション	1.1)～4)のチーム活動で統一基準を作成する 2.Lv3b以上のアクシデントを委員会で発表・共有する 3.インシデント前年度比とセーフティプラス課題 年2回実施し部署内でカンファレンスを行う
		評価	1.1)～4)各チーム基準作成後の試用開始 2.全部署で事例検討(低血糖・インスリン注射) 3.Lv3a以下の件数909件 Lv3b以上の件数12件 前年度比9割にて目標未達成

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

名称	委員長	活動内容	
褥瘡対策委員会	木幡典子	目標	1. 院内褥瘡発生率1.6%以下にする 2. リスクアセスメントの適正に評価する 3. 病棟における褥瘡予防ケアの徹底 4. 褥瘡予防ケアの統一
		アクション	1. 褥瘡回診の実施・記録・病棟への教育指導 2. 褥瘡管理に関する記録監査 3. リンクナースによる自部署での教育活動 4. マットレスが適正に使用できるように管理する
		評価	褥瘡発生率は1.9%と前年度と変わらず。褥瘡ケアに関する研修は、コロナ禍により集合研修や体験型研修は中止となり十分にできなかった。代わりにリンクナースのe-ラーニングの実施、自部署で新入職に対して個別に教育するようにしたことで、リンクナースの知識の向上につながったと考える。次年度はスタッフの知識向上に向けた教育の充実を図る。
感染対策委員会	横溝直子	目標	1. 手指衛生指数(1日1入院患者あたりの手指衛生回数)5回 2. CAUTI(尿道カテーテル関連尿路感染)感染率1.8以下 CLABSI(中心ライン関連血流感染)感染率2.2以下
		アクション	1. 部署毎に手指衛生遵守率向上を目標にした感染管理活動、勉強会の開催 2. CAUTI、CLABSIサーベイランス、不要なカテーテルの早期抜去、CVC 刺入部の適切な管理
		評価	1. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に伴い、目標達成 新型コロナウイルス手指衛生指数6.5回 2. COVID-19の流行により、部署ごとのサーベイランスの集計できず、2021年度より再開予定である。
記録委員会	武本千恵美	目標	患者記録の充実を図り、記録の質を高める 1. 患者・家族の反応がカルテ記載できる 2. カルテ監査を行い、記録の質を上げることができる 3. 必要なクリニカルパスの作成ができる
		アクション	1. 監査表に項目を追加、師長会や委員会などでも記載発信・意識付けをしていく。 2. 毎月カルテ監査の実施、委員会にて共有し部署へ徹底の呼びかけ 3. 必要なパスの洗い出し、チームにて作成
		評価	1. この目標の取り組みは2年目であり前年度より記載できるようになっているが、達成度は40%と低値のため次年度も引き続き取り組んでいく。 2. 前年度より約10%達成率が下がっている。要因としてコロナにて家族への説明ができず、参画率が下がったことがあげられる。次年度はこの状況で参画をどうしていくか対策が必要。 3. 前年度より13個パスを作成。 全体的に、患者・家族の反応の記載が徹底されず、計画など参画が弱い傾向にあるため、コロナ禍でどのように対応していくか次年度の課題である。
NST リンクナース	信上まり子	目標	1. 栄養サポートの充実、啓もう活動 2. 経腸栄養の普及、電子カルテ指示の周知・統一化 3. 院内の栄養カテーテル、ドレナージカテーテルの整備
		アクション	1. 毎週火曜日NST回診実施 2. 委員会内で症例検討 3. 経腸栄養マニュアルの改訂、電子カルテ内へ掲示
		評価	1. NST介入件数増加(60名→70名)。 2. 経腸栄養マニュアルを改訂し周知することにより、院内でと五日を図れている 3. コロナ禍により世界基準の経腸栄養カテーテルの導入は延期されたが、来年度の導入は決定された。来年度は研修会を行い普及に努める。

名称	委員長	活動内容	
認知症 ケアチーム	山崎美樹	目標	1.身体拘束率の減少 2.非薬物療法への取り組み 3.せん妄対策
		アクション	1.看護管理者との身体拘束ラウンド・認知症ケア委員内のチーム活動 2.認知症ケア委員内のチーム活動 3.術後せん妄の勉強会実施
		評価	1.看護管理者との身体拘束ラウンドは三好CNS中心に行った。身体拘束率は30%前後で推移。委員会内チームでは部署ごとの取り組みについて発表した。オレンジ通信を発行。既存の身体拘束評価パターンが十分活用されていないため、一部改訂し使用できないか検討している。 2.認知症ケア委員内のチーム活動でリアリティオリエンテーションについて勉強会を行い、各部署で伝達講習・実践してもらった。 3.外科系病棟で術後せん妄の勉強会を2回ずつ実施。
国際対応 委員会 リンクナース	原賀由美子	目標	来年度のJMIP受審に向けた準備活動 院内での国際対応LNの役割が明確にするための活動 外国人通訳：理解度評価表の作成・実用化
		アクション	国際LN通信発行 1回/月 全職員語学力調査 院内他言語表示の定期ラウンド 確認・作成 外国人満足度調査作成 災害時多言語院内アナウンス作成 外国人対応 理解度評価表 パタン作成 実用化 英語表記に関する説明、やさしい日本語勉強会 外国人対応コーディネーター研修1名 参加
		評価	COVID-19の影響で委員会の開催が難しかったが、各チームに分かれ効果的な活動が実施できた。 院内の掲示物の翻訳が追いつかず、翻訳や通訳申請のフローも作成したがなかなか徹底がされていない。外国語対応が関係者任せの雰囲気もあるため、引き続き周知のための活動を行っていく。 JMIP受審に向けた活動は、方向性が明らかであったためリンクナース会としての準備活動は100%到達できた。
インジェク ション	河南 晋	目標	1.インジェクション認定試験の合格者の割合を70%にする 2.注射関係のインシデントの分析、対策の周知 3.インジェクションインストラクターの養成(2名)
		アクション	1.月に1度、インジェクション認定試験を実施。 2.2ヶ月に1度、各部署のインジェクション担当者を集め、注射関連のインシデントの動向、どのような対策が有効であるかを発表。 3.インストラクター研修中の看護師に積極的に認定試験や新人研修してもらい、インストラクターになるための経験を積んでもらっている。
		評価	1.2020年度初頭の取得率は48%、年度末は51%と横ばいであり、目標数値とはかなりの開きがある結果となった。 合格者は増えているものの、受験者数は伸び悩んでおり、また、認定者の退職もあったための結果だと思われる。今後は病棟ごとに受験できる月を指定し、各部署の担当者と協力して未認定者に受験の意識を高めていく。 2.引き続き、注射関連のインシデントの分析、対策の発表を行い、次年度以降インシデント数の変化を確認する。 3.インストラクター取得の条件としている講義数を満たしていないため、引き続き2人の養成を続けるとともに、新たなインストラクター候補者を募集する。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

5

医療技術部

薬剤科

文責／北岡 晃

スタッフ(2021.3現在)

薬剤師：常勤29名、非常勤3名

北岡 晃(科長)、小倉敬史(科長代理)、
竹場和代(係長)、川崎智子(係長)、
西村理恵子(係長)、榎木瑞穂(主任)、
小河原由佳(主任)、小林俊介(主任)、
西村沙央里、田川誠二、山本伊純、星野 恵、
松田沙貴子、渡辺友己、小林 稔、大館祐佳、
小川能理子、寺本奈生、赤羽美穂、野上由佳、
花屋志織、井上真唯、岡崎可奈、佐藤遼平、
松本咲季、鹿間沙生、中村友美、和氣瑤子、
福田仁実
中西千賀(非常勤)、安田朋子(非常勤)、
坪井由貴子(非常勤)

助手：常勤1名、非常勤8名(うち学生アルバイト1名)
菅原聡子

山崎冬未(非常勤)、山本愛美(非常勤)、
亀山亜紗那(非常勤)、モーア有希子(非常勤)、
谷山真美代(非常勤)、大石ゆかり(非常勤)、
櫻井麻衣(非常勤)、須永慧斗(学生アルバイト)

入職：(薬剤師)2020年4月 日吉美紗稀、鹿間沙生、
中村友美、和氣瑤子
2020年7月 坪井由貴子
2021年1月 福田仁実
(助 手)2020年4月 小野暁史(学生アルバイト)
2020年8月 川上千尋
2021年1月 谷山真美代、大石ゆかり、
櫻井麻衣

退職：(薬剤師)2020年5月 日吉美紗稀
2020年10月 後藤美紀子
(助 手)2020年8月 小野暁史(学生アルバイト)
2020年11月 川上千尋

派遣薬剤師：坪井由貴子(2020年4月～5月)、
佐藤 綾(2020年4月～9月)、
澁澤千春(2020年10月～12月)

活動状況

1. 外来入院調剤

院内処方箋の表示について、身長・体重・体表面積の表示の統一化、禁忌情報の見直し、検査値表示項目の統一化を行うなど、処方監査支援を強化した。また、

院外処方箋の処方監査は未実施であったが、部門システムから院外処方箋控えを発行させ処方監査体制を強化した。調剤機器の散剤分包機、処方箋・薬袋発行プリンター、軟膏混合機は、経年劣化のため更新した。調剤室の環境整備として、投薬窓口カーテン交換、調剤室ワックスがけ、分別ゴミの見直し、鑑査用かごの刷新など清潔な環境保全に努めた。外来処方箋枚数は、新型コロナウイルス感染患者やクラスターの発生により受診患者数が減少したため減少した(前年比82%、年間95,853枚)。一方、院外処方箋の割合は昨年と同率1.45%(年間1,408枚)であった。

2. 注射調剤・院内製剤

遮光投与が必要な注射薬の注射箋およびラベルには「遮光投与」の印字を、血液製剤には血液製剤ラベルを発行するなど情報伝達を強化した。また、注射薬の条件付き指示箋を発行させ、事後に確認できる体制とした。その他、安全キャビネットフィルター交換、ハザード室、クリーンルーム、クリーンベンチの点検・フィルター交換を行うなど環境整備を行った。今年度も院内製剤の整理を行った(ハイドロキノンH軟膏の削除)。

3. 医薬品情報管理

電子カルテ内エントランス「医薬品情報」欄のデザインを見直し視認性を向上させた。その他、外観類似薬、名称類似薬、高齢者の不眠時・不穏時指示、せん妄症状・睡眠障害に用いられる薬剤、適正使用に関するお知らせ、適応外使用の新型コロナウイルス治療薬などについて電子カルテ内に掲載して情報提供に努めた。経年劣化したDI室コピー機を更新した。

4. 医薬品管理

歯科用医薬品は、歯科が卸に発注する体制から薬剤科が発注・管理する体制に変更した。麻薬処方箋の医師の署名について署名押印から法律を遵守した記名押印または署名に変更した。手書き麻薬処方箋の様式を改訂し、手術室での麻薬取り扱いと残液記入方法の見直しを行った。覚醒剤取締法改正に伴い業務運用を見直した。

5. 病棟薬剤業務

7月より病棟担当者を変更した。各病棟に週20時間以上配置し、病棟薬剤業務実施加算15,336件、薬剤管理指導料8,247件を算定した。東3病棟の新型コロナウイルス感染患者に対して、レッドゾーン内でアビガン

錠、ベクルリー点滴静注用、オルベスコ吸入用などについて患者指導を行った。病棟薬剤業務の効率化・残業時間短縮のため、病棟毎に業務内容を網羅したファイルや病棟業務紹介の動画を作成し、担当者以外でもスムーズに業務が行える体制とした。また、病棟薬剤業務マニュアル、持参薬業務マニュアルを改訂した。

6. 診療支援・チーム医療・委員会業務

周術期カンファレンスに参加するなど周術期業務を進展させた。化学療法室に常駐し、抗がん剤使用患者のケアを行うとともにがん患者管理指導料ハを50件算定した。外来経口抗がん剤、医療用麻薬の使用患者において診察前問診を継続した。がん化学療法、緩和ケア、保存期腎臓病・糖尿病の患者に対して指導を継続した。医師・薬剤師協働プロトコルとして、「溶解液が決められた注射薬の溶解液処方に関するプロトコル」を締結し医師業務負担の軽減および業務の効率化を行った。

7. 医療安全・臨床倫理

医薬品安全使用マニュアルやその他手順書を改訂し、電子カルテ内で共有を開始した。医療安全管理委員会で周知のハイリスク薬の名称を危険薬に変更し、再度周知を行った。その他、スライディングスケールを見直し、院内標準として周知した。プレセデックスは、人工呼吸器使用時の適応であり、せん妄には適応外使用である旨周知した。救急カートでは対応できない事例が報告されたため、挿管やアドレナリン不足に対応できるよう急変セットの運用を開始した。薬剤科内のインシデント報告は、管理会議で共有し対策をまとめる体制とした。

8. 研究活動・対外活動

新型コロナウイルス感染症の治療法が確立されていない中、感染症学会の緊急症例募集に対して、当院の症例報告を小林(俊)が行った(学会ホームページ掲載)。その他、小河原が第14回日本腎臓病薬物療法学術大会、田川が第30回日本医療薬学会年会、小林(俊)が日本病院薬剤師会関東ブロック第50回学術大会で発表を行った。また、第30回日本医療薬学会年会においては、星薬科大学との共同研究の成果を発表した。

9. 教育・研修・認定薬剤師の取得

今年度の学会は、オンライン開催となったため職員の研鑽の機会が増え、学会参加は前年度17回から33回となった。また、薬剤科内での集合研修の代わりに動画を作成し業務紹介や研修報告を行い学ぶ機会を増やした。今年度は研修動画を28本作製した。認定の取得

は、大舘が心不全療養指導士を取得し、井上が臨床検査技師の国家資格を取得した。今年度も看護師の特定行為研修の講師を北岡が担当した。薬学実務実習生として、明治薬科大学より2名、星薬科大学より1名、北里大学より1名の受け入れを行った。

10. 人事・採用活動・労務

4月より薬剤科管理職として、西村(理)が係長、小林(俊)が主任に昇進した。新型コロナウイルス感染症の流行により合同就職説明会の参加の機会がなくなったため独自にオンライン就職説明会を開催した。働き方改革を進め、有給休暇の積極的な取得、超過勤務時間の解消に向け業務の効率化に努めた。その結果、年間有給休暇付与日数の取得率は55.8%(平均)を達成し、全職員合計の超過勤務時間は前年度7,520時間/年から5,876時間/年へ削減できた。

11. 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス病棟担当者の定期的なローテーションを行うなど負担軽減しながら、レッドゾーン内での薬剤管理指導を行うと同時に、持参薬受け入れ体制を構築した。また、新型コロナウイルス感染治療のための適応外使用申請(申請書、説明書、同意書の作成)について診療支援を行った。その他、院内クラスター発生によるベクルリー点滴静注の緊急調製、新型コロナウイルスワクチンの調製、ワクチン連携施設への配送手配、副反応モニタリング等の対応を行った。

12. その他

地域の保険薬局薬剤師と連携の会を立ち上げ、会を3回実施した。薬剤科内の環境整備(病棟薬剤管理室の整理、無線LAN環境の整備等)、経年劣化したノートPC入れ替え、助手会の開催、ビニル袋有料化への対応を行った。英語版の服薬指導説明書を電子カルテエントランスに掲載した。

今後の目標

昨年度BSCをもとに薬剤科目標を作成した。2021年度は、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)の立ち上げ、腎不全用の高カロリー輸液の混合を開始したい。また、周術期への介入は2年目となるため業務の標準化を進める。その他、医師・薬剤師協働プロトコル作成による業務の効率化、薬剤総合評価調整加算算定に向けた業務体制の構築、後発品使用率85%を進める。働き方改革を進めて超過勤務を削減すると同時に、学会発表を推進するなど、薬剤師としてのスキルアップと働きやすい環境整備を行う。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

放射線科

文責／菅野将敏

スタッフ(2021.3現在)

科長：菅野将敏(科長)

係長：原 慶

主任：弓場一伸、小林悟史

田中淳子、阿保覚洋、畠山美穂、吉澤孝之、
伴 映里奈、坂本一弘、沓名祐香、盛谷侑平、
武田 萌、佐藤大介、大島紗来

活動状況

年間業務量は一般撮影58,013件、造影・透視検査1,395件、骨密度測定1,413件、CT12,573件、MRI3,002件であった。

前年度との比較においては一般撮影-12,038件(17.2%↓)、透視・造影検査-133件(8.7%↓)、骨密度測定-87件(5.8%↓)、CT-1,061件(7.8%↓)、MRI-403件(11.8%↓)であり、全検査件数においては-8,074件(9.0%↓)減少した。

宿直帯における検査件数は7,681件で、前年度より-1,989件(20.6%↓)、撮影患者数は-1,325人(17.3%↓)と減少したが、CTは-239件(8.8%↓)で減少割合が少ない。さらにMRIにおいては+57件(74.0%↑)と増加しているため、CTやMRIなどの画像診断が当直帯に求められていることがわかる。なお全体の業務量に占める当直帯の割合は9.4%だった。

外部からの画像データの取り込み依頼は1,962件(15.9%↓)で減少したが、紹介先などへのCD作成依頼は2,794枚(10.2%↑)と増加した。全体的に業務量が減少している中、CD作成が増えた理由としては各医師からの研究用CD作成が増えたためである。

教育面については定期的に2ヶ月に一度、関連する看護師との合同勉強会を開催していたが、今年度は自粛した。

機器整備においては、CT装置の増設および最新のフラットパネル式ポータブル装置を導入した。

業務においては、CT装置が1階と地下1階に設置されていることから、患者のみではなく職員間でも把握が難しく運用面に課題があったが、オンコール窓口の統一、業務振り分けなどの工夫を行ったことで、格段に検査効率が改善された。

一方、心臓カテーテルなどのIVR検査が増加している上に、午前中の実施が増えたため、今後は人員配置も考慮していく必要がある。

総括として、今年度の業務量は4~5月の非常事態宣言、8月、翌年2月の救急外来の停止および入院制限時に顕著に減少した。それ以外の月は前年度と業務量に差がみられなかったため、次年度は例年通りになることを期待する。

宿直業務は昨年度より減少したが、救急外来停止時の影響が大きかったのが概に減ったとは言えない。むしろMRI検査が増えており、肉体的負担は増えている。特に深夜帯での撮影業務も多いため、今後は当直体制から夜勤体制などに再考していく必要がある。

今後の目標

1. 線量管理システムによる被ばく量管理
2. 医療放射線安全管理者による勉強会
3. 各認定資格の取得
4. 診断参考レベルと当院における被ばく量の比較検討

臨床検査科

文責／古賀一将

スタッフ(2021.3現在)

専任医師1名、病理医3名、臨床検査技師22名、受付1名
専任医師：川島一利

病 理 医：菅野 純、根本哲生、蜜田亜紀

血液・一般：古賀一将(検体検査室長)、平井純平、
前嶋 律、高橋怜央

細菌検査：飛知和澄子、柴崎彩歌

生 化 学：猪狩亜希子(係長)、保坂佳奈子(主任)、
大西久美子、村田 彩

生理検査：澤田祐子(係長)、村瀬未来、神谷美紀、
福田麻璃来、湊 磨美、上杉優華、

上村咲来、田角泰子、丹治 楓

病理検査：河原真沙実(主任)、関 絵莉、保川風音
南館受付：東 きよみ

活動状況

2020年度院内実施検査は新型コロナウイルス感染症の影響のため前年比で20.4%減少した。月別の比較では-40.6%~23.3%で1月が最大の減少となっている。3月は各部門とも増加し前年比唯一の増加となっている。部署別比較では、一般検査は前年比増となっているがその他の部門は減少している。病理検査と生理検査は30%以上の減少であった。2020年度は、新型コロナPCR検査を外部委託で

実施しており、10,250件17,052,413点であった。前年比較するため、月別比較内には含めていない。

輸血関連業務は前年と比較し交差試験は前年に比較して増加したが不規則抗体検査は減少している。輸血製剤の廃棄率改善のため検査科から臨床側への積極的な問い合わせを行い少しずつ減少している。

血液製剤の廃棄率はRBC 4.0%、FFP 5.3%、PC 4.1%となっており、RBCで改善を認めた。

輸血後感染症検査実施者は39名減少しているが、実施率は21.7%で前年度と比較しわずかに増加した。実施率を上げるため、引き続き取り組みを継続する。

今後の目標

1. 新型コロナウイルス感染予防のため、採血台・診察台の検査後

消毒はじめとした対策の徹底を行う。

2. 採血待ち時間短縮のため、職員の採血技術とカバー体制の維持向上に努める。
3. 超音波検査の予約待ち日数短縮のため予約枠の調整と職員の育成を進めていく。
4. 休日・夜間勤務体制を維持するため、職員の育成を行い迅速・正確な検査結果と提供する。
5. インシデント・アクシデントレポートを詳細に分析し、検査科のリスクマネジメント体制を強化する。
6. 情報セキュリティ・個人情報保護について、より一層の安全対策を図る。
7. 臨床検査科における無駄のない業務運営を推進し、収益確保および支出削減に努める。

リハビリテーション科

文責／千葉哲也

スタッフ(2021.3現在)

PT：34名

千葉哲也(科長)、梅津美奈子(係長)、酒匂啓輔(主任)、谷口亜図夢(主任)、菊池佑至(主任)、廣瀬幸子(主任)、喜古 勇(主任)、遠藤麻衣子、鈴木圭介、今村司子、佃 岳、奥秋由香莉、下村里子、林 淑恵、横尾健人、近藤翔平、北川雄貴、田村 丞、久野凌子、藤原佑衣、上野美空、沖 皓太、山田啓介、中村雅哉、椎野一希、佐藤凜彩、水口愛海、林 達也、長峰隼人、松江陽平、石塚実李、根本 卓、小出萌乃、飯野 瞬

OT：15名

松本容子(係長)、北村 香、荻野泰史、飯野真理子、田口あい、中森 滂、前田友希、加瀬圭太、黄 麻衣子、笠原寛之、早坂 誠、鈴木史也、杉山友実、折橋春花、富田大悟(非常勤)

ST：7名

中島明子(係長)、堀田清夏、野澤美緒、加瀬里美、松井 滂、手塚千晶、館岡志津江

事務：1名 宮崎 香

活動状況

- ・取得施設基準：脳血管疾患リハI 廃用性症候群I 運動器リハI 呼吸器疾患リハI 心大血管疾患リハI
- ・NST RST 排尿サポートチーム 認知症サポートチーム
- ・新型コロナウイルス感染症のため、感染対策、感染予防知識強化を重点に置き体制を変更した。具体的には病棟担当制を主とし、患者が他病棟患者と同一空間で

のリハビリテーション治療を実施しないようゾーニングを実施した。外来患者は夕方に限定し、外来患者を担当した後に入院患者を担当することがないように工夫した。それにより担当病棟などにより業務量の差が生じたり、経験の少ないスタッフへのOJTを円滑に進められないなどいくつかの問題点が生じたが、感染状況にあてはめ、臨機応変に対応することを心掛けた。対策としては、病棟専従性によって職員の経験などの力量を一定に保つため、現在も評価項目内容の統一、データベース化を調整中である。また休暇取得などを可視化した。地域連携はWebを活用し行った。

1. 2010年8月から高次脳機能障害者支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」を東京都より受託している。Webを活用し高次脳機能障害に関しての講習会、症例検討会、区西南部主要機関を集めた圏域連絡協議会議などを実施した。蔓延前は老人保健施設、福祉作業所を直接訪問し調査していたが、蔓延後は郵送・メールなどを活用し、冊子としてまとめた。
2. 新型コロナウイルス感染症が蔓延しているが、東京都理学療法士協会の渉外局(指定管理者研修を企画・実施)、医療報酬部(調査や診療報酬関連の相談事業)、東京都理学療法士協会区西南部・西部ブロック、世田谷支部、世田谷作業療法連絡会の活動、PT・OT・ST合同の世田谷リハ連絡会など、積極的に地域連携を行い、リハビリテーション医療の推進に力を注いでいる。

今後の目標

データベースをレジストリ構築に繋げることでデータ取得の意味付けを明確にする。そのためには研究の推進

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

が必要なので、研修支援チームを充足し、先駆的な研究やエビデンスに基づいた治療を行えるよう体制構築を目指す。

臨床工学科

文責／井上博満

スタッフ(2021.3現在)

臨床工学士：13名

井上博満(科長)、元良俊太(主任)、松村彩子(主任)、相良 文(主任)、佐藤佑介(主任)、柴田邦弘、高橋真理子、遠藤愛美、真島友紀恵、渡部拓也、中村彩華、砂川大伍、有川純右

活動状況

1. 血液浄化部門

前年度同様、日勤帯は3~4名体制、中勤帯は2名体制とした。透析装置保有台数は変わらないものの、ここ数年の技術提供件数は増加傾向にあった。しかし2020年度はCOVID-19発生による入院患者数の減少に伴い、前年度に比べ微減であった。一方、透析センター内の治療が困難な患者は病棟での対応となったため出張透析件数が増加したことから、スタッフの勤務体制の一時的な見直しと個人用RO装置の増設を行い、安全運用に努めた。

2. ME機器管理部門

各種機器の定期点検はほぼ予定通り実施することができた。修理件数が前年度より減少したことにより、ME機器の機能停止期間の短縮につながったと思われる。各種中央管理機器の稼働率については、特に高いフットポンプを前年度の稼働状況よりさらに増設したことで、90%から85%まで抑えることができ、円滑な運用につながった。呼吸管理業務は、COVID-19発生による入院患者が一時的に減少したことにより全体的に装着件数は減少傾向であった。

3. 循環器検査業務

心臓カテーテル検査は3~4名体制で対応した。各件数はCOVID-19発生による入院患者の一時的な減少により前年度に比べ全体的に減少した。またペースメーカー業務については、外来チェック件数は減少したものの、遠隔モニタリング業務が急激に増加し、前年度の約2倍の件数となった。今後、さらに増加の一途をたどることが予想されることから、対応人員の増員に努める。

4. 手術室業務

麻酔器をはじめ、各種手術室内保有医療機器の保守管理、胸腔鏡・腹腔鏡などの内視鏡下手術への対応などの増加に伴い、最大3~4名体制で対応した。自己血回収装置使用実績では、COVID-19の影響により前年度に比べ手術件数、対応件数ともに減少した。

5. SAS検査業務

簡易SAS検査・PSG検査件数は、COVID-19発生によりともに減少した。CPAP新規患者は微増であったが、中止する患者も多かったためデータ解析件数はほぼ横ばいであった。

6. 学生実習

血液浄化部門とME機器管理部門を中心した養成校実習は、COVID-19発生により今年度は未実施となった。

7. ICLS(Immediate Cardiac Life Support)

当院での日本救急医学会認定ICLSコースにおいて、当科ではトレーニングマネキンを始めとする使用機材等の準備を行い、管理対応スタッフを増員した。アシスタントインストラクターとして渡部技士、砂川技士が対応した。

8. その他

COVID-19対応として、人工呼吸器やバッグバルブへのフィルタ装着の重要性について院内全体に啓蒙活動を実施した。またCOVID-19患者重症化に伴う、他院への搬送にも積極的に対応した。

今後の目標

タスクシフト・タスクシェアにフレキシブルな対応ができる体制にするため、関連学会やメーカー等で開催されるWebセミナーへの積極的に参加し、自己研鑽に努める。同時に、従来の臨床工学科内での教育体制の見直し、院内での保守管理体制の更なる強化に努めることで、スタッフ個々のスキルアップにつながる活動を継続的に行っていきたい。

栄養給食科

文責／篠原 真

スタッフ(2021.3現在)

篠原 真(科長)、矢口直美(主任)、秋山愛理、篠原勇介
業務：病院給食業務管理全般、栄養管理計画作成(栄養相談)、入院・外来患者栄養食事指導、糖尿病教室、糖尿病公開講座、腎臓病公開講座、心臓病公開講座、産婦人科両親学級、緩和ケア・ピアサポート、血管年齢ドック、栄養サポートチーム(NST)

委託側(エームサービス株式会社)：支配人1名、管理栄養士5名、栄養士2名、調理師5名、給食員(パート含)10名
業務：病院給食業務全般、献立作成、材料発注、仕込、調理、盛付、配膳、下膳、食器洗浄等
職員食堂：4名・院内喫茶室4名

活動状況

●栄養給食部門・取組み

1. 新型コロナウイルス陽性患者受入／食事提供(ディスプレイ食器・トレイ・スタッフの感染管理徹底)
2. 入院患者・栄養管理計画(電子カルテ)作成
3. 入院患者の栄養食事指導(263件)・外来患者の栄養食事指導(627件)／コロナ禍の影響大。
4. 糖尿病教室(6回19名)／従来の糖尿病・腎臓病・心臓病の各公開講座においては、新型コロナウイルス感染対策にて開催を見送った。産科両親学級はオンラインクラスにて2回の開催。
5. NSTカンファレンス・ラウンド(火曜日・午後3時30分～、栄養補給・低栄養等対策)
6. 個別対応食(食欲不振・嗜好等⇒食事量調整・代替メニュー・麵対応・補助食品対応等)
7. 選択メニュー(週1回)／イベントメニュー(月1～2回)実施・4週サイクルメニュー内容検討

8. 摂食・嚥下困難への調理形態・段階的嚥下食提供実施・ムース食／ムース粥食の提供
 9. 経腸栄養剤・栄養補助食品の内容検討と試食会
 10. 衛生管理強化(給食業務従事者・食品衛生管理・感染性腸炎・院内感染対策)
 11. 災害発生時の給食対応(非常食更新・人員配置・ライフライン不備対策・炊出し等)
 12. 災害拠点病院として、栄養給食科の対応準備
- * 篠原・矢口・秋山の3名体制になって約5年が経過。2021年2月～矢口主任が産前休暇に入り、3月～篠原勇介管理栄養士が入職となり、NST・緩和ケア・化学療法等を引き継いだ。
- * 個別栄養指導において、前年の1,042件から890件へ、ひと月当たり13件減となった。
- * 新型コロナウイルス陽性患者受入れに際し、ディスプレイ食器およびディスプレイでの食事提供。食欲不振・味覚障害等へ個別対応実施。

今後の目標

1. 適切な栄養管理(栄養管理計画書：医師、看護師、管理栄養士等、情報の共有)
2. 栄養食事指導の充実(医療チームでの教室・公開講座、個別指導件数の増加、継続指導)
3. 栄養サポートチーム(NST)の充実(院内周知徹底、栄養評価確立、加算算定件数の増加)
4. 献立内容見直し(サイクルメニュー、選択メニュー、イベント食、治療食、嚥下食等の適時見直し)
5. 災害時給食体制確立(非常食確保、人員配置、停電断水対策、炊き出し訓練実施等)
6. 厨房設備(築35年以上、排水、床面の改修)、厨房機器および適温配膳車更新。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

6

診療支援部

医療秘書室

文責／船橋達也

スタッフ(2021.3現在)

相川 丞(室長：副院長)、伊藤 一(副室長：医事課長)、船橋達也(係長)、長田 瞳(主任)、白木千恵(主任)、滝沢由紀子、郡山かおる、土井 剛、大西祥子、細見仁美、牧野あゆみ、持館和江、井上順子、窪田久美子、伊藤久美子、松村聡子、伊藤千佳子、西山杏子

活動状況

医療秘書室は、室長(管理医師：副院長)、副室長(管理事務員：医事課長)、医師事務作業補助者15名で構成され、2012年11月1日に発足した。

中心的業務として文書作成補助を行っており、2020年度には9,426件の文書を作成した。その他の業務としてオーダーリングシステムへの入力代行(診察や検査の予約)や医療の質の向上に資する事務作業(診療に関するデータ整理等)、NCD登録、がん登録などを行っている。2020年度に新たに始めた業務として整形外科学会の手術症例登録(JOANR)があり、その他各学会や診療に関するデータ作成の依頼が増加している。

また、発足時に関東信越厚生局東京事務所に「医師事務作業補助体制加算(100対1)」の届出、2013年4月1日に人員を増員して「医師事務作業補助体制加算(75対1)」の届出、2015年6月1日に電子カルテ導入による業務拡大のために3名増員して「医師事務作業補助体制加算(50対1)」の届出を行っている。その後、カルテ室業務の縮小による医療秘書室の増員で2016年8月1日に「医師事務作業補助体制加算2(40対1)」の届出を行い、2018年7月1日にスキナー室非常勤スタッフを医療秘書室に加えて、業務の平準化を行い、多数の医師の事務作業軽減に寄与した。同時に、「医師事務作業補助体制加算1(30対1)」の届出を行った。

今後の目標

定期的な研修を実施して質の向上に努め、更なる勤務医の負担の軽減および処遇の改善に対する体制を確保していく。具体的な目標として診療情報提供書の返書作成を確実にを行い、逆紹介率の向上に寄与し、地域医療支援病院の認定に貢献していきたい。

診療情報管理室

文責／橋本史子

スタッフ(2021.3現在)

診療情報管理士：6名

橋本史子(主任)、大和清華、久米美由紀、水戸宏樹、和田 遥、永井利佳

事務員：1名

執行真由美(非常勤)

活動状況

1. 診療情報管理業務について

診療情報管理室では、患者統計や診療情報を体系的・一元的に管理しており、2020年度は退院データ5,544件、診療科データ5,848件の情報入力を行った。その集約された情報をもとに、各部署から依頼される統計作成やデータ提供や、医療関係協会のアンケートや、厚生労働省や東京都保健福祉局、中医協などへ各種の実績報告書を行った。また、入院料に関する施設基準の数字も扱っている。

2. DPC/PDPSについて

診療情報管理室では、①DPC請求連絡票の作成②傷病名のICD-10(国際疾病分類)コーディング③DPC疾患コード6桁の決定④診断群分類樹形図の作成および出力などを担当している。

2020年度、特に力を入れて取り組んだことは、請求病名を決定する際に使われるICD-10(国際疾病分類)コーディングの精度向上である。誤請求コードが発生しないように個々のスキルアップを図るとともに、ICD-10コーディングに対し統一した見解を持つため、積極的に意見交換などを行った。

3. 厚生労働省へのデータ(様式1)提出について

当院では、2006年のDPC制度参入以降、定期的に厚生労働省へデータ提出を行っており、そのうち診療情報管理室では様式1を担当している。様式1とは、入院診療記録から得られる診断・手術・診療内容など必要に応じた情報をコード化したものである。2020年度「DPC導入の影響評価に係る調査」のデータ提出の実績は、6,384件で、そのすべてに対し不備のない情報

入力を行った。

また、様式1データを、厚生労働省が推奨する「病院情報の公表」としてデータを加工し、ホームページ上で公開している。

4.「がん登録」について

2016年度から「全国がん登録」が制度化され、当院のがん登録の定義も「全国がん登録」の基準に変更した。電

子カルテの導入以降「全国がん登録」の登録患者数は年々増加している。

今後の目標

診療情報管理士の能力向上に努め、患者情報や診療情報を分析・加工し、病院経営にフィードバックできるよう活躍していきたい。

電子カルテ室

文責/畑山築雄

スタッフ(2021.3現在)

畑山築雄(室長)、大塚理栄

活動状況

院内のさまざまな「医療情報システム」を病院の事情に合わせて構築を行い、24時間365日不具合なく稼働させるための運用管理、データベースに蓄積された大量の診療情報の分析処理などを主に行っている。

2020年度のマスター更新作業は83件、プログラム更新作業103件、電子カルテの設定変更作業は174件、文書の修正および作成作業は103件であった。カルテ開示は48

件対応した。

他に日々、サーバーのハードウェアチェック、常駐アプリの動作確認、看護勤務の取り込み作業を行っている。

電子カルテ端末論理的不具合対応は195件、物理的修理対応は82件であった。

今後の目標

- ・職員への操作説明等の充実
- ・無線LANの安定化
- ・医療情報技師の育成、ペーパーレス化に向けての検討、他システムとの接続作業の構築

患者サポートセンター

>>地域連携支援室

文責/小野崎佳彦

スタッフ(2021.3現在)

小野崎佳彦(主任)、水高優子、飯泉江美子、岸田みや子(看護師/ベッドコントロール)

活動状況

地域連携支援室スタッフで以下の業務を行っている。

連携室業務	業務内容	頻度
紹介受診・転院調整	紹介患者の当日・予約受診調整/転院調整(当院↔他院)/各種問い合わせ対応等	随時
他院・関係機関への情報提供・依頼	データの準備(診療情報・画像等)、FAX・郵送対応、情報提供依頼等	随時
機器共同利用調整	CT、MRI、生理検査の機器共同利用に関する予約調整	随時
渉外活動	連携強化を目的とした近隣医療・福祉・行政機関への訪問	適宜
各種案内発送	連携だよりの作成、外来診療表・玉川病院ニュース・各種案内(重要なお知らせ)等の郵送	4回/年(1月・4月・7月・10月)適宜
紹介・逆紹介データ管理	紹介・逆紹介に関するデータ集計・報告	適宜
登録医制度の運用	(新規)登録医の更新、登録医証作成、訪問(登録医証持参、病院・連携機能の説明)等	適宜(新規依頼時)
患者登録制度(在宅療養後方支援病院)の運用	訪問(制度の説明)、(新規)登録者の更新、院内調整、電子カルテ登録等	適宜(新規依頼時)
玉川地域包括医療研究会	メーカー打ち合わせ、院内外出席とりまとめ、当日運営準備・対応等	1回/年(1月)
実地医家のための勉強会in世田谷	案内発送先リスト作成(メーカーへ提供)、当日準備	1回/年(6月)
医療連携フォーラム	メーカー打ち合わせ、院内外出席とりまとめ、当日運営準備・対応等	1回/年(7月or11月)
世田谷区医師会学術講演会	メーカー打ち合わせ、院内外出席とりまとめ、当日対応等	1回/年(10月)
連携支援センター会議	資料作成(まとめ)、前方連携業務・活動に関する進捗報告、データ報告等	第3木曜日(16:00~)

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

前方連携ミーティング	前方連携業務・活動に関する資料作成、進捗報告、データ報告等	第2木曜日 (15:00~)
広報業務	業務内容	頻度
市民公開講座	地域住民を対象とした健康講座の企画・運営、案内発送	1回/月
二子玉川100年懇話会	玉川町会、地域企業との顔合わせ、情報交換	偶数月第1月曜 (14:00~)
花みず木フェスティバル	玉川町会(振興対策協議会)主催イベントへの参加(イベントの企画・運営)	1回/年(4月)
カエルキャラバン	二子玉川ライズ主催イベントへの参加(イベントの企画・運営)	1回/年(9月)
大山みちフェスティバル	玉川町会(商店街組合)主催イベントへの参加(イベントの企画・運営)	1回/年(11月)
二子玉川小学校AED講習会	二子玉川小学校PTA(保護者)を対象としたAED講習の運営・連絡調整	1回/年(6月)
キノコ国際映画祭	映画祭事務局打ち合わせ、出展企画・運営	1回/年(11月)
ホームページ管理	ホームページの修正・更新	適宜
ドクターズファイル(地域医療情報マガジン)	企画(掲載内容・誌面構成)、取材日程調整、校正等	適宜(発刊に応じた取材・校正)
委員会	業務内容	頻度
広報委員会		第2水曜日 (17:00~)
救急・外来運営委員会		第4月曜日 (17:00~)
メンタルヘルスケア委員会		第2水曜日 (16:00~)
臨床倫理委員会		第4火曜日(適宜) (16:30~)
その他	内容	頻度
東京都連携実務者協議会 世話人	東京都内の連携実務者を対象とした研修会や研究会等の企画・運営	本会…… 2回/年 (6月・12月) 世話人会…… 適宜 (3~4回/年)
世田谷区病院連携実務者 ネットワーク 代表世話人	世田谷区内の連携実務者、行政担当者との情報交換会の運営	本会…… 3回/年 (1月・5月・9月) 世話人会…… 適宜
世田谷区医療連携推進協議会 委員	世田谷区における医療と福祉の連携のあり方に関する現状や課題、対応策について検討する会議	本会…… 3回/年

今後の目標

1. 地域医療支援病院の認証(準備)
地域医療支援病院の認証に必要な実績をつくる。
最重要の目標は紹介率50%、逆紹介率70%を達成すること。
2. 新型コロナウイルス感染症で休止した地域交流イベント・連携活動の再開
新型コロナウイルス感染症の本格的な流行から約1年が経過し、多くの交流の機会が失われたことを改めて認識した。長期的な視点から、失われた機会がコロナ前と同様の形あるいは質で再開できるよう、オンライ

ンツールの活用はもちろん、何かしらの方法で持続させる必要がある。

3. 地域医療機関との連携強化
 - ①登録医制度をはじめとする広報・訪問活動を積極的に行い、「顔の見える」病病・病診連携に取り組み、地域医療機関との更なる連携強化を目指す。
 - ②2018年3月より開始した在宅療養後方支援病院における「患者登録制度」を積極的に推進し、これまで以上に紹介患者を可能な限りスムーズに受け入れできるよう体制を整備し、地域医療機関からの信頼獲得を目指す。

>>医療福祉相談室

文責/酒井麻千子

スタッフ(2021.3現在)

MSW：6名
酒井麻千子(主任)、田村 唯、平田美乃里、横尾彩華、加藤 円、小池小百合
看護師：2名
尾崎由美子、長坂真弓

活動状況

1. 入退院に向けた支援(在宅復帰・転院支援・就労支援)
医療福祉相談室では、病棟及び外来において支援を必要とする患者にMSW・退院調整看護師が介入し、他部署・多職種と連携を図りながら支援を行っている。患者が治療を終えた際に、傷病や障害の状況からこれ

まで通りの生活を送ることが難しい場合や、再び在宅生活・社会生活を送る上で心理的・社会的問題や不安を抱えることがある。そのような時に、生活を送る上での様々な課題を予測し、その解決のために患者・家族の相談に応じ、介護・福祉サービス等の活用を促しながら解決へ向けての調整・支援を行っている。また、在宅生活を営むことが困難となった場合にはそれぞれの身体状況に合う病院や施設の紹介も行っている。

2. 社会保障制度相談

医療保険を初め、介護保険・生活保護・障害者手帳や難病の医療費助成制度の案内など、社会保障制度に関する相談を受けている。

3. 院内連携活動

退院前カンファレンス、病棟カンファレンス、各種勉強会等を通して退院支援への意識向上に努めている。

4. 院外連携活動(地域活動)

関係機関・関係職種等と連携し、地域包括ケアシステムの構築の強化を行っている。主な活動は下記。

玉川地区医療連携フォーラム(1回/年)、玉川地域包括医療研究会(1回/年)(2020年度は実施できず)

5. 研修会等の参加

日本医療社会福祉協会全国大会、世田谷区病院連携実務者ネットワーク、医療社会事業従事者説明会、病院在宅地域連携講演会、世田谷区地域包括ケアセンター連絡会、医師会とケアマネジャーとの連絡会、区西南部脳卒中地域連携バス会議、区西南部高次脳機能障害者支援普及事業、大腸癌チームワークシヨップ、東京都連携実務者協議会、看看連携の会、東京都退院調整看護の会(他、2020年度は30件程の研修等に参加)

今後の目標

1. 地域の関係機関・関係職種等と連携し、医療介護福祉事業所とのネットワークづくりに参画していく。
2. 病院組織の一員として、DPCや病床稼働、また算定可能なコストを意識しながら活動していく。
3. 患者サポートセンター内で情報共有し、外来からの退院支援を強化し、シームレスな支援を行っていく。
4. 相談内容や各病棟のデータ分析等を行い、医療福祉相談室の業務を可視化すると同時に、患者・家族に対しても解りやすい援助が行えるよう展開していく。
5. 日本医療社会福祉協会等に参加し、専門職同士のネットワークを構築すると共に、資質や知識向上を図り日々の支援に繋げていく。

文責/志村千秋

>>入院支援室

スタッフ(2021.3月現在)

志村千秋(師長)、赤間陽子、長坂真弓、高宗春美、山東真由子、小林映美、林 広美

活動状況

1. 円滑に入院ができるように患者サービスの向上をめざす

- ①「入院のご案内」パンフレット改訂
- ②入院予約票改訂
- ③入院履歴申告書改訂
- ④個人情報保護についての確認書改訂
- ⑤緊急入院時の保険証提出を原則受診時1回へ変更
- ⑥予定入院患者へのサポートと退院支援必要性の有無を確認
 - ・予定入院患者・家族へ入院時提出書類の記入方法の説明
 - ・患者基礎情報の電子カルテ入力
 - ・介護保険の利用状況の確認
 - ・要退院支援患者を退院調整看護師、MSWにつなげる

- ⑦クリニカルパスやDVDを用いて、入院後の流れや術前オリエンテーションを実施
- ⑧患者基礎情報を確認し、関連部署と連携を図り情報共有を図る
- ⑨予定入院患者の入院前COVID-19PCR検査予約・検査実施
- ⑩予定入院患者の入院当日COVID-19抗原検査予約・検査実施
- ⑪予定入院患者からの電話問合せ対応

2. 財務

- ①未収金対策 入院申込書の改訂
 - ・間違いやすい連帯保証人条件をわかりやすく表示する。<自筆>スタンプ使用
 - ・連帯保証人が不在の場合、保証金10万円の預かりを徹底する
 - ・緊急入院患者で連帯保証人不在時は、退院時入院費領収書の確認を確実に実施する
- ②入院時支援加算の確実な算定

3. その他

- ①即日入院患者の入院時提出書類の不備に対して
 - ・1.①-④
 - ・病棟職員への記載方法の周知徹底

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

②病床管理

- ・眼科、泌尿器科患者は3階西と4階東西で振り分ける
- ・即日入院は患者の病態、病棟の状況、病床空きベッドにより、病棟調整を実施

③外来受診予約変更電話(事務職員)

- ・予約変更マニュアルの改訂

>>患者相談窓口

文責/小川マツ子

スタッフ(2021.3現在)

患者相談室：菊池真寿美(MSW)、小池小百合(MSW)、
中西君代(緩和ケア認定看護師)
総合案内：佐藤厚子(看護師)、水戸啓子(看護師)

活動状況

- ・毎週水曜日午前8時40分～：患者サポートカンファレンスに参加し、対応困難事例の報告
- ・毎週月曜日午後4時～：患者相談窓口ミニカンファレンス実施し、情報共有
- ・患者相談業務：平 日：午前9時～午後5時
土曜日：午前9時～午前11時30分
- ・相談窓口へ寄せられた相談件数：1,070件
- ・苦情相談、対応件数：25件
- ・医療と介護の連携シート：159件

今後の目標

患者家族の入院生活に対しての不安を最小限にし、安心し、納得した退院ができるように多職種との連携を強化し、入院前からの支援を行っていく。

●対応事例(一部)

- ・認知症患者、高齢者の介護保険申請の援助や地域包括支援センターとの連携を図った。
- ・最後まで自宅で過ごすことを希望されるがん患者さんが増加しており、訪問診療と訪問看護の導入を調整した。

今後の目標

- ・患者、家族が安心・安全に医療が受けられるように、相互支援、他職種連携・協働を強化し患者、家族に寄り添った支援・患者サービス向上を目指す。
- ・高齢者・介助が必要な状態で通院している患者、予定外受診を繰り返す患者など、外来受診時に早期介入し、地域で安心して生活できるよう継続して支援していく。

7 事務部

総務課

文責/藤井 隆

スタッフ(2021.3現在)

藤井 隆(課長)
庶務係：和田哲馬、加藤香織
用度係：武田和磨、渡邊侑李、工藤一昭(営繕)
院長秘書：大西真美子
電話交換：水落圭子、三和マドカ、高橋春美

活動状況

●業務内容

<庶務係>

委託業者の管理、日報・当直者一覧の作成、郵便・宅配便の発送・受取、東急ハーヴェストクラブの予約代行業務、院内掲示・会議室の予約管理、駐車場や院内の補修関係や大規模な院内改修工事に伴う都への用

途変更の届出、職員宿舎の管理、診療報酬申請書類の作成・届出(新規申請や年1回の取得報酬確認提出)や各種補助金申請業務、施設票などの書類提出、東京都地域救急医療センター(東京ルール)事務作業、地球温暖化対策に関わるエネルギー対応全般、清掃局へのごみ排出量の削減対応に関する報告、感染性廃棄物・産業廃棄物のマニフェスト確認と管理、各種官公庁・医療機関・各医師会等からのアンケート調査全般の作成、高年齢者雇用・障害者雇用状況報告、院内保育室の管理、電話交換・総合受付案内などを行っている。

<用度係>

医療機器、診療材料、備品、消耗品、日用品、印刷物等の全体的な管理を行っている。価格交渉に関しては、ベンチマークシステムを用いて費用削減を行っている。病院の購入窓口として、診療・職員の業

務に支障がないように、必要物品の供給・管理に努めている。また手術室の滅菌、院外滅菌、寝具、アメニティ、売店等の業者の委託関係も行っている。

今後の目標

- ・他病院との連携強化
- ・ワークライフバランスの支援

人事課

文責／高橋英次

スタッフ(2021.3現在)

高橋英次(課長)、高木 真(係長)、大塚沙穂里、清水沙織、竹之内悠里、岡田顕子

活動状況

2021年1月から事務総務課人事係から人事課に組織変更

●業務内容

人事課では、給与・賞与関連、労務管理、採用関連業務等を担っている。主な業務は、

1. 職員の基本データ(個人情報、給与データ)の管理と更新業務
2. 毎月の勤怠管理(勤務実績、休暇等)の確認と給与計算および支払い業務

3. 新入職者に係る事務業務
4. 休職者、産休育休関連、退職者に係る業務
5. 人事考課の集計業務
6. 社会保険・労災・住民税・年末調整業務
7. 健康保険関連業務
8. 職員宿舍等の福利厚生関連業務
9. リクルート活動(医療従事者、事務他)
10. 研修医、専攻医に係る業務
11. その他

今後の目標

今年度、新就業システムに切り替えを行う。また今後の課題は、医師の働き方改革に伴う整備、人事考課と給与体系の再構築である。

医事課

文責／伊藤 一

スタッフ(2021.3現在)

入院係：伊藤 一(課長)、佐藤佳子(係長)、太田弘美、佐藤美和、原 一徳、池田望岬

外来係：下山奈己(主任)、松坂加寿美、加藤みなみ、内田志穂、石倉華弥子、石井茉莉奈、小岩幸代、金井亜矢、市川裕美、島田美香、橋崎久子

健診係：安斎由美(係長)、五十嵐さよ子、平尾真由美、三輪かおり

活動状況

●入院係・外来係

- ・レセプトチェックシステムにより超過勤務を減少させている。
- ・レセプト査定率が0.2%を下回った。
- ・月1回の勉強会にて、通常の未収金報告と同時に外国人未収金報告を行う。
- ・外来クラークと協力してレセプト点検を行った。

- ・8月1日より新機種の自動精算機の導入。
- ・正面玄関にサーモグラフィー、消毒機設置。
- ・他病院と月一で情報交換を行っている。

今後の目標

- ・未収金防止対策と外国人患者対応を含めた接遇のスキルアップに引き続き取り組む。
- ・レセプトチェックソフトにて、病名漏れによる査定をより減少させる。
- ・正確なレセプト点検と査定減点の減少に取り組み、医事課員の超過勤務の削減に繋げている。
- ・診療情報管理室と協力しDPCコーディングの精緻化にあたり、DPC包括点数と出来高点数の比較を強化する。
- ・診療内容などによる入院レセプトの返戻を減らす。
- ・顔認証システム(保険証確認)導入予定。
- ・レセプト査定率を引き続き0.2%を下回るよう取り組む。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

経理課

文責／高橋公次

スタッフ(2021.3現在)

高橋公次(課長)、勝間田 晋(課長代理)、中井一郎、伊藤真弓

活動状況

1. 新型コロナ関連対応

2020年度は新型コロナに係る東京都他からの多額の補助金を受けたが、その内資産を購入した部分を指定正味財産に、補助金で購入した資産を特定資産に振替える等適正な会計処理を行った。また、福祉医療機構が実施した新型コロナ対応資金の優遇融資の申請についても慎重に検討を行ったが、結論としては申請を見送ることになった。さらに、人事課からの要請で職員へのコロナ慰労金の送金業務を代行するなど新型コロナ関連の対応を行った。

2. 他部署との連携

コロナ病棟の入院患者に対し院内コンビニエンスストアでの購買サポートを実施することになり、経理課も現金周りの部分で対応することになった他、産科が導入したりリモートクラス予約システムについてもサポートを行った。また、ネットでの購買やサービスの申込の際にクレジットカードしか使えない場面が増えているとの話が総務課用度係からあったこともあり、新たに法人カードを導入し利用を開始した。

3. 人事課補助

スタッフの退職が重なった人事課を補助するため、11月よりスタッフ1名が終日または半日人事課業務を行

うこととなった。月次決算や見込予算、決算など作業負荷が増える時期には超過勤務も増加したが、スタッフ間で協力して何とか無事に乗り切ることができた。

今後の目標

1. 医業未収金管理

2020年度決算において、玉川訪問看護ステーションと介護相談センターたまがわの長年に渡る誤処理による医業未収金の過大計上を修正する処理を行った。本修正処理により少なからぬ損失を発生させてしまったことについて深くお詫びしたい。過大計上が確認された2019年度より会計処理方法を変更したため再発は防止できると判断しているが、玉川病院も含め、医業未収金の管理には今後も注意を払っていきたい。

2. 資産管理

医薬品・診療材料などの棚卸資産の期末における実地棚卸については、これまで会計士が立会を行う薬剤科を除いてそれぞれの部署任せとなっていたが、実地棚卸および棚卸資産管理の在り方について改めて検討していきたい。その前段階として2020年度末には総務課用度係の実地棚卸の立会を行って実施方法等を確認した。また、固定資産の管理についても資産除却時の手続きが行われていない等の問題があり、改善を進めていきたい。

3. その他

担当業務の配分見直し等を行って、課の円滑な運営を行えるようにしていきたい。

企画課

文責／高橋英次

スタッフ(2021.3現在)

高橋英次(課長)、石川裕弥

活動状況

企画課では、玉川病院の臨床研修医関連業務、再整備計画事務局業務と日産厚生会医学研究所の業務を担っている。

1. 臨床研修医関連業務

・ 初期臨床研修医に関する業務では、臨床研修管理委員会(2020年度5回開催)の事務局として、リクルート活動においては、オンライン説明会、病院見学会、採用スケジュールや募集要項の見直し、広報活動を行い、事務管理においては各研修医のプログラ

ムの作成と院外研修病院との研修日程調整、研修医セミナーの段取りを行った。2020年度は基幹型として3名(1年次2名、2年次1名)、協力型として5名の計8名の研修医に係る研修支援を継続的に実施。

- ・ 内科後期専攻医の採用。募集に係る事務活動の実施。パンフレットの作成、レジナビオンラインフェアへ参加を行った。
- ・ 日本病院会総合診療医育成プログラムにおける事務手続きの継続実施(2020年度1名認定)。
- ・ 特定行為指定研修機関として事務局を担い、5分野9行為で研修を開始し4名の研修生を育成中。

2. 再整備計画事務局業務

敷地内新棟建設の基本計画策定を行った。
新棟には、現在の本館の手術室、外来受付、救急外来

と病棟、駐車場を検討中。

新型コロナの影響もあり、計画業務が遅延したが、2025年竣工に向けて計画中。

3. 医学研究所業務

- ・医学研究所の運営業務としては、日々の研究活動の経費の取りまとめを行いつつ、毎月1回の定例会議を開催し、日産厚生会の全事業所の公益化を目標に活発な研究活動に繋がるようなルール作りなどを継続して行った。また一大イベントである医学フォーラム(第7回)はweb開催で進めていたが、新型コロナの感染拡大の防止から開催を延期した。
- ・医学研究所の諮問機関である医学倫理委員会の事務

担当としての役割を担い、新型コロナの感染拡大防止から、外部委員との倫理審査はweb開催とした。また、円滑な審査を行うため、外部委員が参加する本審査の前に、迅速審査か本審査の案件かを判断する小委員会を毎月第2水曜日に開催している。

今後の目標

継続して医学研究所業務を行いつつ、再整備事業における基本計画から基本設計を策定する。また病院機能の様々な課題に取り組み、医療の質向上につながるよう業務を推進する。

8 医療安全管理室

医療安全管理室

文責/杉山 恵

スタッフ(2021.3現在)

相川 丞(副院長)、杉山 恵(医療安全管理者)

活動状況

院内新型コロナウイルス感染症対策の中、院内の組織横断的に医療の安全管理体制の構築と整備を行い、様々な部署や職種の協力・連携のもと、組織における安全活動が円滑に進めていけるよう活動を行った。

1. 情報収集と分析、対策立案

① レポート報告1,156件

- ・概要別発生率：薬剤関連37.2%
 - 転倒・転落23.6%
 - 処置・検査関連10.2%
 - ドレーン・チューブ関連12.8%
 - 治療・合併症1.4%
- ・事故レベル発生率：Lv0～3a(インシデント)98.3%
 - ／前年度98.7%
 - Lv3b～5(アクシデント)1.6%
 - ／前年度1.3%
- ・入院患者転倒・転落発生率：2.85%(前年度2.89)
 - 骨折9件
- ・職種別報告率：医師3.1%、看護部85.8%、
 - 薬剤科3.4%、放射線科1.3%、
 - 検査科0.9%、栄養給食科0.7%、
 - リハビリ1.64%、臨床工学科0.6%、
 - 事務部2.0%

2. 事例検討9件

3. 教育・研修企画運営

医療安全セミナー年2回(7月/11月)

4. フィードバック評価

部署インシデント改善評価35件

5. 安全文化の醸成

- ・医療安全情報発信(医療安全ニュース、外部医療安全情報：月1回)
- ・各部署新型コロナウイルス感染症対策状況の共有

6. 地域連携における医療安全対策の推進

I・I連携、I・II連携における企画運営

今後の目標

- ・部署医療安全推進者との協力連携を強化しながらの安全活動の推進
- ・医療安全管理マニュアルのタイムリーな整備
- ・職種を超えての横断的教育研修の企画と実施
- ・事故発生の原因究明と分析に基づく検討会開催症例を増やす
- ・医療安全対策地域連携による質改善

目的

患者、家族、職員、訪問者など病院に係るすべての人を医療関連感染から守る

活動報告

1. 職員のワクチンプログラムの構築

B型肝炎ワクチン7年目。新入職者はほぼ全員ワクチン接種している。

2. 針刺し、切創、血液・体液曝露対策

2020年度針刺し、切創30件、血液・体液曝露2件。針刺しは前年度の倍以上に増加した。リキャップ、針ボックス不携帯など、ルールを逸脱したために発生した針刺しが増加した。また、前年度導入したペン型注射器用の安全防止機構付注射針の使用も定着に至っていない。次年度は針刺し対策を強化していく。

3. インフルエンザ対策

COVID-19対策により、インフルエンザは流行せず、入院患者・職員とも罹患者はなし。

4. COVID-19対策

看護部4名の看護部感染チームでCOVID-19対応の業務にあたった。入院に関しては保健所や都庁コロナ調整本部の入院要請の応需の調整、入院前説明、病棟への誘導等を担当した。外来では保健所の紹介の受診を調整、PCR検査に関しては検査結果の連絡、陽性者への自宅待機等の指導、HER-SYSによる発生届の入力を担当した。

COVID-19対応マニュアルは適宜更新した。職員への情報提供として、COVID-19入院状況、入院数の推移、PCR検査数等を電子カルテに掲載し、毎日更新した。

5. 感染曝露事例

入院中の結核診断による曝露1件。COVID-19として他院より転院を受けた4名のうち1名が結核も合併して

いたことが入院中に判明。職員の濃厚接触者はなし。2021年1月18日、東2階病棟でCOVID-19大規模クラスターが発生。患者39名、職員16名が感染した。患者のうち2名は西2階病棟へ転棟後発症したため、西2階病棟では患者2名、職員1名が二次感染した。ピーク時はCOVID-19の入院患者数が50名になり、東3階と東2階の2病棟がCOVID-19病棟になった。終息までに40日を要した。

6. 手指消毒薬の使用

委員会の目標として取り組んだ。病棟全体の手指衛生指数5回／入院患者／日を目標に活動を行った。2020年度は病棟全体の手指衛生指数が6.5回であった。COVID-19の影響で手指消毒薬の使用量が増加し、目標をクリアした。

7. 特定行為研修

横溝が感染に係わる薬剤投与関連を修了した。

8. 教育等

COVID-19の流行により、新入職研修は中止となった。

11月 eラーニング 医療安全セミナー
「COVID-19感染対策」

11月19日 公私病院連盟コロナ・感染症対策特別セミナー
「COVID-19感染管理 当院の対応と課題」

12月4日・11日 世田谷区医師会立看護高等専修学校
講義「感染症の看護」

今後の目標

- ・手指消毒遵守率アップ 手指衛生指数8回
- ・針刺し、切創件数の低減 15件以下
- ・CLABSI感染率の低減 2.2以下
- CAUTI感染率の低減 1.7以下
- ・COVID-19アウトブレイク(5名以上の感染)を起こさない

10 関連施設

玉川訪問看護ステーション

文責/森 深幸

スタッフ(2021.3現在)

看護師：常勤5名

森 深幸(所長)、佐藤由美、山口礼子、
徳田 文、森 忍、市川 純

理学療法士：非常勤2名

鈴木圭介、田村 丞

事務員：常勤1名

岩田由香

活動状況

●2020年度の目標

「利用者と家族が、在宅生活を安定して送れる」看護を提供する

1.利用者・家族が安心できるために

- ①他職種との連携を密にする。
- ②研修や勉強会に参加する。
- ③外部との勉強会の実施。
 - ・院内研修に参加。
 - ・認知症、ターミナルケア等について、外部との意見交換の場を設ける。

2.感染症対策の徹底

3.利用者の問題解決や業務改善のカンファレンス

- ①業務カンファレンス(木曜日)
- ②利用者カンファレンス(毎朝)
- ③認定看護師とのカンファレンス(木曜日)

4.訪問看護ラダーの見直し

●主な看護メニュー

全身状態観察、保清、褥創処置、服薬管理、排便コントロール、去痰ケア、血糖管理、経管栄養管理(胃・腸瘻)、バルンカテーテル管理、膀胱・腎瘻管理、ストマ管理、中心静脈栄養管理静脈注射、皮下注射、筋肉注射、CAPD管理、在宅酸素管理、採血等検体採取、ターミナルケア(痛みのコントロール、在宅看取り等)、機能訓練、介護指導、日常生活上の相談・指導、福祉介護用品の紹介、その他

●活動地域

コロナ感染症拡大により、今年度は実習生受け入れをしていない。

●地域活動

世田谷区訪問看護ステーション管理者連絡会(1年に1回のみ開催)

今後の目標

地域包括ケアシステムの構築のために、玉川病院、地域の居宅支援事業所・他医療機関と更なる連携強化に努める。

介護相談センターたまがわ

文責/菊池真寿美

スタッフ(2021.3現在)

ケアマネージャー：菊池真寿美(管理者)

事務：山田紗織

活動状況

1.2017年5月より一人体制、2020年3月より新規お断り、2021年1月末に休止手続き(理事会の決定後、正式廃止)を行った。

2.新型コロナウイルス感染症予防等のため、誰しもが初めて経験する1年であった。利用者・家族・支える関

係者にとっての負担は多く、感染対策、通院・通所等の外出や訪問を制限した。また担当者会議は3密を避けるため、文書での対応とした。地域の研修会・勉強会等での連携は中止となったため激減、一部はリモート参加となった。「顔の見える連携」の消えた年であった。

3.介護保険開始直後から20年の関わりの利用者もおり、引き継ぎに関しては利用者の個性に応じたケアマネージャーを選択。今後の在宅生活の支援を依頼し、関係諸機関へは連絡済である。